

654  
5



\* 0023456000 \*

3

0023456-000

654-5

日本統制経済叢書

日本評論社

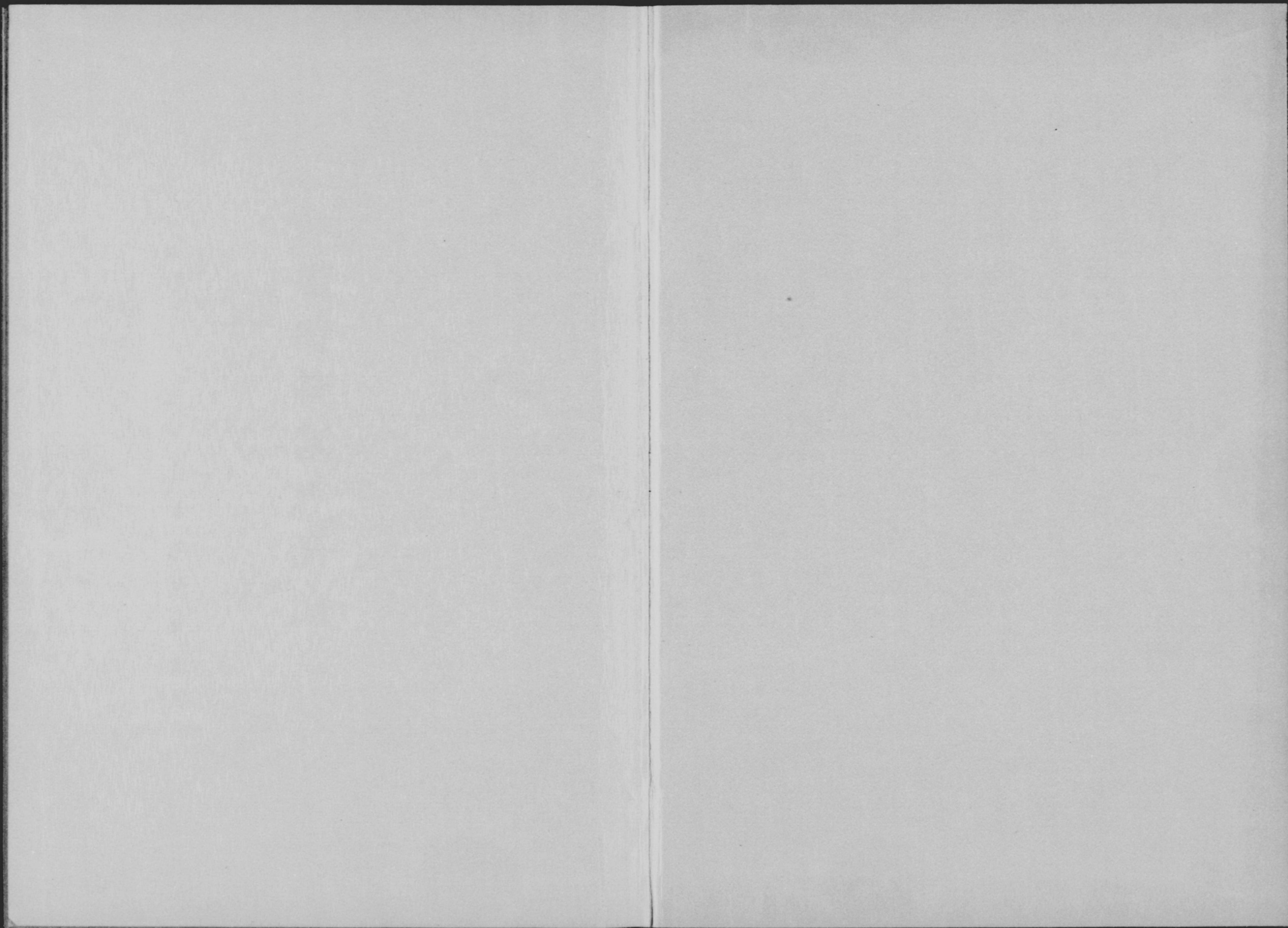
第6巻

昭和8

ADD

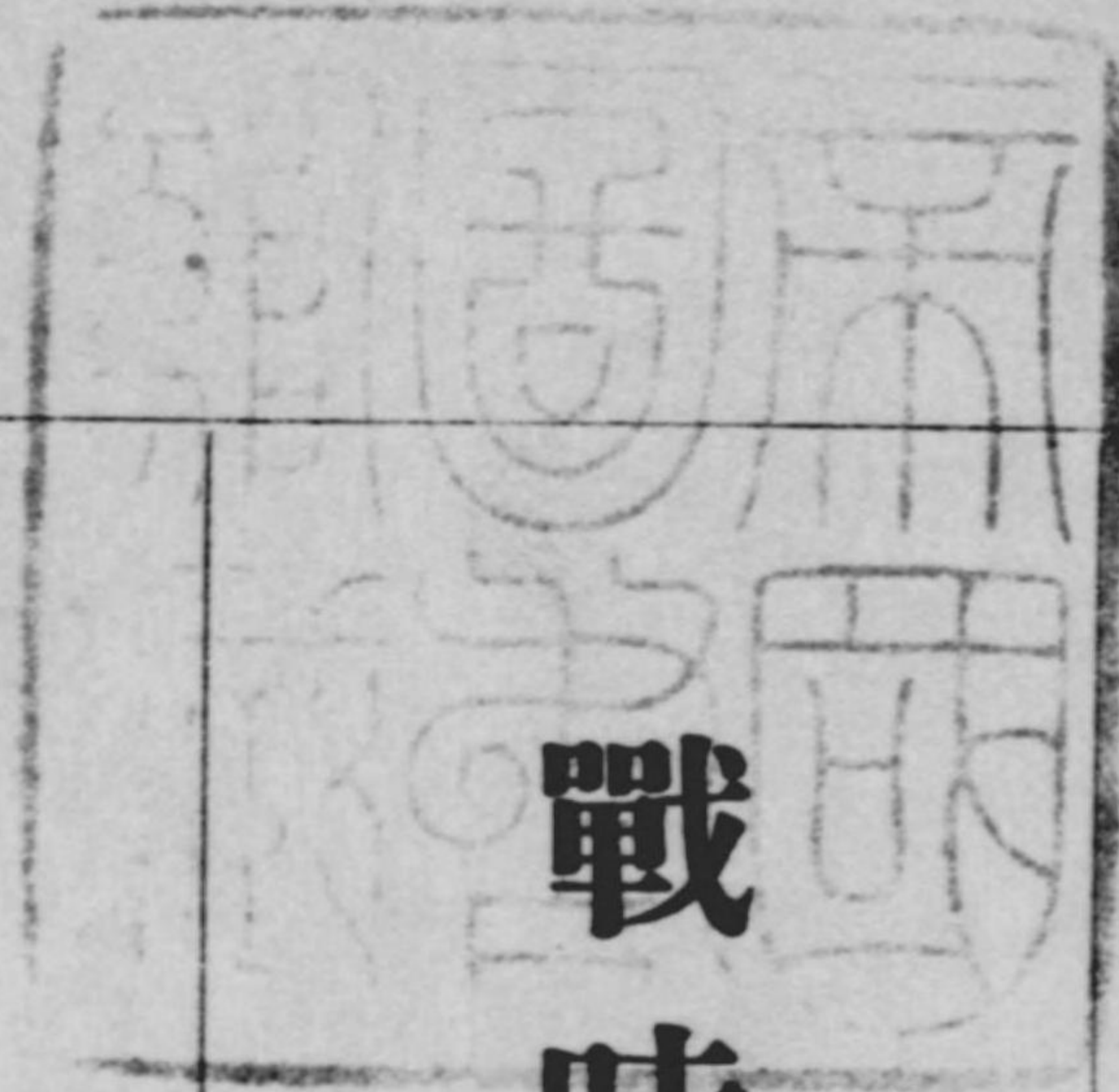
この著作物は、著作権者不明のため、著作権法  
第67条の規定に基づき、平成12年5月15日  
付けで文化庁長官の裁定を受け使用するものです







コ 2213



戰時統制經濟論

森 武夫 著

(日本統制經濟叢書第六卷)

日本評論社版





637-117  
654-5

## 序

クラウゼヴィッツは謂へらく、「凡そ一個の戦争、或は戦役と名づけられるべきその重大なる活動を指揮して、光榮ある勝利に導かんが爲には、又高等政治上の大なる達見を必要とする」と。近代戦争の經驗に鑑みるときは、此の「高等政治上の達見」には獨り國內的、國際的政治の問題に關してのみでなく、戦争の要求に應ずる各種の經濟的工作に關する細大の智識を最重要な部分として包含せしめらるべきである。而して此の戦争經濟の智識は純粹な戦争技術たる戰略、戰術の如く、他の人生活動とは截然分離されたものとは趣を異にするが、さりとて單なる常識のみを以ては律し難き或分野を有する。戦争經濟研究の必要なる所以亦茲に存するのである。

戦争の形態は時代の推移と共に變化し來つた。特に産業革命以來生産技術及び産業組織の進化は戦争發展の形態に對しても著しい影響を與へた。近代戦争の經驗に依れば、陸海軍の編制、裝備及び其の交戦方法は、其時代一國の到達せる生産の段階及び交通組織に依存することは愈々明白となつた。



隨て戰爭經濟の研究を試みんとする者は現在の生産段階をば經濟的に將亦政治的、社會的に檢討吟味し、是を戰爭と關聯せしめる事に依て、將來戰爭に於ける戰爭經濟發展の情況及び進んでは戰勝確保の爲に政策すべき經濟事項に就て一定の智識を探究し得なければならぬ。併乍ら斯る方法の採用は動もすれば詭辯、妄想の弊に陥る虞もあるので、吾人に取ては寧ろ過去戰役特に最近世界戰爭の實績を捉へて、其の無數の事實及び複雑なる條件を抽象する方法が適當してゐる。勿論此の抽象も亦容易ではなく、且つ世界戰爭後に於ける諸般の情勢變化に依り將來戰爭の實踐的要求に對して、的確に役立つことは豫期し得ないが、其の研究の過程に於て、經驗に代るべき知識の一部にても之を獲ることが出来れば満足とすべきである。本書は後者の方法を基礎として著述されたものである。

本書著作に當り、著者の遺憾とするところは、我國過去の重要戰役特に日露戰役に於ける戰爭經濟の貴重な經驗を仔細に引證することは、陸軍省等に存在する權威的な資料が公刊の性質に屬せざるものなる爲に實行不可能であること、及び我國の將來戰爭に對する經濟的戰爭準備の状態、戰時の經濟方策等に關する論述を爲すことは、著

者の身分と現在の職務とに依て制約を受けてゐることである。爲に本書に依り行はれた戰爭經濟の研究が畫龍點睛を缺き、且つ我國現實の實踐的要求に對して副ひ得ない歐羅巴的のものに偏した感じを與へないではない。然し一方に於て現代諸國間に於ける政治經濟狀態が一層近似の傾向に在るところより見れば、此の歐羅巴的論述も亦若干の辯護を有するものと言へるのである。此外戰爭の政治的、社會的性質、特に戰爭觀等に就ても之を省略した點が尠くない。是等の事情に就いては各位の賢察を仰ぐの外はないのである。

最後に苟くも戰爭經濟を論ずるものは、戰爭の經濟及び社會進化に對する地位に就て論ずるの必要を見るのであるが、諸種の關係上是亦論述を省略した。然し世界戰爭のそれに關しては、別著「英國の戰時經濟」に於て同國經濟に對する戰爭の直接影響を簡叙し、米國の場合に就ても亦「米國戰時計畫經濟論」に於て經濟復員其他に關して一部の記述を試みて置いた。

昭和八年二月十一日



## 序

### 一、經濟と戰爭形態との關係及戰爭經濟研究の方法

現代世界に於て戰爭の脅威が儼然たる事實として存在する以上、諸國が明日の戰爭に對する準備に關して、至大の考慮を拂つてゐるのは當然のことである。強大國は陸、海、空軍の兵備、戰用諸品の貯藏、動員、作戰及び補給計畫の策定等直接作戰上の諸準備を整頓すると共に、戰時に於ける軍需品は勿論、國民經濟の需要を充足する目的を以て、軍需動員及び國家總動員の計畫を準備し、且つ之等に必要なる施設を講じてゐる。而して此の戰爭準備の程度は、諸國の國情に應じて差違あるは言ふ迄もないが、現在諸準備の對象たる戰爭の形態を我國過去二大戰役に比すれば、そこに格段の相違を發見するのである。茲には先づ此の日清、日露兩戰役の規模に就て概觀しよう。

明治二十七、八年日清戰役當時の帝國陸軍は常備兵力七箇師團、人員約十二萬に過ぎずして、其の主要兵器は村田式單發銃及び青銅製野山砲であつた。軍隊動員計畫の如きも、一八七〇——七一年獨佛戰役の教訓に鑑みて、漸く明治二十七年より準備されたに過ぎない状態であつて、軍需品



の戦時補給計畫に至つては、格別系統的のものを有してゐなかつた。當時我國陸海軍所要の重要兵器艦船は大部分外國製のものであり、國內に於ける是等製造工業及び其の基礎部門たる鐵鋼業は殆ど見るに足らなかつた。戦地たる韓國、滿洲及び山東省等には一條の鐵道すらなく、交通は極度に不便で、大兵の運用亦甚だ困難であつた。隨て作戦は極く一局部に於て行はれ、動員兵力十七萬八千人、出征師團數は五箇に止り、戦局も亦八、九箇月を以て終了した。當時の將兵が「鐵砲と梅干と草鞋とさへ有れば戦争は出来る」ことを親しく體驗し、永く之を誇りとした點より見ても、戦争補給の状態が如何にも素朴であつたことが窺はれるのである。

「然るに十年後の日露戦役に於ては、平時兵力十三箇師團を逐次増加し、战役末期には二十六師團に相當する兵力の完成を見んとした。即ち战役中の動員兵力は百萬人に垂んとし、戰場最高兵力六十五萬八千餘人に達した。戦局の延長は一年九箇月に及び、戦費は二十億圓に垂んとする額を費した。之を日清战役の二億圓餘に比すれば格段の増加である。」

斯る兩战役に於ける战役規模の相違は、明に我國國民經濟の發展狀態の反映するところである。日露战役當時には、日清战役後設立された製鐵所を基礎に、我國兵器工業は漸次進歩を見、一方各種産業及び交通機關も亦發達し、到底作戦軍の全要求には追隨し得なかつたとはいへ、軍需品の補給能力は相當に増加してゐた。日露战役に使用された小銃は日清战役の單發銃より五連發銃に進歩

し、外國製ではあつたが、機關銃なる新銳武器が採用された。火砲は青銅製より鋼製の後座式に改められ大に其の威力を増進した。鐵道、船舶及び通信機關亦盛に利用された。隨て前述の如き大兵を滿洲の野に動かし、數十萬噸の艦隊を驅使して、敵國陸海軍に大打撃を與へることを得たのである。斯くて吾々は戦争發展の形態と國民經濟特に生産技術及交通機關發達との關係は頗る密接なるものあるを知つたのである。

他方に於て、日露战役當時我國國民經濟と世界經濟との關聯は、金本位貨幣制度の樹立に依り、一層促進されてゐた爲英米其他に於て八億圓にも上る外債を募集することを得た。是れ取りも直さず、外國より同金額だけの軍國必需の物資若くはサーヴィスを受けた結果に外ならない。言換れば日露戦争は英米兩國の經濟的支持に依り、一層效果的に遂行されたのである。斯くて吾々は戦争と世界經濟との關聯亦大なるものあるを知つたのである。

然るに最近世界戦争に於ては、一般生産技術の進歩、高度な産業組織の發展等に依り飛行機、戦車、潜水艦、化學兵器等高級兵器の多量生産が實現され、鐵道、自動車、無線等交通通信機關の飛躍的發達と共に、一層大兵力の建設及び運用が可能となつた。隨て戦争は世界的規模を取り、空前の大戦争と化した。兵器軍需品の生産に對しても、凡ゆる物資と技術とが利用されるに至つた。斯くて陸海軍の編制、裝備及び戦法が、其の時代一國の到達せる生産の段階及び交通組織に依存する



ことは一層明瞭に現示された。而して世界戦争は經濟發展の影響が單に戦争の技術的形態のみでなく、其の社會的及び政治的形態に對しても亦波及すること大なるを教へたのである。

既に經濟と戦争形態との關係右の如くなるに於ては、戦争經濟の研究を試みんとする者に取つては、現在の生産段階をば技術的は經濟的に將亦社會的、政治的に検討吟味し、是を戦争と關聯せしめることに依て、將來戦争に於ける經濟發展の情況、進では戦争發展の爲に政策すべき事項に就て、一定の知識を探究し得なければならぬ。併乍ら斯る方法の採用が可成り困難なことを知る吾に取つては、寧ろ過去戦争特に最近世界戦争の實績を捉へて、其無數の事實及び複雑なる條件を抽象する方法が適當してゐる。勿論此の抽象も亦容易ではなく、且つ世界戦争後に於ける諸種の情勢變化に依り、將來戦争の實踐的要求に對して、的確に役立つことは豫期し得ないが、其の研究の過程に於て、經驗に代るべき知識の一部にても之を獲ることが出来れば、満足とすべきである。本書は後者の方法を基礎として著述されたものである。

本書著作に當り、著者の遺憾とするところは、我國過去の重要戦役特に日露戦役に於ける戦争經濟の貴重な經驗を仔細に引證することは、陸軍省等に存在する權威的な資料が公刊の性質に屬せざるものなる爲に實行不可能であること、及び我國の將來戦争に對する經濟的戦争準備の状態、戦時の經濟方策等に關する論述を爲すことは、著者の身分と現在の職務とに依て制約を受けてゐること

である。爲に本書に依り行はれた戦争經濟の研究が畫龍點睛を缺き、且つ我國現實の實踐的要求に對して副ひ得ない歐羅巴的のものに偏した感じを與へないではない。然し一方に於て現代諸國間に於ける政治經濟状態が一層近似の傾向に在るところより見れば、此の歐羅巴的論述も亦若干の辯護を有するものとも言へるのである。此外戦争の政治的、社會的性質、特に戦争觀等に就ては軍人の立場よりして論述の困難を感じ、之を省略した點が尠くない。是等の事情に就いては各位の賢察を仰ぐの外はないのである。

## 二、日露戦役に於ける戦時經濟の經驗

併乍ら我國曠古の大戦たる日露戦争に於ける戦時經濟の經驗は如何にしても之を閑却し得ないもので、左に差支なき範圍に於て其の要領を摘記して、著者の責を塞ぐと共に、凡ゆる部面に於て日露戦争史的研究の緊要なことを高調する次第である。日露戦争史の研究は世界戦争の有無に拘らず、日本國民として大に重要視し、全力を盡し研究を持續すべきものである。歐米陸軍國に於ても日露戦争を以て、世界戦争に於ける戦闘方式變遷の起因を爲すものと認め、且つ帝國陸軍及び國民の精神的要素を重視し、最近伊太利に於ては我國參謀本部公刊の日露戦争史を翻譯中であるとのことである。此の戦争は戦争の機械化と科學的施設との點に於て、最近世界戦争に及ばざる所多いのである。



が、我國民に依る統帥及び戦争指導の方法手段は、人情風俗等を異にせる歐洲人のそれと趣を異にするもの亦尠くない。是等のことを知悉し我國独自の戦争方法を探究するにあらざれば、將來戦争に於ける軍事的經濟的指導は完全といへないのである。

日露戦役に於て一小島帝國が強大なる露西亞帝國に對して敢然抗争を試み、多大の成功を博した所以は、固より皇軍の精神的要素の卓越と、國民精神の緊張とに依ること多いのであるが、一面に於て既述の如く日清戦役後十年間拮据經營の結果に成る産業及び交通の發達に負ふところ亦大である。同時に戦時中帝國が海外との交通を維持し、物資及び財力の供給を外國に仰いだことに負ふ所も亦尠からざりし事實を看過してはならない。即ち當時の日本國民經濟独自の實力は百萬の陸軍と二十六萬噸の海軍とを一年有半に互り活動せしめる爲には決して十分でなかつたのである。以下當時の情況に就き概述を試みよう。

日露兩軍の兵力及裝備 露西亞陸軍の兵力は平時三十一軍團、總員二百七萬人に上り、使用兵器は五連發銃、機關銃、速射野山砲及び重砲等にして就中三吋速射砲は日本軍の野砲に比して可成り優越してゐた。日本陸軍は十三師團、二十萬人の兵力を有し、鐵道一大隊、騎兵砲兵各二箇旅團の新設も亦實施されてゐた。

日本軍の作战方針 露軍は大兵力を有するも、其の陸海軍共に遠く東西に分離せるに反し、日本

軍は一地に集結して居り、且つ海運を利用して迅速に兵力を輸送し得る利益を有してゐた。隨て我國の作战方針は速に攻勢を採り、敵の機先を制し、之を撃破するに在つた。而して全般の情勢上、滿洲方面を以て主作战地と爲し、朝鮮及び金州半島の兩方面より、先づ遼陽を目標として攻勢作战を企圖し、爾後戦局の發展と共に、敵を遠く滿洲外に撃攘せんとしたのである。

兵器彈藥補給の概況 日露戦役に於て、帝國軍の最も苦痛としたところは兵器彈藥の不足であつた。開戦當初に於ける鴨綠江畔の戦闘は彈藥の消費數左迄大でなかつたが、次で行はれた南山の戦闘は、敵が堅固な陣地に據つてゐた爲に、砲彈の消費數甚だ多く、將來會戦毎に要する彈數が夥しきものに上ることを想像せしむるに十分であつた。之が爲陸軍省當局は從來の計畫を以てしては、到底補給を満足し得ないことを覺り、東京、大阪兩砲兵工廠に於ける作業力の増加を圖ると共に、廣く官私工場を利用するに決し、伊勢、尾張以東の官私工場は東京工廠、以西の工場は大阪工廠の利用に供することとし、明治三十七年六月上旬之を命令した。

偶々鴨綠江戦闘以來、我野戦各軍は堅固な敵陣地攻撃の必要上、從來の霰彈に代へて榴彈を要求するに至つた。茲に於てか吳海軍工廠に一部の榴彈製作を委託し、東京大阪工廠亦是が製造に努力したが、内地製造力のみを以てしては到底作战の要求に追隨し得なかつたので、三十七年七月下旬、野山砲彈彈體を獨逸クルップ會社其他に注文し、十二月より三月に至る間、約四十五萬發を



受領することとなり、其後も火砲等を注文するところあつた。當時内地に於ける砲彈完成高は滿洲軍の請求高を充して、僅に榴彈八千發、榴霰彈六千發の餘裕を有するに過ぎなかつた。攻城砲彈も亦著しく缺乏した。第三軍は野山砲彈の製造は後廻しとしても、攻城砲一門六百發宛を至急追送せんことを請求して來た。

戦局の進展と共に兵力増加に伴ふ兵器其他の裝備を要するもの頗る多夫であつた。三十八年一月、參謀本部は陸軍省に對して、更に三師團の増設を要求したが、兵器就中小銃彈藥の整備最も困難にして、沙河會戰の經驗に鑑みれば、二箇師團の増設に對してさへ、定數彈藥の補給困難であつた。爲に三師團に代へて、二師團の増加に止むるの已むなきに至つた。同月旅順要塞陥落し、重砲の大部分を北方に使用し得るに至つたが、砲彈の不足を感じたので、之が製造を急ぎ、次いで二月上旬戦局の發展特に機關銃の採用に伴ひ、小銃彈藥の需要益大なるべきを豫想し、其製造力擴張に著手した。右の外陸軍當局は、野戰軍に對する新式兵器の支給、舊式品の交換及び兵備擴張に伴ふ兵器の支給に關して、多大の困難に遭遇した。「貯藏及び製造兵器の數量は部隊擴張の率に應ずる能はず、部隊の新編成は一に兵器の準備如何に依つて成否を決する有様であつた。」

當時砲彈の補給に對して如何に苦心したかは、銑鐵榴彈を採用した一事に依ても之を窺ふことが出来る。又多數民間小工場に製作を命じた結果、技術の不十分とゲージ類の不完全等に依り、部分

品の寸法が區々となり、爲に組立不可能のもの、又は砲腔に挿入し得ざる砲彈等が出来上るやうなことさへあつた。

「以上の如く日露戰役に於ては、絶えず兵器彈藥の不足を訴へた爲、遼陽、沙河、奉天等の會戰には、常に敵に對して致命的打撃を與ふことを得ず、功を一簣に缺くの憾尠からざるものがあつた。」又南山の戰鬪の如き、敵陣地より猛射する野戰重砲の偉力大なるに引換へ、我軍の野砲は敵火に暴露して至近の距離に扼進するにあらざれば、敵陣地に對して有效な射撃を加へることを得なかつた。旅順の如きも、今少し重砲、彈藥並に攻城材料ありせば、其の陥落は一層早く實現したのであらう。斯くの如く日露戰役に於て、兵器殊に彈藥の補給至難であつたのは、固より我國經濟の情況特に技術、工業力及び資源の不十分に依るのであつたが、直接戰爭準備の計畫としても、必しも完全でなかつた。即ち

- 一、進歩兵器に對する所要彈藥の豫想額が少かつたこと
- 二、開戦後は動員計畫以外に多數の部隊を編成し、新に兵器の支給を要したこと
- 三、動員計畫上引當て、あつた舊式兵器を、開戦後新式兵器と交換を要したこと
- 四、日清戰役後軍備の擴張を行つた際、砲兵工廠の擴張之に伴はなかつたこと
- 五、軍需品整備に關する計畫を缺き、戦時工廠の擴張、民間工場の利用等に就き特別の計畫を有し



てゐなかつたこと

而して開戦當初に定めた砲兵工廠擴張計畫が其の緒に就いたのは、沙河會戦以後の事であつた。奉天會戦直前に至り、始めて各部隊の定數彈藥を充實し得た外に、僅少乍らも砲彈四十萬發、小銃彈藥千二百萬發の豫備を戦地に集積することを得、茲に幾分乍らも愁眉を開き得るに至つたのである。

之を要するに、日露戰役に於ける兵器特に彈藥は全戰役を通じて、十分に軍の需要を充足し得なかつた。本戰役の運命を賭した奉天の會戦に於ても、滿洲軍總司令官が全軍に對して極度に彈藥の節用を警告するの已むを得なかつた如きは、當局をして斷腸の思あらしめたのである。之が爲には上記の如き凡ゆる努力が行はれ、開戦後二千五百萬圓の臨時費を以て數次に互り、東京大阪兩砲兵工廠の大擴張を行ひ、漸く開戦前に比し野戰砲に於ては三倍、攻城砲に於ては二十倍、野砲彈藥に於ては八倍以上の生産力を發揮するに至つた。

此間、陸軍當局が民間工場の利用を圖つたことは前述の如くで、今日の所謂軍需工業動員の一部は當時既に實施されたのであつて、例へば埼玉縣川口町の鑄物工場は砲彈の製造に、愛知時計會社は砲彈信管の製造に、夫々従事したる如きは之が適例である。

以上の如く工業力の不足に加へて遺憾なことは、兵器製造に要する原料及び工作機械等の殆ど全部を海外の輸入に仰いだことである。即ち開戦となるや、當局は直に東京工廠及び兵器本廠に命じて、多數の兵器材料、器具機械等を外國より購入せしめ、爾後此の方法を繼續して漸く作業を行ふことを得た。若し不幸にして、外國よりの輸入杜絶したりとせんか、我國の兵器工業は遂に停頓の已むなきに至り、國軍の運命亦圖り知れないものがあつたであらう。

被服糧秣補給の概況 本戰役に於て、出征軍に對する被服の補給は、大體に於て支障なく行はれたが、其の材料原料の大部分は、外國資源に倚賴せざるを得なかつた。本戰役間陸軍が海外より購入した主要品は、絨類三千萬尺、毛布百六十萬枚、木綿類三百萬反其他皮革等多量に上つた。明治三十七、八年に於ける羊毛、毛絲、毛布類の輸入年額は平年の三倍乃至四倍に達し、兩年度の輸入金額一千萬圓を超えた。尙ほ本戰役間、防寒被服として毛布製外套八十三萬著、毛皮胴著百萬著、外套用襟毛皮百二十萬著、毛メリヤス製襦袢各百二十萬著、同靴下二百八十萬足を整備した。之等の資源は主として海外特に支那資源の利用に依つたのである。

要するに、戰役間軍用被服の補給は、大なる支障なく行はれたものゝ、國內の資源頗る貧弱にして、需要の全部若くは大部分は、之を外國の輸入に仰がなければならなかつたのである。即ち毛織物類の原料は全部輸入に待ち、加工製造力は所要額の約五分の一に過ぎず、製品の五分の四は主として英國より輸入した。綿布類の内地供給力は二分の一で、其他は主として米國より、麻布類の二



分の一は英米より、皮革の五分の四は米國より孰れも之を輸入した。此の外水筒、飯盒用アルミニウムは全部英米兩國の供給に依つた。

國內資源の貧弱は當然に軍用被服品の節約及び代用を強制した。即ち出征軍は兎も角、内地部隊には絨製軍服に代ふるに綿入綿布を以てし、靴に對しては厚底足袋及び草鞋を併用した。軍用毛布不足の結果は國民の愛國心に訴へ、獻納毛布六十萬枚を得て之を戰地に送つた。

軍服類の縫製は被服廠に於て實施された外、内地留守師團に於て、地方の洋服裁縫業者及び婦人を利用して行はれた。メリヤス類は多く各家庭に於ける足踏機械等に依り製造された。

糧秣補給の状況を見るに、明治三十七年は幸に豊作で、米の收穫は約五千萬石に上り、平年以上の收穫であつたが、尙ほ平年に比して約二百萬圓の外米輸入増加を見るに至つた。軍用米調達に當つては、努めて全國産地より直接購入するの方針を取り、各府縣に對して購買額を割當てることにした。此の方法は資源利用の見地よりする外に、政府資金を農村に還流せしめる方途でもあつた。又品質の改良未だ十分でなかつた臺灣米の利用をも試みるところあつた。

大麥は米以上に調達困難に遭遇した。即ち全戰役間に消費した大麥は約四百萬石であつたが、之は内地年次産額の二分の一に相當した。殊にバルチック艦隊の東航に備ふる爲、戰地に多量の糧秣を集積した場合の如きは、濠洲其他より大麥の輸入を圖ると共に、前述の米穀調達の方法に準じ

て、各府縣より徹底的蒐集に努め、總計百七十萬石を追送することを得たのである。

牛肉に於ても、内地産牛の屠殺に依りて、軍の需要を充足するに足らず、三十七年には生牛二千頭、三十八年には五千五百頭の輸入を行ひ、更に米國より多量の罐詰肉を購入した。而も尙ほ軍用食糧として十分でなかつたので、水産品の利用に努め、全國に互り之を調辨したが、當時水産食糧の生産未だ幼稚であつて、所期の目的を達するには至らなかつた。因に軍馬も亦大に不足し、濠洲等より多數輸入したのである。

戰時財政 日露戰役に於ける財政の状況に關しては、一部本論に叙述するところあるが、要するに戰費の最大部分は公債に依り支辨し、租税及び專賣收入に依るものは戰費の割餘りに過ぎなかつた。公債の大凡半額は外債に依り、不足軍需品輸入の代金及び日本銀行の金準備に充當された。

日露戰役と國民經濟 上述の如く帝國は資源及び財力に於て不十分であり、隨て外國の支援を受けたとは云へ、兎も角數十萬の軍隊を滿洲の野に送り、二十數萬噸の海軍を動かして、見事に強露の銳鋒を挫折し、戰勝の光榮を享受することが出來た。當時戰爭が外地に於て行はれ、而も連戰連勝の勢であつたので、國民は多く戰爭の苦痛を體驗するに至らず、又依然海外市場と交通を維持し得たので、殆ど國民經濟生活の變化を見ることなく、財界は寧ろ戰時景氣の出現に生色ある有様であつた。多くの品種に互り、多量の貨財を軍需品に吸収されはしたもの、國民生活に對して目に



見えた缺乏と壓迫とを與へなかつた。隨て國民は深刻なる緊張と節約との經驗を経なかつたのである。

併乍ら一方に於て、各家庭の毛布は出征軍人に贈られ、米、麥、干草等は各府縣に互り徵發に準じて割當購買され、軍用被服の縫製の如きは、地方の隅々まで設備及び勞力を動員し、鐵瓶工場に於て砲彈の一部が作られたこと等を思へば、日露戰役に於ても國民經濟は可成り戰爭の爲動員され、其の程度は到底日清戰役の比でなかつたことを知るのである。

### 三、戰爭の指導と統制經濟

以上の如く、日露戰役に於て、帝國陸海軍の作戰は赫々たる成功を博したが、其間軍需品の補給に對しては、資源の不足に因り多大の困難を嘗め、而も財力に於て十分でなかつた爲、敵に對して徹底的打撃を與へることを得ず、講和條約に於ても國民の期待に合致せざるもの尠くなかつた。此の苦き經驗に鑑み、戰後帝國は大に軍備の擴充を計畫すると共に、戰時補給の問題に對しても亦至大の關心を拂ふに至つた。即ち陸海軍工廠の設備を擴充する外、戰用諸品の貯藏に力を用ひたるは勿論、基礎工業の確立、機械工業、化學工業の獎勵、農事及び馬匹の改良等各方面に互り、所謂國防資源の培養に力を用ふる機運が促進された。

偶々一九一四年乃至一九一八年の世界戰爭の教訓は、帝國の産業的國防の問題をして一層眞劍味を帯びせしむるに至つた。日露戰役を含む以前の戰役、例へば歐洲に於ても一八七〇——七一年獨佛戰役、英國の南阿戰爭等に於ては交戰國の國民經濟は戰爭より獨立して運營されてゐた觀があつた。當時半工業的農業的國民經濟は戰爭の爲組織せんとしても組織することを得なかつた。然るに世界戰爭に於て、交戰諸國は國の生産諸力の徹底的利用に依り、始めて戰爭の效果的指導を爲し得ることを親しく經驗し、且其の實行の可能性を知つたのである。

斯くて大戰後の各國は明日の戰爭に當り所謂國家總動員の實施に依つて、戰時には一國生産諸力の完全なる利用を爲すの計畫を樹て、現在經濟組織の状態に鑑み、産業及び國民生活に對する計畫的な國家的統制を實施し、自由主義經濟に依る經營上の浪費を排除し、一國全體の經濟を合理化し以て資源の統一的利用を目指してゐる。

〔此の戰爭目的に對する産業の合理化は、現實の問題としては、國家統制に依る獨占形態の出現を來すものに外ならない〕然るに獨占形態は戰時統制下に於ても、事實上政府に對して獨占價格を強制するに至ることは、大戰中諸國に於て多く經驗したところである。同時に戰時の高利潤は國民思想を惡化するものなること及びインフレーションの禍害を一層促進するものなること等も亦切實に教へられた。斯くて大戰中、價格の公定及び利潤の制限、配給組織の再編成並に戰時利得稅等の諸



施設が實施されたのである。

一方に於て資本主義の發展に伴ひ増大しつつある勞働階級の勢力は、産業の消長が最も重大な影響を與へる現代戦争に於て、特別重要な役割を演ずることが體驗された。戦争目的の爲、一國生産諸力の完全な利用は、勞働を除外して之を考へることが出来ない。斯くて大戦中各國政府は、資本家に對して利潤を保證し、生産増加に努力せしむると共に、其の利潤を一定限度に制限し、一面勞働者の賃銀を保證し、且つ生活上諸種の便宜を提供して其の生産力を維持した。同時に一般國民の生活に對して至大の注意が拂はれ、特に如何にして不足物資を以て國民生活を維持するかに就ては、非常なる苦心と努力を必要とした。即ち政府は國民に對しては、物資の節約を強制すると共に之が價格の統制配給の合理化等各方面に互り、強度の社會政策的施設を實施した。將來戦争の形態は固より完全な豫測を許さないが、戦争が軍事的にも經濟的にも其の禍害を國民全體に對して一層普及するの虞が大であることは想像に難くない。隨て將來戦争に於ては、國家は世界戦争に於けるよりも、國民生活の保護に對しては、一層軍事的經濟的努力を傾倒するの要がある。

若し國民生活にして戦争に因る現實な禍害に暴露すること甚しきに於ては敵火の危険そのものよりも、一層危険な事態が発生するやも圖り難く、特に國家思想の薄弱なる國民に於て然りとする。我國民は幸にして建國以來忠君愛國の精神強く、過去戦役に於ては、常に戦争に對し舉國一致の實

を示し來つたが、一面に於て事物に對して熱し易く冷め易き嫌がないではないので、之をして克く長期に互る艱難な大戦争に抗堪せしめるには、平素より一層精神的訓練を必要とし、戦時には更に精神動員の完璧を期することが緊要であらう。本書に於ては斯る問題には直接觸れないものゝ、國民をして舉國一致を實現せしめる爲の經濟的環境の作出に對しては特に留意論述するところあつた。

最後に苟くも戦争經濟を論ずるものは、戦争と經濟との關係、特に戦争の經濟及び社會進化に對する地位に就て論ずるの必要を見るのであるが、諸種の關係上茲には之が論述を省略した。然し世界戦争のそれに關しては、別著「英國の戦時經濟」に於て同國經濟に對する戦争の直接影響を簡叙し、米國の場合に就ても亦「米國戦時計畫經濟論」に一部の記述を試みて置いた。

昭和八年二月十一日

森 武 夫



目次

✓第一章 戦争の経済的原因……………一

  第一節 最近世界戦争の経済的原因……………一

  第二節 戦争中の経済闘争……………三

  第三節 戦後列強の経済闘争……………五

第二章 将来戦争と経済……………九

  第一節 最近世界戦争の形態……………九

  第二節 戦後列強の国防状態……………三

    第一 陸海空軍の軍備……………三

    二 火器の装備……………三

    三 軍の機械化……………四

    四 化学兵器……………五

    五 航空機……………六



- 五 軍 艦……………一六
- 第二 國家總動員……………一七
  - 一 軍事費の増大……………一七
  - 二 軍備負擔の普遍化……………一九
  - 三 産業國防の強化……………一九
  - 四 列強に於ける國家總動員準備……………二〇
    - (一) 軍事的總動員機關……………二〇
    - (二) 平和的經濟參謀本部……………二〇
- 第三節 明日の戰爭形態……………三三
  - 第一 戰爭の目的……………三三
  - 第二 武力戰爭……………三五
    - 一 戰鬪手段の選擇……………三五
    - 二 速戰即決の可能性……………三六
  - 第三 經濟戰爭……………三九
    - 一 經濟戰爭の必要……………三九

- 二 經濟封鎖……………三九
- 三 經濟封鎖實行の可能性……………四〇
- 四 經濟封鎖の對抗策……………四〇
- 第四節 戰爭と世界經濟……………四九
- 第五節 戰爭と國民經濟……………五一
- 第三章 戰爭と統制經濟の必然性……………五六
  - 第一節 軍需の充足と統制經濟……………五六
    - 第一 軍需の内容及性質……………五六
      - 一 大兵力と軍需品の消耗性……………五六
      - 二 迅速なる補給の必要……………五九
    - 第二 軍需供給の資源……………六〇
    - 第三 軍需充足の方法……………六四
      - 一 政府及私人間の契約……………六四
      - 二 政府生産の擴張……………六七
      - 三 徵 發……………六八



四 私企業の政府管理

五 統制経済の必要

第二節 国民経済の存続と統制経済

第三節 闘争形態としての武装経済

第四章 戦時工業の統制

第一節 計畫的生産の要領

第二節 戦時工業統制機關

第一 世界戦争に於ける統制機關

一 獨逸に於ける統制機關

二 佛蘭西に於ける統制機關

三 英國に於ける統制機關

第二 將來戦争に於ける統制機關

第二節 戦争需要の計算

第四節 軍需品の生産計畫

第一 計畫準備の必要

第二 生産の配當計畫

第三 生産力擴大の方策

第五節 統制下の企業形態

第六節 統制と企業結合體

第一 カルテル及びトラスト

第二 同業組合其他の雇主團體

第七節 優先制度の實施

第一 優先制度の效用

第二 優先實施上の注意

第八節 生産手段の準備

第一 器具機械の準備

第二 原材料の補給

第九節 技術及び科學的管理

第一 生産技術の動員

第二 標準化の應用



第十節 戦時生産擴大の効率……………一四〇

第十一節 戦時荒廢産業の救済……………一四四

○第五章 戦時労働の統制……………一五五

第一節 戦時労働統制の基調……………一五五

第二節 戦争と労働の需給……………一五六

第一 開戦直後の急性的失業……………一五六

第二 戦争の發展と労働需要の激増……………一五八

第三節 急性的失業の救済……………一六〇

第四節 國民勞務の統制……………一六三

第五節 國民勞務統制の機關……………一六八

第六節 労働の供給及配置……………一七一

第一 熟練労働の供給……………一七一

第二 婦人労働の利用……………一七六

第三 植民地及外國労働……………一八一

第四 労働の配置……………一八四

第七節 労働條件の統制……………一八五

第一 労働條件統制の基調……………一八五

第二 労働賃銀對戦時生活費……………一八七

第三 兵士及労働者待遇の均衡……………一九五

第四 戦時労働の強化……………一九九

第五 労働争議の防止……………二〇一

一 世界戦争中の争議解決策……………二〇一

二 工場委員會制度……………二〇三

三 工場委員會と全國的組合……………二〇七

四 強制仲裁制度の採用……………二〇八

第六 労働賃銀の保障……………二〇九

第七 労働者の福利施設……………二一一

第八節 戦争と労働階級……………二一四

第一 世界戦争と労働階級……………二一四

第二 労働階級と舉國一致……………二二三



- 第六章 戦時農業の統制……………三二六
- 第一節 戦時農業の重要性……………三二八
- 第二節 農業統制の困難……………三二九
- 第三節 戦争の農業に及ぼす影響……………三三〇
- 第四節 農事の改良……………三三三
- 第一 肥料の供給……………三三四
- 第二 農業機械の供給……………三三六
- 第五節 農業労働の維持……………三三八
- 第一 不足労働の補充……………三三八
- 第二 労働賃銀の統制……………三四一
- 第六節 農地政策……………三四四
- 第七節 最低及最高穀價の設定……………三四七
- 第七章 戦時消費及配給の統制……………三五二
- 第一節 消費及配給統制の必要……………三五二

- 第二節 消費及配給統制の要領……………三五四
- 第一 消費節約實現の方法……………三五四
- 第二 配給統制實施の要領……………三五七
- 第三節 食糧の統制……………三五九
- 第一 自發的消費制限……………三五九
- 一 自發的節約の價値……………三六〇
- 二 自發的節約の方法……………三六一
- 三 自發より強制への過程……………三六三
- 第二 強制定量制度……………三六九
- 一 定量制度の意義……………三七〇
- 二 定量制度實施の主義……………三七〇
- 三 必要なる食需量……………三七二
- 四 定量の平等性……………三七五
- 五 定量制度の効果……………三七七
- 第三 食糧品の能率的使用……………三七八
- 一 代用品の使用……………三七八



二 食糧半成品抽出方法……………二八四

三 食糧品の用途制限……………二八七

四 食糧品保管の改善……………二九三

第四 食糧配給の組織……………二九四

一 食糧配給の政府管理……………二九五

二 免許制度……………三〇〇

✓三 食糧切符……………三〇七

四 食糧配給組織の要領……………三一〇

第五 食糧統制の機關……………三二四

第四節 食糧以外の必需品の統制……………三三三

第一 衣料の統制……………三三三

第二 燃料の統制……………三三六

第五節 國內交通の統制……………三三八

第八章 戰時貿易及海運の統制……………三四〇

第一節 對敵通商の禁止……………三四四

第二節 輸入の調節……………三四五

第一 必需品輸入の確保……………三四五

第二 必需品輸入の再吟味……………三五四

第三 非重要品の輸入制限……………三六〇

第三節 輸出の調節……………三六四

第四節 戰時海運の統制……………三六七

第一 戰爭と海運……………三六七

第二 政府備船料の公定……………三七一

第三 戰時海上保険……………三七三

第四 船積の徵發及航海の統制……………三七五

第五 輸送品目の制限……………三七八

第六 船主の利潤制限……………三八〇

第七 船腹不足と國內産業……………三八五

第八 戰時海運勞働……………三八六

第九 世界戰爭中我國の海運……………三八七



第五節 戦時造船の統制

- 第一 英國の戦時造船計畫
- 第二 米國の戦時造船計畫

第九章 戦時價格の統制

第一節 戦時經濟上價格の地位

第二節 政府需要品の價格統制

- 第一 平時價格基準法
- 第二 原價基準法
- 第三 總括的補償法

第二節 國民必需品の價格統制

- 第一 價格統制の機構
- 第二 價格統制の方法
- 第三 併用すべき統制手段

第十章 戦時財政及金融

第一節 戦時經濟上財政及金融の地位

第二節 財政及金融上の戦争準備

- 第一 平時軍事費と戦争準備
- 第二 戦時財政の準備

一 戦時財政準備の必要

二 世界戦争前獨逸の戦時財政準備

- (一) 獨佛戦役の經驗
- (二) ビスマルクの戦時財政準備
- (三) 一八九〇年藏相ミケル博士の功績
- (四) 一九〇〇—一九〇六年の經濟的發展に伴ふ戦時財政準備
- (五) 一九〇六—一九一一年戦時財政準備の完成
- (六) 一九一二年バルカン戦争より世界戦争直前迄の財政準備の強化

第二節 開戦時の緊急財政及金融

第一 金融調節の緊急手段

- 一 獨逸帝國の金融動員
- 二 戦争勃發と金融界の混亂



(一) 英國に於ける情況……………四六三

(二) 佛國に於ける情況……………四六五

(三) 獨逸に於ける情況……………四六五

三 非常金融對策……………四六六

(一) 支拂猶豫の施行……………四六七

(二) 正貨準備の防護……………四七〇

(三) 紙幣の増發……………四七五

(四) 金本位の停止及び正貨防護……………四七八

(五) 紙幣の増發……………四八一

(六) 軍用貨幣……………四八三

(七) 支拂猶豫……………四八七

(八) 民心安定の必要……………四八九

第二 財政上の緊急手段……………四九〇

一 中央銀行よりの借入金……………四九一

二 特別會計資金等の繰替……………四九一

三 大藏省證券及び國庫證券……………四九二

第四節 戰費金額の豫測……………四九五

第一 過去戰役の實績……………四九五

第二 戰費豫算の内容及成立手續……………四九七

第三 戰費豫算積算の標準……………五〇〇

第五節 戰費財源選擇の指標……………五〇四

第一 租 稅……………五〇六

第二 公 債……………五〇八

第三 不換紙幣……………五〇九

第四 其他の財源……………五一〇

第五 戰費と國富及國民所得……………五一一

第六 戰費調達の方針……………五一一

第六節 租稅の増徴及新設……………五二五

第一 戰費中の租稅支辨部分……………五二六

第二 直接稅及間接稅……………五三〇

一 間 接 稅……………五三三

二 直 接 稅……………五三五



三 將來戦争と租税.....五三八

第七節 公債の發行.....五三三

第一 公債成立の基礎的條件.....五三三

第二 内債の發行.....五三六

一 世界戦争中の公債.....五三六

二 我國の戦時公債.....五四三

(一) 戦時公債發行の經驗.....五四三

(二) 我國戦時の起債市場.....五四六

(三) 公債發行の方法.....五四九

第三 外債の發行.....五五三

戦争と外債.....五五三

第八節 不換紙幣.....五五七

第九節 投資及爲替の統制.....五五九

第一 投資の統制.....五五九

第二 爲替の統制.....五六三

第十節 戦時通貨政策.....五六六

第一 戦時インフレーションの機能.....五六六

一 インフレーションの弊害.....五六七

二 インフレーションの利益.....五六八

第二 インフレーションの抑制.....五六八

第三 小額貨幣の供給.....五七〇

第十一節 戦時中央銀行の活動.....五七一

第十二節 會計監督.....五七七

第十一章 戦時統制經濟と政治經濟機構.....五八四

第一節 統制經濟下の經濟機構.....五八四

第二節 平時經濟組織と戦時經濟.....五九一

第三節 戦時統制經濟と政治機構.....五九八

第一 統制經濟執行機構.....五九八

一 世界戦争に於ける經驗.....五九八

二 佛蘭西國家總動員機關假案.....六〇三



第二 統制經濟と平時行政組織……………六〇八

第三 統制經濟と政治機構……………六二〇

# 目次

## 第一章 戦争の経済的原因

### 第一節 最近世界戦争の経済的原因

一九一四年乃至一八年の世界戦争が主として強大工業國間に於ける経済的争覇の結果勃發せるものなることは之を否むべくもない。前世紀末葉以來獨逸は「適當なる領土、國民力及び智力の保有に依り工業的生產に適する國民は製造工業に於て、海運に於て將亦商業に於て大英國の占めてゐる優越性を脅威し得べし」とのフリードリッヒ・リストの豫見の如く、其の命ずるところを實踐して能く偉大な工業的發展を遂げたのであつた。リストの保護政策論は事實上獨逸關稅同盟を結成せしめ、遂に獨逸帝國の建設を促進し、進んでは一八七九年ビスマルク保護關稅の設定を實現した。此の關稅は英國工業と世界市場に於て競争の運命に置かれた獨逸工業を保護する爲の育成的役割を持つたが、後には獨占保護關稅に轉化した。斯くて獨逸の商品は英國品と激烈なる市場闘争を開始したが、就中強大な組織的獨逸の重工業カルテルは金融資本と結合して産業資本の輸出に目覺しい發展を試みるに至つたり。此の獨占關稅其他の保護政策と強大なる陸海軍備とに依て完全に武装された獨逸帝國の躍動は一般國際市場及び特に中



歐、中東、近東、モロッコ其他の地域に於て至る所英國を始めとし露西亞、佛蘭西等の利益を脅威するに至つた。

當時歐洲諸國は未だ理論上自由貿易論を唱へてゐたが、實際上は少數例外を除くの外、商業政策として既に鮮明なる保護主義を採用しつゝあつた。少數例外の一たる英國に於ても政治的及び経済的帝國主義<sup>義</sup>を目標として保護政策を要望する聲が特に保守黨内に高調され、關稅改革の名の下に自由貿易より保護貿易への轉換<sup>が</sup>が行はれる機運にあつたのである。

従前英國の採り來つた自由貿易政策の爲に、列國の國際市場爭奪の闘争は少からず緩和されてゐたが、既に英國が保護主義に轉換する以上、列國殊に新興獨逸に取つては其の競争區域は甚しく狭められねばならない。然るに獨逸は偉大なる工業的發展を遂げつゝあつたに拘らず、世界政策に於ては後進國の故を以て其の經濟地域は比較的狭少で、特に植民地に至つては貧弱そのものであつた。一方強敵英國は勿論佛蘭西或は白耳義、和蘭の小國に至る迄夫々大なる植民地を領有してゐた。米國に至つては其の本土が尙大植民地的性質を帯びて居り、東隣の強國露西亞も亦尨大な經濟地域を占めてゐた。若し獨逸工業的發展が自然的現象たりとせば列國は獨逸に對して一部の市場乃至經濟地域を讓與することが要求されたのである。獨逸は國內に相當豊富の原料及び食糧資源を有してゐたが、異常な工業的發展と共に其の不足は年々甚しくなつた。然るに一方の経済的覇者英國は優越なる地位の現状維持に腐心した結

果、露佛兩國と結んで新進獨逸の世界的發展を控制せんとした。之に對して獨逸は自國に隣接して自然的經濟地域を形成する埃匈國及び伊太利と同盟を結び以て對抗を策するに怠りなかつた。此の政治的プロツクの形成は當然に列強軍備の大擴張を結果し、歐洲の天地は所謂武裝的平和の異常なる緊張裡に置かれたが、遂にサラエボオの銃聲を合圖に積年の經濟闘争を武力闘争に轉換しなければならなかつたのである。

## 第二節 戦争中の經濟闘争

世界戦争の勃發するや交戦諸國は各々其の陸海軍の活動に依り、銳意敵國武力の殲滅を圖り凡ゆる戰術的方策を繞らした。同時に敵國軍需資源を壓迫して其の戰闘能力を削減し、更に進んで敵國民全體の經濟生活に重壓を加へ以て徹底的戰勝の實を擧ぐるに狂奔した。是所謂經濟戦争である。英國の如きは戦争開始の當初より敵國獨逸を直接軍事的に屈伏せしめることの至難なるを意識し、經濟戰を以て之を疲弊せしめる政策を取つたもの、如くである。即ち開戦後間もなく海軍の主力を以て北海を制し、スカンヂナヴィア半島をも事實上封鎖し、以て和蘭、丁抹、瑞典、諾威等を経由して物資の獨逸に流入するを防遏した。此の對獨封鎖は極めて森嚴であつて、戦時禁制品たる否とを問はず凡そ敵國に向ひ又は敵國より來る貨物はたとへ中立國人の所有に屬するものと雖も船舶と共に沒收せられた。中立國の鐵道



を經由して敵國と交易の虞ある貨物に對しても亦同様であつた。同時に英國は聯合國と協力して國民に對して對敵通商の禁止を令し、自國內に在る敵國人の財産を差押管理し其の商業を停止し、特許權の如きも敵性あるものは悉く之を廢棄した。加ふるに戦局の進展に伴ひ一九一六年六月巴里に聯合國經濟會議を開き、獨逸に對する經濟戦争を徹底的に行ふ爲所要の申合を爲し、且戰後獨逸の商業復興を抑壓せんとするところあつた。

一方獨逸は海軍力不足の爲英國の如き水上封鎖を斷念するの已むなきに至つたが、獨特の潜水艦を用ひ英國の封鎖を敢行した。所謂深水封鎖之である。獨逸は一九一五年早々英國近海を交戦區域と爲し、大膽なる潜水艦の使用を開始し、一九一七年に入るや地中海に對しても其の活動範圍を擴め、遂に所謂「無制限無警告潜水艦戰」の政策を採用するに至つた。斯くて全戰役間獨逸潜水艦の爲撃沈の厄に遭つた聯合國及び中立國の船舶は、無慮一千二百萬噸に達し、英國船舶のみでも七百七十五萬六千六百九噸、其の價格は積荷を合せ約七億磅と計算された。

同時に交戦諸國は陸海軍の作戦に依り戰場を擴大して經濟資源の獲得に努力した。獨逸軍のガリシア及びルーマニアに對する攻撃、英軍のメソポタミア作戦等は多く是であつて石油、穀物等の資源の略取を重要目的とした。

以上の如く交戦諸國は武力及び政治的手段を以て、敵國經濟生活を壓迫した反面に於て自國の經濟的

戦争能力を維持増加する爲各種の非常經濟政策を採用した。即ち一切の生産力を全然戦争の觀點より極度に利用する政策を取り、商業政策に於ても例へば自由貿易の中止、保護政策の強化、輸出入の統制等の政策が一齊に採用され、中立國よりの輸入も必需品に限り例外として認めらるゝに過ぎなかつた。

### 第三節 戦後列強の經濟闘争

戰時中聯合國が巴里經濟會議なるものを開き、獨逸壓迫の方策を講じたことは既述の如くであるが、此の會議は曩に維納に於て畫策された獨逸側の中歐關稅同盟計畫に應ずる對策の討究を標榜して行はれた。會議の議題は(一)戰時對策(二)戰後改造期の經過的對策(三)聯合諸國間の協同互助を目的とする永久對策であつたが、其内改造期の對策はヴェルサイユ條約に相當具現され、舊聯合國は戦争直後の一兩年間共同して獨逸壓迫の商業政策を採るに忠實であつたが、纏て各國獨特の經濟的利害關係から漸次其の歩調を亂すに至つた。就中英國は巴里會議に於て率先聯合國共同主義を高調してゐたに拘らず、戰後舊聯合國が互助を要すること最も切實なる時機に際して、所謂産業防護法<sup>9)</sup>を實施し(一九二一年八月)、反つて舊聯合側に對して經濟的挑戰を開始したのであつた。斯くて英國を始め列國悉く保護主義を基礎とする經濟政策の復興を開始し着々進行を見、ヴェルサイユに於てウイルソンの高唱した自由貿易主義も僅に國際聯盟規約の條項<sup>10)</sup>に一片の面影を留むるに過ぎなくなつた。



戦後保護主義の濃厚となつたのは幾多要因の然らしめるところであつたが、(一)戦後復興の促進は外國品の輸入を素直に受入れたのでは不可能であること (二)國際政局の不安定に伴ふ各國民の武裝的精神は軍事上の見地より自給自足經濟を確立せしめんとしたこと等を主要理由とする。「歐洲諸國は世界大戰の教訓即ち經濟上及び産業上から見て自給自足の重要性を痛感し、偏に將來の戦争に備ふるといふ方針で國內に諸工業を創設し又は獎勵することを怠らない。之が爲に關稅障壁も亦自ら高められたり。」而して(三)戦争數年間交戰諸國の取つた自給政策は戦後に於ても之が存續を要望された。其の適例としては英國の所謂關鍵工業の保護政策に見ることが出来るのである。

以上の如く戦後列強は自國産業に對して高度の保護政策を取り、外國品の輸入防遏に専念する側ら、自國品の海外輸出に對しては決して謙讓でない。ドウズ案の結果否應なしに輸出を強ひられた獨逸、世界戦争中異常に發展した生産力を維持せんとする米國等は勿論、其他の國々も亦國際貸借を順勢ならしめんとする熱望に促され、自國商品の輸出に懸命の努力を拂つてゐる。此の外國品を排斥して自國品を外國に賣付けんとする列強の注意が植民地又は半植民地其他の工業後進國に向けられることは自然の理である。而も所謂後進國なるものが世界戦争の影響に依り漸次工業國化への道程を辿り保護關稅の障壁を設けつゝあるので、列強と雖も通常の經濟的方法を以てしては之に對する市場の開拓を望み得ない。斯くて列強は世界戦争前にも増して何等かの政治的方法に依りて後進國に對する市場の獨占を圖らんと

してゐるのである。而して列強は依然大戰前と同じく若干の小國家或は植民地を支配して居り、戦前と異るところは戦争の結果各ブロックの分野に異同を生じたことだけである。ヴェルサイユ條約は或ブロックを弱め、或ブロックを強めたが、此のブロックの区分は其の中心を爲す諸強國の經濟的實力に一致してゐるわけではなく、寧ろ戦前よりも非常な不均衡の状態に置かれてゐる。此の各ブロックは依然經濟的霸權を目標とし出来るだけ強力な自給自足的な經濟領域の擴大を企圖してゐる。要するに各ブロックは次のものを其の直接管理下に置くことを欲してゐるのである。

- 一、原料及び食糧等の十分なる資源
- 二、自國商品の市場及び投資地域
- 三、原料、食糧及び商品の運輸配給の爲に必要な交通路

優良な原料資源が近代工業國に必要なことは、諸工業國間に於ける生産技術の平均に依て一層強く認識されて來た。此の資源及び市場並に交通路にも亦自ら一定の範圍があるので、之を獲得せんとする各ブロックの間に争奪戦を惹起せざるを得ない。今日の國際政治は實に之等の大ブロックが自己を強大ならしめ、或は競争國を控制せんとする闘争から出來上つてゐるのである。此の闘争が平和的手段を以て解決し得ないときは遂に武力に依る最後の解決まで押進められる。而して大ブロックの成立及び相互の競争は最近世界恐慌の影響から一層激化する形勢にあるのである。



勿論此の強大プロックの経済闘争より果して戦争が発生するか否かは、戦争の遂行に依て獲得される利益の見込、闘争能力の如何、戦争の原因となるべき他の諸要因の強弱等に依て定まるべき事柄である。同時に根本的に戦争其物を否定する思想及び運動の勢力如何に依つても亦影響を受けるが、現在の政治的實在としては社会主義ロシアすら、「防衛戦争」と唱へ乍ら、自國経済領域の維持擴大に對しては、強大な軍備と軍需工業とを準備してゐる状態である。

## 註記

- 1) Rudolf Hilferding, Das Finanzkapital (英 要譯) 参照
- 2) "Great Britain" movement.
- 3) From "Free Trade" to "Fair Trade" movement.
- 4) Record of the British Navy Office.
- 5) Safeguarding of Industry Act.
- 6) 國際聯盟規約第23條
- 7) Wickam Steel, European Economical Federation.
- 8) Key industry.

## 第二章 將來戦争と經濟

## 第一節 最近世界戦争の形態

將來戦争の形態を卜するには一應過去戦争の實績を回顧するの要がある。最近一九一四乃至一八年の世界戦争は現代戦争として典型のものと認められる。以下其の形態殊に特色に就て述べるが、孰れの現象も現代生産技術の發展並に國民經濟及び世界經濟の状態を反映してゐる。

## 一 戦争が世界的規模を取つたこと

世界戦争に對して直接又は間接に参加した國は英、佛、伊、日、米、獨、澳等の諸強國を始めとし實に三十數個に上り、歐洲は勿論全世界に分布し、參戰國の面積は世界總面積の六割六分三厘に當り、人口は總人口の八割八分一厘に相當してゐる。而して其の交戦地域も亦歐洲大陸、近東、亞弗利加、東洋、南洋、南米等に亘り、彼我の艦隊は七つの海を縦横に活動し、世界戦争<sup>1)</sup> 又は大戰<sup>2)</sup> の名に愧ぶるところなかつた。

## 二 交戦兵力が非常に大であつたこと



世界戦争には未曾有の大兵力が参加した。即ち交戦兵力は兩交戦國合計にて八百八十師團、動員總兵力は八千二百萬人に上つた。此の動員兵力を主要交戦國に就て見れば人口の十分の一乃至六分の一となつてゐる。

三 技術的兵器器材が極めて多數用ひられたこと

戦時中兵器器材の進歩發達著しく、機關銃、歩兵砲及び火砲特に重砲の質的進歩と數的增加、飛行機、潜水艦、戰車、毒瓦斯の實用化若くは新採用、各種通信器材、鐵道及び自動車の廣汎なる使用、陣地構築の進歩等を実現した。戦争當初獨軍重砲兵は約三千五百門の火砲を持つてゐたが、戦争末期には七千八百門を有してゐた。隨て銃砲彈藥の消耗も亦甚大であつた。此の戦争が技術戰、資源戰、或は消耗戰<sup>3)</sup>と稱へられてゐるのは孰れも正當である。

X

四 武力戰と併行して經濟戰の戦法が採用されたこと

經濟戰の觀念は世界戦争に於て新に發生したわけではなく、ナポレオンの大陸封鎖に於ても可成り大規模に行はれたが、今回の戦役に於ては既述の如く一層組織的に行はれた。

五 國の人的物的資源を總動員して戦争に供用したこと

動員兵力の大と使用兵器の技術化及び數的增加は無限の人的物的資源を必要とし、所謂國力を擧げての活動及び補給を不可避且つ可能ならしめた。此の戦争が國力戰或は絶對戰<sup>4)</sup>と稱へられてゐるのも

不思議はない。隨て戦争の費用も亦莫大なる額に上つてゐる。

六 戦争の終了迄相當の長期間を要したこと

今回の戦争は一九一四年七月末より一九一八年十一月中旬迄四年四ヶ月の長期間を經過した。近世に於てもナポレオン戦争等は相當長期に亘つたが、最近世の一八六六年普奧戦争、一八七〇—七一年普佛戦争及一九〇四—五年日露戦争等は數ヶ月乃至一年半で終つた。世界戦争は空前の大規模闘争を四年有半も實施したこととして、國力の削瘦甚しく、これ疲弊戰<sup>5)</sup>と稱へられる所以である。

七 交戦國中には戦争の爲政治的社會的大革命を結果したものがあつたこと

戦争が屢々革命其他政治經濟的變革を伴ふことは從來も其の事例に乏しくなかつたが、今次の大戦に依りソヴェエト・ロシアの出現した如き大々的社會上の變動を生じたことは空前のことである。斯る大變動の起きなかつた國に於ても戦争の結果、政體の變化、階級勢力の隆替等を生じてゐる。

八 全世界の經濟生活に大なる影響を與へたこと

既に戦争が世界的規模を取り、交戦久しきに互り武力及び經濟上の徹底的闘争を擴大した結果、交戦國は勿論、中立國の經濟生活に大なる影響を及ぼし、或國は物資の缺乏に悩み、或國は戦争に依て利得し、或國は産業の發展を遂げた。



## 第二節 戦後列強の國防狀態

## 第一 陸海空軍の軍備

世界戦争後列國軍備の狀態を通觀するに、依然として世界は武裝的平和の時代に在ることを知るのである。獨逸等舊中歐同盟側は平和條約に依り陸海空軍の軍備に一大制限を加へられたが、其他の國に在つては財政上の要求より軍費の金額を減少するの努力こそ拂つてゐるが、依然軍備の充實を欲求し且之を實現してゐる。加ふるに戦後多數小國獨立の結果、世界全體としては軍隊兵員の數を増加してゐる。主要國海軍の制限は華府會議及び倫敦會議に依り一部實現されたが、一般的軍備縮少は國際聯盟十數年の懸案として未解決の儘今日に及んでゐる。今日の列強が強大な軍備を有しながら、孰れも全然防衛本位のものであることを標榜してゐるのは國策遂行の具として戦争を行はないといふ不戰條約及び聯盟規約等に對する口實であるかのようである。實際は各國共攻勢を取り得る軍備を整頓することを本領とせるや疑のないところである。ヴェルサイユ條約の結果畸形化された獨逸の軍備すら、其の實際狀態は隣邦佛蘭西を脅威するに足る軍備を形成し所謂「防衛意志」の具現以上のものと見られてゐる。

現在列強軍備の態勢は一應大體世界戦争末期の軍隊を規範として決定されてゐるが、主要なる特徴は

軍の技術化及び機械化である。即ち各國共人馬を減じて技術及び機械の應用を以て之に代へ、茲にも所謂合理化が行はれてゐる。即ち經費を節減し乍ら軍備の實質を低下せずして、技術的兵器及び交通機關の能力を利用して破壊力及び移動力等攻撃威力の増加を圖つてゐるのである。今技術的兵器及び交通機關の主なるものに就き述べれば左の如くである。

今日の技術的戰鬥手段は銃砲、戰車、化學兵器及び飛行機等であるが、孰れも世界戦争の試練を経て長足の進歩を遂げ、之に鐵道、船舶及自動車其他の交通機關が補助手段として普く利用されてゐる。

## 一 火器の裝備

現時銃砲の顯著なる發達と其の普遍化は驚くべきものがある。歩兵の如きも重、輕機關銃及び自動小銃等の所謂自動火器を主要兵器となし、之に歩兵砲其他の小口徑砲を追加裝備するようになった。例へば英國歩兵大隊の如きも本部隊、機關銃隊一、小銃中隊三より成り、本部隊は對戰車砲二、對空防禦用機關銃二を有し、機關銃隊は四銃編制の小隊三個より成つてゐる。小銃中隊は普通小銃の外自動小銃及び輕機關銃を有する。機關銃は射程四千米、一分間の發射速度五百發以上で、其の命中率及び掃射的若くは穿貫的効力は驚くべき程度に達してゐる。機關銃は日露戦争の時始めて用ひられ、世界戦争に於ては近戰兵器として缺くべからざるものたるを立證した。英國陸軍も大戰前は僅に三千挺の機關銃を有するに過ぎなかつたが、戦争中二十四萬挺を製作したといはれてゐる。



火砲は射程、方向、射界、發射速度、命中度等に於て著しく能率を増加し、口径の増大及び火藥爆藥の改良等に依り砲彈の效力亦甚だ増大し、殊に瓦斯彈の使用に依り一層威力を加へるやうになつた。火砲の口径は四十糎以上に達し、射程は野砲級に於ても一萬三千米、十五糎加農二萬二千米で、海岸重砲、列車砲の如きは數萬米を射撃し得る。高射砲は電氣式聯動裝置に依る照準發射機の採用、方向探知機、聽音機、照明機等の補助に依り著しく能率を増加し、且命中率を向上してゐる。其他一般火砲は射擊要具の發達と射法の進歩とに依り、所謂無試射無觀測射撃を行ふことが出来る。又毒瓦斯彈は迅速に遠距離の廣地域に猛毒を撒布し得るので、其の效力は恐るべきものがある。隨て軍の編制内に於ける砲兵特に重砲兵の割合を増加し、且砲兵の特殊化を實現した。英國陸軍砲兵の如きも世界戦争前は單に山砲兵、野砲兵及び要塞砲兵の三部門に分れて居たに過ぎなかつたが、一九二四年度の編制改正以後は、山砲兵、野砲兵、輕砲兵、中砲兵、高射砲兵、重砲兵及地區（海岸防禦）砲兵の七部門に分れてゐる。

### 二軍の機械化

各種火砲は漸次自動車に搭載されて快速なる運動力を與へられ、從來の動物輻重も亦自動車化され他方に於て軌道上を快走する大口徑の列車砲なるものが發達して、或は海岸、都市等の要地防衛に、或は鐵道網の發達せる戰場に於て移動火力の雄とならんとしてゐる。火砲牽引自動車は無限軌道及び六輪車の應用等に依り、路外の不齊地をも可成り快速に運動することを得、剩へ從來鐵道に依るにあらざれば、移動不可能或は著しく困難であつた大口徑砲さへ、道路上に於て容易に移動せしめ得るようになつた。自動車輻重も亦六輪車の應用に依り能率を増加した。

右の如く砲兵を動力化して快速なる運動性を附與するの外、歩兵或は騎兵は自動車に依つて運動せしめられる。加之機關銃或は小口径砲を裝甲自動車或は戰車に搭載し、裝甲防護の下に迅速自在に敵に近接し攻撃し得るやうにしてゐる。斯くの如く軍隊を自動車化すること及び裝甲化することを機械化<sup>9)</sup>と稱してゐる。戰車は世界戦争中一九一六年英軍に依り始めて戰場に其の怪姿を現はし、従前機關銃及び鐵條網の爲打開の困難であつた敵陣地の席捲に偉功を奏した。現在最も熱心なる機械化信者は英國陸軍である。

### 三化學兵器

化學兵器（毒瓦斯等の毒物）は世界戦争中始めて獨軍に依り實用化されたが、之を戦争に使用することは國際條約上制限があるに拘らず、各國共此の研究に大なる力を用ひてゐる。化學兵器は經濟的なる武器であり、且其の效果を目標上に普遍せしめ易く、而も與へる損害が激烈である。獨逸は一九一九年のヴェルサイユ條約の結果、毒瓦斯及び類似材料の製造並に輸入を禁止されてゐるが、時々違犯の疑を以て見られて居る。露國は熱心なる化學兵器信者で、米國も亦公然研究を實施し、陸軍部内に化學戰部<sup>10)</sup>なる一分科を設け、聯隊及び學校を有してゐる。英佛伊も亦米國に準ずる注意を瓦斯に向けてゐる。瓦



斯の他の特徴は有事の際、一般の染料、藥劑等の化學工場で、比較的容易に之を製造し得ることである。一方病毒細菌を敵方に散布せんとするが如き戦慄すべき方法も研究されつゝある。

#### 四 航空機

世界戦争以來航空機特に飛行機は急激なる發達を遂げ、戦法にも一大革新を與へたが、戦後其の發展の状は所謂日進月歩で、兵裝、設備、速力、航續力、搭載力等の改善増加の結果、爆撃、毒物攻撃、戦闘、偵察、通信、空中寫眞に依る地形測量等多方面に利用範圍を擴張し、軍隊軍需品の輸送等にも用ひられんとしてゐる。戦後各國共空中勢力に對しては大なる注意を向け、軍用航空と共に民間航空の發達を圖つてゐる。既に英佛伊等に於ては陸海軍に對し空軍なる獨立軍をさへ設けてゐる。即ち英は一九一八年、露は一九二二年、伊は一九二五年、佛は一九二八年に夫々空軍を獨立せしめた。米は陸海軍分屬主義を取り、日本も亦同様である。

以上の外補助兵器たる通信器材の如きも頗る顯著の發達を遂げてゐる。一般に電氣應用の途が甚だ開け、電氣砲、無線操縱等も漸次實用化されんとし、理學兵器の研究亦盛である。但し之等のものは明日の戦争に直に大規模に使用する程度には至つてゐない。

#### 五 軍艦

軍艦の攻撃力、速力、航續力等の改良は最近海軍制限條約に依り一定の限界を劃されたわけである

が、實質に於ては却て技術的諸勢力の尖鋭化を招いた觀がある。潜水艦戰闘力の擴大は、大に見るべきものがある。潜水艦が如何に將來戦争に於ける脅威的武器たるかは、潜水艦發達の條件に於て缺ぐるところあり、或は他國に於ける其の發達に依り脅威を受くる程度の大なる國が、之が廢止乃至制限に懸命であるのを見ても了解し得るのである。

### 第二 國家總動員

#### 一 軍事費の増大

上述の如く高度に技術化する軍備を整頓するには多額の經費を要する。火砲は口徑及び發射速度を増すと共に命數も亦短縮され、飛行機、通信器材の如きは益々精巧となるの結果、單に高價となるのみならず破損の機會を増加し、且短日月の間に舊式化して新式品と交換を要する爲、多大の經費を必要とする。又新式兵器は彈藥、燃料其他の消耗が大である爲多額の維持費が要求される。加之輓近文化の發展に伴ひ、兵員の衛生、給養等に益多くの費用を必要とするに至つた(左表參照)。試みに英國陸軍經費の消長を見るに、一九一四年六月一日現役陸軍兵員十五萬六千百人のとき、之に要する陸軍費は二千八百八十四萬磅であつたものが、一九二六年には現役兵員十四萬三百六十人に對し、四千百五十六萬五千磅(以上孰れも豫算額)となつた。右經費兵員一人當を比較すれば、百八十五磅對二百九十七磅となり、



兩時期貨幣價值の比率百七十を加味しても尙二割三分の増大を示してゐる。加之一九一四年當時には兵員僅に千四百二十九人に過ぎなかつた航空兵が今や獨立した空軍と化し、別に千五百九十八萬三千磅の經費（一九二九年豫算<sup>11)</sup>）を使用してゐる。空軍は最も高價なる兵力で、重飛行一聯隊の維持費は普通の建制一師團のそれに匹敵するといはれてゐる。米國陸軍に於ても、一九二六年度の陸軍費二億六千五百萬弗であつたものが、常備兵力にさしたる異動なく、物價は下向であつたにも拘らず、一九二九年度は三億二千萬弗（二割以上増）となり、更に一九三二年度には四億三千五百萬弗<sup>12)</sup>に達せんとしてゐる。最後の増加は主として航空勢力の擴張に基いてゐる。

海軍費膨脹の事實は一九二二年華府會議の結果に依り、日英米三國が各々二億數千萬圓以上の海軍費年額を節約し得たことに依つても之を知ることが出来る。英國最新の主力艦ロドネー一隻の建造費は殆ど一億圓に上り、維持費年額は約四百萬圓といふことであるが、艦齡二十年として原價銷却費を見積るならば、同艦一年の維持費は約九百萬圓に達する。

各國陸軍兵卒一名當一年間經濟生活所要經費<sup>13)</sup>

國	兵役制度	給料	衣食	計
日本	徵兵	二三・〇〇	八九・二四	一一二・二四
德國	同	四・三八	五〇・一五	五四・五三
伊國	同	六・二〇	五三・四四	五九・六四

米國	志願兵	二五二・〇〇	一二八・五七	三八〇・五七
英國	同	二四〇・〇〇	九四・五三	三三四・五三

二 軍備負擔の普通化

現代軍備の高價なること右の如くであるから、各國共軍備を必要最少限度に止むることに努力してゐる。彼の在營年限の短縮、人馬の減少等は主として財政上の負擔を軽くする趣旨に出でてゐる。志願兵制度の國は別として、徵兵制陸軍國は大抵在營年限の短縮を實行してゐる。佛國の如きも世界戦争前は三年であつたが、現在では一年に短縮してゐる。隨て青年及び學生の訓練等を實施し、常備兵力を補足してゐる有様である。

三 産業國防の強化<sup>14)</sup>

戦争發展の形態が國力戦まで推進められた世界戦争の經驗に依り、列強は孰れも軍需動員計畫を軍隊動員計畫と併立せしめ、同時に軍需工業の獨立を圖り、戦時之を國家總動員計畫の旗幟の下に國防上の便宜に組織する計畫を立て、之が準備に必要な施設を行ひ以て國防力を強化せんとしてゐる。戦争の勝敗は關係國の生産能力如何に依て重大な影響を受けることは世界戦争の教へたところである。「吾々は歐洲戦争の三年目になつてから獨逸の潜水艦が如何に大きな仕事をしたかを見た。吾々は亦開戦後英國と米國とが歐洲の舊い軍備を全く超越した新しい強大な陸軍及び空軍を組織したことを觀察した。陸軍といはず戦争開始當時の凡ゆる軍備及び軍器は單に出發點であつたに過ぎなかつた。勝敗を決するものは



交戦國が敵の兵火の下にあつて、將兵を募り大砲、軍艦、飛行機等々を製造し得る能力の如何である。舊ロシア帝國でさへもが、戦争直前には相當の豫備を貯へてゐた。ロシアの成し得なかつたことは戦争中新たな軍器を製造することであつた<sup>15)</sup>。今列國の國家總動員に關する施設を概観しよう<sup>16)</sup>。

#### 四 列強に於ける國家總動員準備

##### (一) 軍事的總動員機關

**概説** 列強は世界戦争中不準備に基いて嘗めた苦い經驗に鑑み、將來戰に於ては整然且迅速に國家總動員を行ひ、以て時間的にも物質的にも不經濟を避けつつ最大の國防力を速に發揮せんことを期し之が準備計畫に従事してゐる。

**佛蘭西** 國家總動員に關する最高の諮詢機關として首相を議長とし、外務、内務、大藏、陸軍、海軍、公業、植民の各大臣を議員とする高等國防會議が設けられてゐる。此の會議には陸海軍高等軍事會議の代表者も參列し、大體次のやうな事項を審議するもの、如くである。

- 一 戰時の政府及び一般行政機關は如何なる主義の下に如何に組織せらるべきや
- 二 純然たる軍事上の努力と國家生活保全との間に國家の活力を如何に配當すべきや
- 三 戰時農業、商業、民需工業等は如何なる程度に保全せらるべきや
- 四 運輸、通信、交通機關は戰時如何に之を統制すべきや

五 青少年の一般教育、専門教育は戰時如何なる状態に維持するを必要とするか

六 勝利保全の爲の努力と戦後に於ける經濟復興とを如何に調和すべきや

七 資源の配當に關する紛議裁決の方案

高等國防會議に必要な資料を提供し且其審議せる事項の實行を促進する爲、各省の代表者、參謀總長及び第一部長並海軍軍令部長より成る委員會が置かれてゐる。尙上記兩機關の討議に附すべき問題を蒐集整理し、高等國防會議の意見に基く政府の決議事項を關係官廳に通告し、其の實施を監視せしむる爲文武官より成る常置書記局の設けがある。平戰兩時を通じ軍事、經濟及び行政の三要素を調和し便利且合理的な方法に依り生産、取引等に最大の能力を發揮せしむる爲、新に全國を若干の國家總動員管區に區分し、所要の機關を配するの計畫をも立て、ゐる。

國家總動員の基礎的法典としては一九二五年政府より國家動員法案（ボンクール法案）を議會に提出し、爾來之が制定に焦慮してゐる。該法案は一九二七年三月四日その下院を通過し、一九二八年二月一七日上院を修正附で通過したが、兩院の協議整はざる爲未だ法律とはなつてゐない。本法案提出の趣旨として當局の説明した要旨は次の通りである。

「世界大戰の經驗は戦前の準備計畫に多大の缺陷のあつたことを教へた。加之四圍の情勢の推移に鑑みるに、我總動員計畫の組織は之を一變することが緊要である。政府は危急に際して狼狽することのない



やうに豫め總動員計畫を樹立しおくを急務と信ずる。此の見地から某國の如きは既に戦時の總動員法案の研究に従事してゐるに反し、幾多の苦き經驗を嘗めた我國民が今日尙此の點に就いて缺くところあるは誠に遺憾に堪へない。一九一四年乃至一八年の經驗は戦争に當るものは國家全體であつて、其の工業力、經濟力、財力其他各種資源の徹底的利用が軍隊動員に較べて重要な度が劣つてゐるものでないことを教へてゐる。本法案は大戦に於て應急的に實施したことを計畫的に實施する事を目的とするものである」と。該法案は全文四十五條より成り國家總動員の大綱に關し必要な事を規定してゐる。其第四條は國家總動員の主なる事業を示したもので次の通りである。

第四條 國家總動員中の主要行為たる陸海軍動員は尙左のものを含む

- 一 總ての交通機關を軍事上の要求並に國家全般の必要に適應せしめるよう統制運用すること
- 二 經濟上に於ては先づ各種軍需の要求に應ずるの準備を爲し、次に國家の一般所要及び民間の避くべからざる需要を充足せしめる處置を講ずること
- 三 社會問題に關しては戦時の爲國民相互或は國民と國家との關係を律する法律及び規則の改正を準備すること
- 四 智的事項に關しては國防を有利ならしむる爲智能の利用を研究すること
- 五 國家の精神的活力を保證する爲に必要な事項を研究すること

**伊太利** 戦争に必要な機關の編制準備並に國家諸機關の協力上最も緊要なる諸問題を審議する爲、總理大臣を議長とし外務、内務、大藏、陸軍、海軍、植民、經濟の各省大臣及び航空高等委員長を議員とする國防最高會議が設けられてゐる。軍事參議官會議議長、海軍將官會議議長、空軍總司令官、空軍經理

總監は此の會議に列席し發言することが出来る。國防最高會議は審議事項の性質に應じ、左の諸機關中の何れかを諮詢機關として利用することになつてゐる。

軍事參議官會議

海軍將官會議

航空高等委員會

國家總動員準備委員會

國家總動員準備委員會は國防最高會議の諮問に基いて戦争の必要に應ずる爲國家總資源の編成、準備利用の方法を研究する。委員長は總理大臣の奏請に依り勅命せられ、委員は參謀總長、海軍軍令部長、空軍總司令官、空軍經理總監、伊太利銀行總裁、國有鐵道總監、國防最高會議事務局長、各省代表者各一名、教育及び經濟に關係ある大團體の代表者十一名、科學、工業、農業及び商業界の權威者十一名より成つてゐる。尙國防最高會議には同事務局が附屬され、總理大臣の命令に基き國防最高會議の議題を整理し、又其の決議を關係各部に通報し且之が實施の責に任ずるものである。

國家總動員關係の法律としては一九二四年政府より議會に提案し、翌年六月其協賛を経た伊國國家總動員法がある。本法案の議會提出に際し當時の陸軍大臣が上院に於て演説した中に「一國武力を如何に完全に保持するも、之が源泉たる國家全體を戦争に適應する如く編成するにあらざれば國防上完全とは



云へない。國家總動員法案は此の見地より起案されたものである」との一句がある。本法は十五條より成り、其の内容は佛國のものと略同様であるが、主なるものを摘録すれば次の通りである。

一 國家總動員は之を軍部動員と軍部外動員とに別ち、軍部外動員とは武装團體以外の國家の全勢力を平時組織より戦時組織に移すを謂ふ。

二 軍部外動員實施の爲、政府は必要の場合即時國防最高委員會協力の下に關係各省に隸屬する左の機關を設け業務を實施する。

イ 軍需及び民需用原料品輸送に關する機關

ロ 軍需品の製造、原料品及び製品の蒐集、配給並官私工場の監督に任ずる機關

ハ 軍需及び民需用食糧品の蒐集、配給並官私食糧品工場の監督に任ずる機關

ニ 内外に對する宣傳、出征軍人並歸國移民家族の救護、戦争に因る癡疾者の救助、戦争扶助料の支給を擔任する機關

以上四機關の業務を適當に配當施行する爲、管區を分ち地方委員會を組織し、更に之を工業、商業、救護及び宣傳の小委員會に分つことが出来る。

經濟省には軍需動員局を設け、局長には世界戦争中軍需動員局長であつたグロリオ將軍が任命された。軍需動員局の任務は大要次の通りである。

一 原料補給の根本計畫及び軍需工業生産組織の創設及び其の發達を期すること

二 陸、海、空軍省と絶えず連絡し其の需要を承知すること

米國 米國が世界戦争の經驗に鑑み舉國的國防施設の完備に努力してゐることは顯著な事實であるが、茲には其の一般を紹介するに止める。

一九二三年二月陸軍次官の名を以て左の要旨の陸軍公報が發布され實施中である。

一 米國軍需動員は戦時構成せらるべき國家總動員中央機關即ち戦時産業院の如きものを設けることを前提として、陸軍省に於て平時之に關する計畫を策定して置く。

二 軍需動員に關する陸海軍の協調は陸海軍次官局に於てし、陸海軍共同委員會なるものを設けてゐる。

三 陸軍所要の兵器中特に必要あるものは年々豫算を得て製造業者に教育的注文を發し以て其の製造技術を維持する。

四 陸軍次官を以て陸軍軍需動員計畫の專任者とし、之に陸軍省内の七部局を配し各々其擔任軍需品に關する動員を計畫せしむ。

五 軍需品の制式を單一にし且其の型式寸度を成るべく民間需要品に一致せしめ以て軍需動員を便にする。



六 全國に調辨管區を設け、之に正規軍及び豫備軍の將校並民間實業家を配屬し戰時軍需動員の幹部を養成する。

次で一九二四年政府は軍需動員法案を議會に提出した。提案の趣旨に就て陸軍次官は次の要旨の説明をなしてゐる。

「將來の戦争は單に武装せる軍隊に依つてのみ行はるべきものではない。戰時に於ては全國の老幼婦女、資源及び資金を盡して勝利の獲得に努めなければならない。工業のみで戦争に勝つことの出来ないことは勿論であるが、軍の戦闘能力に致命的價値を有する軍需品補給に失敗すれば、戦争は遂に敗北に終ることを免れない」。

本法案は未だ議會の協賛を経てゐないが、更に一九二六年一月には上院議員キャツバー、下院議員ジヨンソン兩氏は兩院陸軍委員會に國家總動員法案を提出してゐる。案の骨子は有事の際大統領をして國內の人的及び物的資源を強制徴用するを得せしめ、且價格の公定其他の諸施設を執行し得せしめる點に在る。本法案も未だ制定の運に至つてゐないが、實際の準備施設は著々其の歩を進めてゐる。例へば陸軍に於ては産業大學を設けて軍需動員の幹部を養成し、工場調査も行届いて居り開戦と共に軍需工業に轉換の準備が出来てゐる。又一九二四年以來、「國防日」と稱して數回に互り總動員の演習をも行つてゐる。

日本 我國は世界戦争中ロシア革命に伴ひ獨逸勢力の東漸或はロシアの赤色攻勢等の危険を慮

り、大正七年四月十七日法律第三十八號を以て軍需工業動員法を發布し、戰時に際し政府は軍需品の生産修理又は輸送の爲に民間の工場を強制利用し得べき方法を講じ、陸海軍省等に於ては夫々軍需動員計畫を準備してゐる。一方昭和二年四月一日より資源局を置き、豫て國勢院の一部として存在してゐた軍需局の跡を承け國家總動員の計畫事務に従事せしめることとなつた。資源局は内閣總理大臣の管理に屬し、(一)人的及び物的資源の統制運用計畫に關する事項の統轄 (二)前項計畫の設定及び遂行に必要な調査及び施設に關する事項の統轄を掌ることになつてゐる。同時に内閣總理大臣監督の許に資源審議會なるものが設けられ、其の諮詢に應じて人的及物的資源の統制運用計畫其他に關する重要事項の審議に任じてゐる。下つて昭和四年四月十二日法律第五十三號を以て資源調査法が發布され、政府に人的及び物的資源調査の權限を與へ、別に之が施行細則を定め各省に項目を分擔して調査に任せしめ資源局に於て之を集計してゐる。資源局は此の調査をば戦争需要の見積と對照して不足資源の補填其他の方策を考究することになつてゐる。

### X (二) 平和的經濟參謀本部

以上の如き直接戦争準備の爲の軍需動員乃至國家總動員機關の外に最近各國に於て設立されつゝある經濟參謀本部なるものを看過し得ないのである。此の計畫經濟の中央機關は平時の國民經濟をして一層意識的に組織化するを以て目的とするのであるから、戦争準備の見地よりしても甚だ效果あるものであ



る。一朝戦争となるや之を戦争に適應せしめるよう改編して經濟統制機關たらしめ最有效なる活動を期待し得るものであらう。

後に述ぶるロシアを除き經濟參謀本部の制度<sup>20)</sup>を最も組織化せるは伊太利である。一九三〇年以來伊太利は勞働組合並に資本家團體を七個の部門に結成し之に全國的組織を與へると共に、其の最高審議機關として協同組合全國委員會なるものを設け之に内閣員、官吏、特定の社會福利機關の代表者及び専門家、技術家を加へ經濟並に勞働問題統制の最高機關たらしめてゐる。此の全國委員會は代表機關であり且統制權を有する一の執行機關である。

英吉利は一九三〇年一月二十七日の勅令を以て經濟顧問委員會<sup>21)</sup>を設け經濟問題に就て政府に意見を提供し、商工業の進歩、國家資源の利用、内外に於ける財政立法並に政策の影響、其他國家繁榮に影響ある凡ての内國的、帝國的並に國際的經濟問題に就て研究する任務を有し、純然たる任命式諮問機關である。マグドナルド首相は此法案の提出に際して「吾人は國民の經濟狀態を改善せんとする、吾人は産業國家の凡てに就て考へ且活動する腦髓を造ることを提案する」といつてゐる。此委員會は首相に依て主宰せられ、左の委員を以て構成される。

- 一、特に利害關係を有する大臣
- 二、首相より臨時召集された他の大臣

三、産業並に經濟問題に特に通曉する専門家として首相より任命されたもの

佛蘭西に於ては一九二五年一月十六日の命令を以てエリオ内閣の許に國立經濟委員會<sup>22)</sup>が創設された。委員會は四十七人の委員より成り次の如き各種の種類を網羅する代表機關兼諮問機關である。

- 一、人口乃至消費的要素、家庭に於ける父母の會、購買組合、消費組合、市町村長會、公共設備利用者、相互扶助組合、社會衛生組會の代表者
  - 二、勞働、智的並に教育的勞働、指導的勞働、賃銀勞働、手工業勞働の代表者
  - 三、資本（工業、商業、銀行、取引所、保險、貯蓄金庫、不動産所有者）の代表者
- 内閣總理大臣は經濟委員會の總裁となり、同時に委員會には各種の専門家を加へてゐる。此の委員會は種々重要な研究を爲し、特に一九二六年末の失業對策に就ては、政府を助けることが大であつた由である。

獨逸は一九一九年五月十七日の憲法に依て國家は立法手段に依て共同經濟の必要に應じ生産の統制、連絡統一の爲に經濟的企業を結合する聯盟的機關を創設することを得る旨規定し、憲法第五十六條に於て産業の被傭者は傭主と十分なる平等並に連帶を以て賃銀並に勞働條件の決定上、一般生産力の増加に對すると同様に協力すべきことを要求されてゐる。此の原則の趣旨に依て一九二〇年五月四日の法律に依り國立經濟委員會<sup>23)</sup>なる行政權力より獨立する機關が設けられた。此の委員會は佛蘭西の經濟委員



會と同じく代表機關兼諮問機關で三百二十六人より成る各種經濟活動を代表する勞資等の委員に依て構成されてゐる。其の目的は凡ての經濟關係を發展し、社會立法の實行に協力するに在る。地方勞働委員會並に全國勞働委員會は夫々の生産に利害關係を有する傭主の代表者と共に、地方經濟委員會並に全國經濟委員會を構成する。此の委員會は凡ての重要な職業團體が其の經濟的重要に應じて代表されるように構成される。政府は重要な社會政策並に經濟に關する法案を議會に提出する以前に此の委員會の意見を徴しなければならない。又委員會は自ら法案を提出する權能を有する。委員會は戦後の混亂期に當て重要法案に關し審議することに依て重要な貢獻を爲した由であるが、議會政治との關係に於て未だ十分に其の職能代表たるの實と能率とを擧げてゐないようである。

以上諸國の經濟參謀本部中伊太利のものが若干の執行的統制權を有する外、全部代表機關若くは顧問機關たるに止まるに反し、ソヴィエト聯邦に於ては最有力なる統制執行機關を有してゐる。同國には一九二一年に設置された勞働及防衛委員會の下に國家計畫委員會なるものがある。此委員會は一九二〇年のロシアの産業狀態を改良する爲電化の企があつたとき、其の立案に必要な經濟専門家が中央部に召集されたのに始まる。即ち同年四月創立された勞働及防衛委員會といふ國防資源に關する最高執行機關の活動を敏活ならしめる爲に設けられたものである。隨てゴスプランは右委員會に隸屬するもので、全國の經濟狀態を詳細に調査し、之に基いて一ケ年、五ケ年及び十ケ年の將來に亘る三種の經濟上の豫定

計畫を樹て、其の成案を勞働及防衛委員會に提出して、そこで討議と修正と執行とに委ねる譯である。ゴスプランはモスコウに本部を置き二百人の専門家が中央委員會を組織し、各地方に支部、代理部を置き、學者、技術家及び實際經營家等の粹を集め、生産の向上、勞農階級の調和等に必要な資料の蒐集、計畫の立案等如何なる事をも準備する力がある。たゞそれが如何なる程度迄實現されるかといふことは中央委員會中に設けられた常任理事會の決定に依ることになつてゐる。常任理事會はゴスプランの最高機關であつて、各方面の實際的智識ある専門家を網羅し、農業、工業、商業、燃料、電化、財政、豫算等の諸部門に事務を分掌し、その各部が夫々自らに必要な資料を蒐藏して、分擔部門に關する調査と計畫立案とを爲す。各部の成案が常任理事會の審議を通過すれば、更に之を直上機關たる勞働及び防衛委員會に提出し、同委員會は財政人民委員會に諮つて之を實行に移す。今日ロシアの五年計畫が彼是の批判を受けつゝも目的とするところに邁進しつゝあるは此のゴスプランの企畫と之が執行機關の有能なる活動の賜物に依るものである。五年計畫が國防力の充實を重視する點が世界の注視するところとなつてゐる點よりいへば、戦争準備としてのゴスプランの使命と職能とは重且大なものありといはねばならない。

以上の如くにして列強は直接に軍需動員乃至國家總動員の計畫及び準備施設を講じ、他方に於て所謂經濟參謀本部を設け其の程度の差こそあれ一國國民經濟を一層合理的統一的の組織に改編せんことを企



圖してゐる。斯くて現代の強大國は平和的に將亦戰爭的に其の國際的經濟競爭力の擴充を圖つてゐるのである。平和的經濟參謀本部の存在を必要とする統制經濟の思想は、最近世界戦争に於ける各國國家總動員體驗の結果に基くところ多きを稽ふるときは、之等の組織が戦争に當りて國民經濟を戦争に適應せしめる爲有效な作用を爲すであらうことは極めて明瞭である。我々は獨逸戰時工業動員の創設者ラテナウが、戦争後ワイマール會議に於て政治家として平和的經濟統制組織の設定を強調し、今日獨逸經濟會議の基礎を作つた事實を回想しそこに平戰兩時の統制經濟が何等かの關聯あることを感知せざるを得ないのである。

### 第二節 明日の戦争形態

明日の戦争形態を豫想するには、先づエンゲルスの言葉を想起しなければならない。「軍隊の編制、裝備及戰法は其の時代一國の到達せる生産の段階及交通組織に依存する。」<sup>25)</sup>隨て假想交戰國現在の生産段階及び假想戰場の交通状態と戦争とを關聯せしむれば明日の戦争形態をも探究し得る筈である。併乍ら或時代に次の戦争形態を豫断することは極めて困難である。之を世界戦争に就て見るに戰前多くの人々は科學特に火器進歩の効果を盲断して、該戰局は一八七〇年の獨佛戰役よりも一層急速に終るものと考へてゐた。眞實世界戦争の形態を的確に豫断したものは、佛蘭西のジャン・ジョーレス以外幾人もなかつた。

ジョーレスは一九一一年十二月下院に於ける獨佛協調に關する演説に於て、「……今日に於ては戦争の大規模なることは野蠻時代の民族戦争と等しく、國民全體が其の渦中に投せられてしまふ……即ち之等の巨大なる國民をして、近代科學の發明に係る怖るべき破壊器具を使用せしめる……世人は動員の迅速なること、軍隊集中の迅速なること、或は兵器、機械の威力の逞しきこと等から見て、現代の戦争は極めて短期間に終るべきものとして、戦争の苦痛の一時的なることを信じようとしてゐる。然し來るべき戦争は反對に恐怖すべく且緩徐たる格闘たるを明に豫想しなければならぬ。決して戦争は一氣には終らない。嵐の如き行動の時期に次いで表面平靜なる時期が遣つて來る。其の時期に於ては人員の補充と軍需品の充實が行はれ、そして新規の戦闘の身構へをする。かくて忽ち激烈なる行動の時期に移る。其の時期が経過すると、更に平靜な補充と準備との時期が來る……」<sup>26)</sup>

世界戦争前斯くの如き將來戦争の形態を的確に豫言したジョーレスの聰明は驚くべきものがある。我々としては將來戦争の規範を手近な最近世界戦争の實績に求め、之に現代の軍備並其の背後の工業力、豫想戦場の形態、其他一般社會國家の經濟状態等を綜合して、臆げながらも次の戦争形態を判断するの外はない。

### 第一 戦争の目的



既述の如く將來戦争の重大目的が、強大プロックの政治、經濟、地理的の膨脹に在る以上、相手國が戰勝國に對して自國の經濟地域を分讓し之を貢獻するか、或は戦争なかりせば相手國が遂行し得た政治、經濟、地理的膨脹を自制するの已むなき状態に置かれる迄は戦争目的は達成されないのである。

之が爲には一國は相手國の戰團團體を破摧し、又は之に大打撃を與へて武力的抗争を斷念せしめるか、或は國民生活に重壓を加へ間接に相手國をして武装解除の状態に立至らしめるかの二法の孰れかを  
用ひなければならぬ。従つて將來戦争に於ても世界戦争と同じく武力戦争の外經濟戦争が行はれ、同時に思想戦争とも稱すべき宣傳に依り敵國民の戰意を崩解する努力が行はれるであらう。世界戦争中思想的擾亂は一部に於て行はれたが（例へば獨逸がロシアに反戦及び革命運動を煽動幫助したといふが如き）、其の組織方法及び環境の如何等に依り凡ての國に對して效果的に適用されるわけには行かなかつた。然るに今日に於ては××××××の存在は嚴然たる事實であり、其の潜勢力は侮るべからざるものがあるから、將來戦争に於ては之が國際的組織を利用して相手國國民の戰意の崩解に努力する等のことが行はるべきは豫想に難くない。現に××××××××軍は軍隊の内務及び教育等廣汎なる範圍に互り、精神要素の涵養、敵軍、住民及び占領地に對して行ふ總ての宣傳謀略を政治作業と稱して之を重視してゐる。此の政治作業は内にしては××××××思想を助長し戰團威力の結束を圖ると共に、思想戦争を熾烈に敢行して敵軍並に其の祖國を思想的に壓伏又は崩解せしめんとする手段に外ならない。他方に於て此

の思想戦争は戦争の状態が一國に取つて不利で、國家の權威が失墜せるときは行はれ易いものであるから、武力戦争及び經濟戦争の情況如何に依て其の可能性を左右されるものである。

## 第二 武力戦争

### 一 戰團手段の選擇

地理的に近接した工業強國間の戦争が最も激烈なる形式を取ることは最近世界戦争の如實に示したところである。エンゲルスの言葉を更に具體化すれば、戦争の規模及び其の激烈さは交戦諸國の工業特に重工業機械工業及び化學工業發展の程度に依て決定されるのである。現代諸強國の工業及び交通組織は技術的戰團手段の多量生産及び其の運用を可能ならしめてゐるのである。

斯様な國々の間に行はれる將來戦争には開戦劈頭先づ空中勢力の衝突が行はれるであらう。戦争の決を迅速にする爲、空軍は毒瓦斯其他の毒物及び爆薬等を以て敵國軍事施設及び政治經濟の中心たる大都市殊に首府及工業資源地等を攻撃し、單に敵國の直接戦争能力を破壊するのみでなく、國民そのものに對しても絶大なる精神的脅威を與へることが試みられるであらう。かゝる活動は國際條約等に於て禁止されんとするところではあるが、努めて戦争の禍害を軽減して奏功を迅速ならしめんとする所謂速戰即決主義を實行する爲には之が實施は不可避のものであるのではあるまいか。彼の世界戦争中



に於ても、空中部隊の都市及び要地攻撃は可成りの程度に行はれ、英國殊に倫敦は獨逸の飛行船飛行機等で度々空襲を受けたが、其の人命的損害は軍人及び市民合せて死者千四百十四人、負傷者三千四百七人に止まつた。<sup>25)</sup> かく損害の比較的少かつたのは獨軍が斷乎たる決心を缺いたのと、技術上の不完全とに原因してゐたので、之を以て將來戦争の規範となすを得ない。

空中活動と共に、彼我の陸軍は鐵道、船舶、自動車、航空機等に依りて急速に接觸を始め、機械化された歩騎砲兵は迅速なる機動を試み、運動戰を以て速戰即決を企圖するであらう、此の際長射程の重砲は毒瓦斯等を敵の奥地に向け放射し、空中部隊の攻撃に準じ、敵國民に對しても直接損害を與へるやうなことが行はれるであらう。大小の戰車及び重輕砲等機械化軍隊は宛然陸上軍艦の如く山野を馳驅して戰鬪を交へるであらう。

## 二 速戰即決の可能性

以上空軍の迅雷的活動といひ、機械化軍隊の機動といひ、孰れも戦争の決を迅速にし、以て大戦争に伴ふ國力の消耗、國民の道徳的動搖等の防止に對する作戰上の努力である。獨英等に於て有力なる兵學家が、人員は少いが併し能く訓練された機械化軍に多大の信頼を置くのも左迄の不思議はないのである。<sup>26)</sup> 空軍に依る交戰國奥地の毒瓦斯攻撃等は攻撃を受ける國民の精神的物質的生活を脅威すること甚大であるから、防禦の對策宜しきを得なければ、國民の戰意は急速に低下し、或は無秩序の状態が発生し

ないとも限らない。「若し國民が現實の危險に永く暴露される時は、其の思想的危險は測り知るべからざるものがある。今日（一九二四年）戦争が起るとすれば其の結果は逆睹することが出来ない。何となれば今日の歐洲に於ける戦争は最早一九一四年のその如く秩序ある國家間の戦争ではなく、只流動混迷の社會相をのみ呈するであらうから、——それは軍隊と軍隊との戦争でもなく、軍隊と國民との戦争でもなく、各國民内に於ける戦争であらう<sup>27)</sup>。」

併乍ら空軍が一舉に敵地を襲撃して、右の如き敵國民の屈服を企圖する場合に在りても、其の效果に就ては相手國空中勢力の存在及び對空防禦或は地理的要因等の諸條件を參酌評價しなければならぬ。而も今の處空中戰鬪を全然地上戰鬪に置替へることは不可能の如くである。此の事は佛蘭西が世界空軍の王位に座しながら、最近東北國境の線に數億圓の巨費を投じて、連續せる要塞火網の設定を實行しつつあることに依りても窺はれるかと思ふ。<sup>28)</sup> 佛蘭西參謀總長ドブネー將軍は「前世紀以來新兵器の出現に依り、毎回の戦争を長引かしてゐる。爆薬や瓦斯の使用が戦争の期間を短縮し得なかつたと同様、將來電氣などが新兵器として使用せらるゝ様になつて見ても如何になるか斷案は下せない。而も吾人は未だ其の時代に達してゐない」と爲し、且世界戦争中白耳義國民の如き國土の殆ど全部を敵軍に奪はれながら、尙且國民的抵抗を持續したことを引證し、速戰即決に對しては懷疑的態度を取つてゐる。同將軍は各國兵器競争の結果よりする火炮射程の長大と殺傷威力の増大とは戰場を擴大し、且夜間行動を強要



する等に依り、作戰の時間を延長し、同時に損害の甚大と發射彈藥の多量とは補充に對し長時間を要せしめ、相俟つて作戰の進捗を遅延せしめるものとなし、結局戦争の長引くことを承認してゐるかの如くである。<sup>31)</sup>斯くて明日の戦争に於て勢力互角の國軍が相角逐する場合は互に敵の翼側又は弱點に對し、包圍或は突破の機會を作る爲、敵に對し巨大なる兵力を以て壓迫を加へんとし、結局は世界戦争の如く廣大なる戦線に於て大兵力を擁して相對峙することになりはしないかと考へられるのである。

ソヴイェト・ロシアの學者も亦「世界戦争の經驗の示す所に依れば、第二の世界戦争も亦決して迅雷の如き速度を以てするものでなく、長期の準備期間を要する。ソヴイェト同盟に對する將來戦争の如きも交戦諸國の可能な勢力關係を顧慮し且東歐の氣象を計算すれば、戦争の理論的な最短期間を二夏と見積らねばならない」といつてゐる。

「併乍ら交戦國の兵力に格段の差違あるとき、又は強大國が植民地或は農業國等近代戦争の能力なき國に對して優良裝備の軍隊を以て攻撃を行ふ場合には、速戦即決の利益を收め得るは言ふ迄もないところである。」

海軍は如何なる活動を爲すであらうか。彼我兩國間に大海洋が介在しある等の場合には、先づ自國の空軍勢力を敵國領土に誘導する爲航空母艦の冒險的推進が試みられるであらう。同時に敢爲なる海軍は持久戦の弊より脱却せん爲戦争の勝敗を一舉に決せんとし、積極的に敵の主力を求めて決戦を挑むで

あらう。勿論大小巡洋艦、補助巡洋艦等は潜水艦と共に遠く外洋に行動して、自國の通商を掩護する傍ら、敵國の通商交通線を閉塞封鎖し、其の外界との交通を断絶せんことを企圖するであらう。

### 第三 經濟戦争

#### 一 經濟戦争の必然性

世界戦争中英獨兩國の間に深刻なる經濟戦争が行はれたことは曩に述べたところであるが、將來戦争に於ても戦争手段として敵國戦闘力の直接破壊を目的とする武力戦争の外に、經濟上の手段に依る戦争即ち經濟戦争なるものが行はれるとしなければならぬ。抑々現代諸強國は平時より既に激烈な「經濟戦争」を展開して居り、其の結果が戦争惹起の主要原因を爲すことは既述の如くである。此の戦争手段としては平和的手段例へば資源の豊富、企業經營の合理化等純粹なる經濟的條件の優越に依るの外、多くの政治的手段即ち獨占關稅、ダンピング、輸出及海運の保護、輸入の控制、原料獨占、投資保障等各種の政策が用ひられ屢々個々の軍事的活動をさへ要求してゐるのである。故に一度戦端が開始されると、此の平時の經濟戦は眞の經濟戦争<sup>32)</sup>と化するのである。

#### 二 經濟封鎖

最も有效なる經濟戦争の手段と考へられるのは經濟封鎖である。徹底的な經濟封鎖は、敵國に對して



軍事的政治的手段に訴へて敵國と外部世界との「一切の通商上、金融上及び交通上の關係を斷絶する」ことである。此の括弧内の字句は國際聯盟規約第十六條の用語に依つたもので、聯盟は國際的制裁手段として經濟封鎖を認めてゐるのである。

經濟封鎖が戦争手段として效果的なることは近代諸國家が經濟上相互依存の下に生活してゐると云ふ事實に基いてゐる。世界の各國は夫々特殊の資源を有し、其の生産物の交換に依て相互に依存しつゝ、經濟生活を營んでゐる。實に世界の經濟體系は此の生産物の相互交換を基礎とする一連の鎖から成立つてゐる。近代世界の如何なる部分にしても世界の殘餘部分から隔離されるならば、必ず直に其の經濟生活の様相が變化するのである。

殊に戰時に於て工業國は原料及び食糧に於て、農業國は武器、彈藥に於て夫々不足するのが常態である。勿論米國の如き所謂鎖國々家<sup>34)</sup>として適當なる農工業を併有し、食糧及び武器彈藥等軍國必需品をば概ね自給自足<sup>35)</sup>し得る國がないではないが、それは特別な例外である。曩に述べた通り列強は近時自足的な經濟的ブロックの形成に努力してゐるが、これとて到底理想通りには行はれ得ないので一朝卒然として經濟封鎖に遭遇するときは、外部世界との隔離に依り不足軍需品及び國民必需品の輸入に困難するのみならず、過剰生産品の捌口を失ふこと及び一般必要原料の供給を斷たれることに依て、重要産業の荒廢を來し爲に獨り戦争能力の削減を來すのみならず、國民經濟の均衡を破壊され、敵國に對する屈伏

の時機を早めるのである。

經濟封鎖に對しては其の慘酷性よりして反對の意見が尠くなく、最近海軍々縮問題と關聯して、米國大統領が戰時食糧船の中立を要望してゐるが、同國の新聞も多くは之を不可なりとし、ヘラルド・トリビューンの如きは戰時敵國の食糧供給を杜絶する方法は交戦國民をして戰意を斷念せしむる爲、最も有效なる手段の一であつて、戦争を急速に終結せしめる方便として之が採用は不可避のことに屬すると爲してゐる。

經濟封鎖の思想は其の起源を可成り以前に發見することが出来るが近世に於てはナポレオン一世の大陸封鎖及び最近世界戦争に於て大規模に行はれた。世界戦争の場合に於ける經濟封鎖に關しては既述の如くである。此の經濟封鎖即ち絶對封鎖なる觀念は從來の國際法の禁止するところであつた。

世界戦争以前の戰役に於ては戰時通商關係の國際法は植民地戦争等の外、依然として其の權威を保持してゐた。例へば一九〇四—五年の日露戦争に於ては戰時通商に關し巴里宣言の趣旨が大體遵守されたのである。然らば何故に世界戦争に於てのみ國際法の蹂躪が露骨に行はれたのであらうか。

既に經濟封鎖の目的が敵國經濟生活全體の覆滅に在る以上、禁制品制度の如き制限的方法を以てしては到底効果を擧げることが出来ない。必ずや徹底的な無制限封鎖を行ふことが必要である。假に封鎖の目的を敵國軍需資源の壓迫に局限するとしても、一九〇九年倫敦會議宣言程度の禁制品制度を遵守して



は其の目的を達成し得ないのである。

### 倫敦宣言に依る禁制品

- (一) 絶對的禁制品——武器、彈藥、軍用被服、馬具、甲鐵板、軍艦、武器彈藥等の製造用器具機械等
- (二) 條件附禁制品——糧食、馬糧、軍用に適する衣類織物及靴類、貨幣、戦用に供し得べき車輛等、船舶、鐵道電信電話の材料、飛行機、燃料、戦用に非ざる火藥、蹄鐵、有刺鐵線、双眼鏡等
- (三) 禁制品と爲し得ざるもの——棉花、羊毛、麻等、油製造原料たる種實、ゴム、樹脂、生皮、骨等、肥料、鐵石、土石類、磁器、硝子器、紙類、石鹼、曹達灰等、農業用鑛業用機械、藥用印刷用器具機械等

何故ならば現代に於ては過去の如く禁制品の定義がしかく容易に行はれ得ない。過去に於ては軍器として要求された品目は殆ど全部（原料は大部分）特定することを得、且容易に之を定義することを得た。然るに最近世界戦争の經驗に依れば軍隊獨自の要求する資材と國民一般の平和的生活の要求する材料との間に於ける相違は殆ど失はれて了ひ、總計九割迄も互に代替し得べきものたることを實證した<sup>30</sup>。故に一國が單に敵國の軍器供給を妨害する爲にも殆ど全品目を禁制品と爲すにあらざれば其の効果を擧げることが出来ない。例へば棉花の如きも倫敦宣言に於ては禁制品と爲すべからざるものに屬してゐるが工業技術進歩の結果、棉花は高爆藥製造の爲緊要なる原料品と化してゐる。又食糧用穀物よりクログイト用アセトンの抽出が一九一四年前には實驗的成功の範圍を出でなかつたが、大戦中は大規模に製造されたのである。

續て戦時通商を規定する國際法は要するに國際的交換經濟上、各國特に中立國の利益を保護するものである。隨て從來の如き部分的戦争に依り大部分の中立國が通商上の利益を脅かされることは忍び得ないところであつた。例へば日露戦争に於てロシアは米、食糧品及び棉花を絶對的禁制品と定めたところ英米兩國の抗議に依つて之を變更し條件附禁制品と爲した。然るに世界戦争の如く戦争が既に世界的規模を取つた以上、國際的交換體系は完膚なき迄破壊された。従て國際市場の統一を前提とする國際法は消滅するの外無かつた。況や殘餘中立國は全然軍事的政治的に無力であつたから、交戦國が國際法に違反して中立國商業に非常な苦痛を與へてもそこに何等の救濟手段が存在しなかつたのである。

### 三 經濟封鎖實行の可能性

經濟封鎖實行の成否は封鎖側の武力殊に海軍力の程度、被封鎖國の地理的條件及び經濟的自給性如何等に依り決せられる。封鎖國海軍は封鎖實行の爲絶大なる負擔を有する。即ち其の海軍が被封鎖國海軍の抵抗を受くることは勿論であるが、近代に於ける敷設水雷、浮動水雷及び潜水艦の發達、海岸砲の威力増加、航空機の進歩等は沿岸の近距離封鎖を益々困難ならしめてゐる。而して近距離封鎖に代へて遠距離封鎖を實行する爲には勢ひ封鎖線の延長を來し一層多數の艦船を必要とする。世界戦争中英國は此の海上封鎖の爲多くの汽船及漁船を徵用して補助艦艇と爲したが、全海軍の使用船舶は最高時四百萬噸の多きに達した<sup>31</sup>。假に米國が日本を封鎖するとせば、彼は大西洋方面に就航せる優秀船を始めとし數百



萬噸の船舶を補助艦艇として東洋及南洋其他に集中使用するを必要とし、年額約一百億弗の經費を必要とするといふ<sup>38)</sup>。加之輓近汽船の船體は愈々大を加へ、火炮を以て武装することも亦容易であり、且速力増加の傾向ある爲、封鎖艦隊の海上搜索及臨檢等は益々技術的困難を生ずる。彼の獨逸潜水艦が世界戦争中所謂無制限無警告撃沈政策を取つたのも、潜水艦の性能と自衛上已むを得なかつた點があるのである。

被封鎖國の地理的條件も亦封鎖の難易に影響する。海岸線の景況特に其の延長、航路の狀況等が影響するは言ふ迄もない。被封鎖國と中立國との地理的關係如何に依つては封鎖國は該中立國をも間接に封鎖するの必要に迫られる。被封鎖國と中立國とが鐵道又は内海に依り密接に結付けられてゐる場合は特にさうである。世界戦争中英國は北海に於て獨逸を封鎖する爲スカンヂナヴィア諸國、和蘭、丁抹等は勿論、聯合國であるロシアをさへ間接に封鎖する結果となつた。又封鎖國海軍根據地と封鎖線との距離の如何も封鎖の難易に直接影響するや明である。斯くて單に一國の力を以て敵國を封鎖する如きことは殆ど不可能であつて恐らく如何なる場合も必ずや協力者を必要とするであらう。

經濟封鎖は以上の如き大なる實行難を伴ふが相手國の資源が貧弱なるか或は國際貿易依存性が大なる等の場合は、相手國をして經濟封鎖の實行を示唆する。又交戦國が大海洋を差挟む等の爲陸海空軍の直接接觸に依り勝敗を決し難いとき、或は一國が大なる經濟力を有し乍らも武力に於て十分でない場合は、武力戦争を避けて經濟戦争を重用するであらう。

#### 四 經濟封鎖の對抗策

經濟封鎖に對する被封鎖國の對策としては先づ武力を以て封鎖線突破に努力すべきは勿論、進んで武力的政治的手段をも併用して經濟的領域の擴大を圖らなければならない。世界戦争中獨逸は開戦直後白耳義國土の最大部分と北部佛蘭西の重要工業地帯を占領し、纏て奥匈軍と力を合せてセルビア、モンテネグロをも征服した。一九一五年五月伊太利が聯合側に加擔せるに對してはブルガリアを中歐同盟に加入せしめて勢力の均衡を圖つた。同年中獨軍は東方戰場に於て頻りに露軍を破り、特にガリシア地方の油田、波蘭の鐵及び石炭資源地を獲得して大に原料供給力を強化した。同時に獨逸は土耳其をして中歐同盟に参加せしめ、是亦經濟的領域の擴大に資すると共に、土耳其軍をしてメソポタミア、コーカサス等に作戦せしめ英露兩國の石油其他の資源地を略取せんことを企圖した。一九一六年にはロシア及びブルマニアに大打撃を與へ特に後者の石油及び穀物の資源を獲得した。斯くて獨軍は開戦以來作戦をば絶えず自國領土外に指導し其の經濟的領域の擴大を實現し、聯合側の封鎖に依る苦痛を緩和することに多大の貢獻を爲し得たのである。

被封鎖國は右の如く積極的に經濟領域の擴大を圖ると共に、極力外部世界との交通を維持し、物資の取得及び商品販路の維持に努力しなければならない。即ち苟くも利用し得べき通商路あらば、平時に於



ては經濟的収益限界外に在るものと雖も技術的手段の一切を動員して之を利用することが必要である。世界戦争中ロシアは平時殆んど顧みられなかつた白海を極度に利用し不完全乍らも英佛米等と通商を持続し、又長遠なる鐵道を経て浦鹽斯德を門戸として日本及米國等との通商を増加した。獨逸は和蘭、丁抹及びスカンヂナヴィア半島諸國と鐵道若くは内海に依り交通を維持し得たので、之等諸國は英國より事實上封鎖されはしたものの、獨逸に對しては依然通商を維持し之が爲に獨逸の受けた便益は尠からざるものがあつた。若し是等隣接國が一層有力なる資源及び市場地であつたならば獨逸の享けた利益は一層大であつたらう。

航空機は封鎖克服の手段として使用される可能性が漸次濃厚となりつゝあるが、今の處之に大なる期待を懸けることを得ない。空中運輸は氣象に依り影響されること大であり、且大量輸送に適しない。而も通路が敵國又は大洋を横斷するやうな場合には、之に依り分離した中立國との交通を有効に維持することは殆ど不可能である。大洋の横斷航空路は人工航空港の設定に依り可能性を増すが、此の航空港保護の海軍力を缺いでは如何とも爲し難い。

被封鎖國が中立國に於て物資を取得し或は之に商品を販賣する上に於て、該中立國の被封鎖國に對する國民的の感情惹ては外交方針は一應の影響を及すことは勿論であるが、之が効果を過大に評價してはならない。中立國が封鎖國に好意を持ち、或は被封鎖國に敵意を有する等の場合、被封鎖國の物資の要

求に對して何等かの政治的經濟的反抗を示すことが豫想されるが、其の効果は結局兩國の經濟的相互依存の關係及び實力如何に依り決せられる問題である。現代に於ては如何なる國と雖も商品生産を爲し、之が過剰品の輸出に依り國民經濟を維持してゐる。隨て中立國も他に商品の捌口を有しなければ、其の好むと好まざるとに拘らず、此の場合ならば隣接の被封鎖國に賣らざるを得ないのである。之は被封鎖國が中立國に對して威力を有し且つ後者と外部世界との交通の關鍵を握つてゐる場合に於て特に然りとする。同様に被封鎖國の過剰商品にして中立國の必需品である限り、依然として販賣されるに相違ない。

此の場合ボイコット其他の政治的經濟的手段に依る抗争が試みられ、尋常の手段を以ては通商を繼續し得なくなれば被封鎖國は實力を以て該中立國に臨まなければならぬ事態に陥るであらう。一九二二年佛白軍のルール占領當時獨逸の行つた消極的抵抗及び支那並に印度に於て慣用され來つたボイコット等の如き抗争手段は物資の取得或は商品の賣込に妨害を與へないではないが、其の永續性に乏しいことも亦實證されてゐる。即ち前述ルールの消極抵抗は佛白軍を惱したには相違なかつたが、獨逸に取つても大なる經濟的財政的負擔と化した結果久しからずして拋棄され、又支那の排外貨運動の常に短期間に終熄せる事實に依りても亦之を知ることが出来るのである。

右の場合封鎖國が中立國に策動して後者の被封鎖國に對する物資の移動を妨害するようなことが行は



れる。例へば世界戦争中獨逸は諾威よりモリブデン鑛を輸入し高速度鋼の製造に使用して居たが、英國は諾威に於て之が買収を圖り獨逸を苦しめた。併乍ら一般に中立國經濟上の實際的必要を無視して被封锁國との通商關係を有効に斷絶せしめ、而も該中立國に苦痛を與へない爲には多大のコストを必要として實行性に乏しいのである。

以上の如くにして經濟封鎖は被封锁國に取つて絶大なる苦痛を與へるが、反面に於て封鎖國の負擔も亦決して尠少でない。加之被封锁國としては封鎖の打破に懸命の努力を拂ふの結果、中立國商業に對して異常な利潤の誘惑を與へることとなり、茲に密貿易或は中立國經由の再輸出入を見るのである。世界戦争中スカンデナヴィア諸國及び和蘭、丁抹等の貿易額の増加は或部分獨逸に對する再輸出入を反映して居ることは争はれないところである<sup>39)</sup>。又米國は禁酒法勵行の爲外國より酒類の輸入を禁遏して居るが、海岸及び國境監視の爲巨大なる武装警察力を以て之が防止に努めあるに拘らず、大量の密輸入を斷ち得ざるに見ても封鎖の完全を期するの至難なることを知るのである。況や利に敏き冒險商人は戰時如何なることを敢へてするや測り知ることを得ないのである。

以上の外封鎖經濟の困難を緩和する爲には國內生産諸力の完全なる利用、代用品の使用等各方面に技術的工夫を拂ふの必要がある。世界戦争中封鎖された獨逸が之等の點に關して試みた努力の跡は驚くべきものがあつた。

#### 第四節 戦争と世界經濟

現代戦争は世界經濟に對して大なる影響を及ぼすものである。蓋し世界經濟は其の本質に就て幾多の議論あるにせよ、要するに生産物の交換を基礎として相互に關聯する世界諸國經濟の綜合狀態である。戦争は交戦諸國間の經濟的關聯を斷絶するが故に、尠くとも交戦國間の生産物交換が杜絶したゞだけでも世界經濟の様子は變化するのである。此の世界經濟の一環に生ずる變化は連環の凡ゆる部分に波及せざるを得ない。近代戦争の如く交戦國が強大であればある程其の影響は大きい。既に述べた如く最近世界戦争の如きも戦前に於て形成された世界經濟を根本より振撼擾亂したのである。諸國の地理的經濟的關係よりして此の大戦は多くの國々を直接間接に戦争に参加せしめ、世界は二大戦争群に分れて闘争を試みた爲、在來の生産物交換體系は完全に崩解した。交戦群間の通商斷絶及び戦争本位に依る通商關係の變化並に彼我の作戦動作及び經濟戦争の影響を受け、世界通商の状態は全然一變したのである。即ちイ、交戦國間の通商關係杜絶に伴ひ、例へば中歐諸國より英國等への砂糖の輸出、獨逸のロシアに對する石炭の輸出の如きは孰れも即時中絶した。ロ、與國間に於ける相互扶助の爲に生ずる新經濟關係の發生、例へば日本のロシアに對する兵器の供給、英國の佛伊其他に對する物質的財政的援助等。



ハ、彼我の封鎖に依る通商路の變化、例へば、北海航路は非常な危険に陥りそこには英國海軍の指示した僅かの航路を存するのみとなつた。地中海に於ける獨逸潜水艦の活動に依るスエズ運河航路の中絶、封鎖されたロシアの白海航路及び西比利亞鐵道の利用等。

ニ、船腹喪失に伴ふ交通の滯滞若くは變化、特に獨逸潜水艦の攻撃に依り船腹の喪失夥しく、爲に世界的通商は滯滞阻害すること甚しかつた。

右の如き國際通商の不自由化及び近代戦争の偉大な物資消耗性とは諸國に於ける生産諸力の活動を刺戟するが、尙物資の不足を告げ易く、戦費支辨の爲の通貨供給の異常等と相俟つて、世界的物價の水準は向上せしめられる。最近世界戦争に於ても中立國の多くは交戦國と同等以上に物價騰貴を経験した。殊にスカンデナヴィア半島諸國及び丁抹、和蘭、瑞西等に於て然りとする。物價騰貴は之に依り利得する階級又は職業群と疲弊する階級とを同時に發生せしめるので、或階級をして戦争に對する懷疑心を増さしめる。其の結果は交戦國一般人心に對しても影響せざるを得ないのである。

以上の如く世界的大戦争は世界經濟に一大變化を與へるが、同時に多くの場合一國の國民經濟は世界經濟の媒介に依り自國の戦争需要を充足し得るを常とする。列強は近時特に自給自足的な經濟圏の確立に努力してゐるが、其の理想は容易に達せられずして、多くの國家は獨立して戦争の全要求を充すことは困難である。仍て戦時には他の國家と結合して不足資源の融通を受けることが極めて肝要となるので

ある。地理的政治的關係さへ許すならば經濟組織及び交通機關の發達せる今日に於ては數國を合して人的物的資源の融通を行ふことは可能となつた。隨て戦争は一國對一國のものでなく數國聯合する大規模のものとなることが必然的に要求される。之を世界戦争の實績に鑑みるも獨逸が四面重圍に陥つて尙且四年有半の間健戦し得たのは、同國が奥匈國、ブルガリア、土耳其等と鞏固なる軍事的經濟的プロックを形成し、白耳義、佛蘭西、露西亞及ルーマニア等に於ける其の占領地帯と併せて人的物的資源の統一の利用を圖つたに依ること大である。即ち例へば奥匈國は獨逸に多量の金準備を移動して後者の財政を鞏固にし、ブルガリア、土耳其等は兵員及農産物を、ルーマニアは穀物及び石油を夫々獨逸に供給し、白耳義、東部及び北部佛蘭西、波蘭等よりは鑛産物其他を貢獻した。斯くて獨逸は其の優越せる軍事的並に工業的勢力と之等資源とを結合して戦争能力の擴大を實現し得たのである。又聯合國が疲弊の極に達せるとき巨大な米國の兵力、資材及び財力の援助を得て始めて戦局を有利に終熄せしめることを得たのは言ふ迄もないところである。「此の戦争は聯合國の經濟的優越に依りて終末を告げた。そして是は何よりも米國の無盡藏な原料及び無限の經濟的戰鬥手段の増加の賜物であつた。」<sup>4)</sup>

## 第五節 戦争と國民經濟

戦争の各國國民經濟に及ぼす影響に就ては交戦國と中立國とに分ちて論ずることが必要であるが、茲



には主として交戦國に就て研究する。我々は先づ戦争の直接影響に就いて觀察しなければならぬ。先づ戦争は現存世界經濟の紐帯を切斷する結果、交戦諸國は多く世界の殘餘部分と隔離される結果となり、爲に其の經濟生活の模様が變り、且尠くとも其の産業の一部分は荒廢に歸せしめられる。例へば戦前英國の消費する砂糖の大部分は、獨逸兩國からの輸入に待つてゐたが、開戦と共に之が供給は全然絶した。同時に英國海軍は北海を封鎖したので、獨逸はバルチック海の一部以外の海面から物資を得ることは事實上不可能となつた。勿論反對に戦前英國が獨逸に有した市場も亦梗塞された。又英國は獨逸の潜水艦封鎖に依り船腹の不足を生じ、米國棉花の輸入の如きも著しく阻害され、ランカシャー綿業の受けた打撃は頗る深刻なものがあつた。

以上の如く國內の或種産業が外國との交通不自由の爲荒廢するの外、戦争そのもの、直接影響に依り、諸産業の間には自ら盛衰の別を生ずる。軍需工業は俄然活氣を呈すると共に、奢侈品等戦争に不必要なる産業は尠くとも一時著しく沈衰せしめられる。戦争と共に國民の多數而も生産階級に屬するものが軍隊に編入され或は戦時重要産業に吸収されるのと、一方荒廢産業より生ずる失業の多發と相俟つて、労働市場は極度に攪亂される。農業の如きは戦争上重要であるに拘らず、壯丁の軍隊應召に伴ひ非常なる打撃を受ける。例へば若し世界戦争の開戦時期が八月に代ふるに三、四月の頃であつたならば、交戦諸國特にロシアの如きは小麥收穫に要する労働の缺乏を來し、多量の穀物を廢物に歸せしめたであらう。

かくの如く戦争開始に伴ひ、諸産業に急激なる變化が與へられる結果は、一部産業に従事する者を倒産、失業等の災厄に遭遇せしめると共に、一般國民の經濟生活も亦多大の變化を受ける。況や敵の現實攻撃を受け、兵火の危險が國土内に及ぶときは人心の不安と相俟つて、國民經濟の均衡が攪亂さるゝことは推して知るべしである。世界戦争中一萬二千方哩、人口七百四十餘萬人、歐洲最大の人口密度を有した白耳義は、其の國土の最大部分を獨軍の占領に委したが、國民の受けた損害は七十億弗と計算されてゐる。佛蘭西も亦人口約四百萬人を有する同國目貫の工業地十四縣は敵の侵入するところとなり、約八千方哩の農地は荒廢に歸せられ、五十萬戸の家屋が破壊せられ、工場の破壊されたもの一千戸以上に達し、之等損害は總額約百十五億弗と見積られてゐる。<sup>42)</sup>

以上の外戦争は國民所得の分布に大なる變化を與へ、金融、商業其他國民全般の經濟的活動も亦軍事行動の爲非常な變化を受ける。例へば戦時中、鐵道船舶等は戦争本位に運用せられるから之等の經濟的収入が多く失はれるのみでなく、國民經濟に對して不便利を與へるが如きは之である。

他方に於て戦争の爲打撃を受ける國民經濟を急速に恢復して、之を戦争状態に適應せしめ、且世界經濟との關係を規正し自國の戦闘力の強化を圖り、以て敵國をば軍事的に經濟的に壓伏するを得せしめるのは實に戦時國民經濟の使命である。將來戦争が最近世界戦争の經驗した如く依然として國力戦争である以上、戦争は國民經濟を驅て鞏固なる武装の許に其の全勢力を戦争遂行に指向せしめるのである。此



の事は次章に於て述べんとするところである。

### 註 釋

- 1) Weltkrieg; World War.
- 2) Great War; Grand guerre.
- 3) Consumer guerre.
- 4) Absolute krieg.
- 5) Fatigantekrieg; Guerre d'usure.
- 6) 1920年 Brussel 國際財政會議報告に依れば世界各國を平均して國費の約二割を軍費に使用してゐる。
- 7) „Wehrwill“ 前獨逸陸軍統帥部長 von Seeckt が其著 Landesverteidigung 其他で用ひてゐる言葉
- 8) British Government Estimates, 1929.
- 9) Mechanization.
- 10) Chemical Warfare Service.
- 11) British Government Estimates, 1929.
- 12) U. S. Government Budget, 1929.
- 13) Report of the League of Nations, 1926.
- 14) Industrial preparedness.
- 15) 昭和五年四月改造所載 I. D. Trotski 軍縮と歐洲聯盟
- 16) 陸軍省整備局. 歐米の國家總動員
- 17) 森武夫. 米國戰時計畫經濟論參照
- 18) Educational order.
- 19) Army Industrial College.
- 20) 昭和七年五月經濟往來所載土方成美. 經濟參謀本部論參照
- 21) Economie Advisory Council.
- 22) Conseil national économique.
- 23) Reichswirtschaftlicheausschuss.
- 24) Gosplan. (説明は社會科學大辭典に依る)
- 25) Friedlich Engels, Ursprung der Familie, des Privateigentums und des Staats.
- 26) Collision.
- 27) 中央公論所載. 柳澤健. ジャソ・ジョーレスの生涯
- 28) Record of the British War Office.
- 29) Fuller, Revolution of War; Seeckt, Gedanken eines Soldaten, Moderne Heere, und Landesverteidigung.
- 30) 改造所載レーゼラー. 歐洲問題と其歸趨
- 31) 下村中佐紹介ドブネー將軍. 昔兵が職業軍か.
- 32) S. Darzynsky u. Y. Radopolski, Kriegsvorbereitung gegen die Sowjetunion.
- 33) Wirtschaftskrieg.
- 34) Geschlossen Staat.
- 35) Antarkisieren.
- 36) Sir J. H. Holland, International Movement of Mineral Products in Peace and War.
- 37) Record of the British Navy Office.
- 38) U. S. Senate Documents, 1929.
- 39) E. L. Bogart, War Costs and their Financing.
- 40) 伊藤秀一. 世界經濟概論參照
- 41) Adolf Kasbarie, Kriegswirtschaftslehre, Wissen und Wehr, Mai, 1930
- 42) Bogart, Direct and Indirect Costs of the World War.



### 第三章 戦争と統制経済の必然性

#### 第一節 軍需の充足と統制経済

##### 第一 軍需の内容及性質

###### 一 大兵力と軍需品の消耗性

将来戦争に於ても依然大兵力使用の可能性あることは既述の如くで、其の理由はドブネー將軍の説明に依ても明である。今日工業的大強國の軍事技術は能率の非凡な新戦闘手段の探究に對して無盡蔵の獨創力を展開しつゝある。現に殺人光線及び電波等を以て少數の器械で多數人馬の殺傷力を有する戦闘手段は世界戦争以來各國の軍事科學研究所等に於て鋭意研究されてゐる。しかしドブネー將軍の言つたように之等の新なる技術的諸要因が明日の戦争に現實な意義を持ち得ることは疑はしく、又實際未だ大兵力の軍隊を清算して了ふ程十分に發達してはゐない。明日の戦争に於ては依然銃砲、戰車、飛行機及び化學兵器等現代の工業界が多量生産を爲すことを得而も多數の兵員の手により使用される武器こそ眞に

役立つものである。尠くとも戦争初期に於てさうである。隨て将来戦争に於て多數の兵力を必要とすることは別に世界戦争と變りないであらう。

右の如く大兵力が戦ふのであるから、兵器彈藥の消耗も亦莫大の數に上る。世界戦争の經驗は如實に之を示した。殊に火砲、機關銃の増加と發射速度の増大とは彈藥の需要をして殆ど無限ならしめ、又破壊武器の發達は多數軍需品に損害を與へ飛行機の如き精巧品に至りては破壊消耗の度が頗る大である。

〔註〕

世界戦争中獨逸兵器工業一ヶ月最高生産高<sup>1)</sup>

火藥	一萬四千三百噸
小銃彈	二億七千萬發
小銃	二十五萬挺
重機關銃	一萬四千四百挺
輕機關銃	四千五百門
重砲	八百門
輕砲	千百萬發
手榴彈	八千發
飛行機	二千機
同發動機	二千個

世界戦争中佛英兵器生産數量<sup>2)</sup>



	佛蘭西	英 國
火 砲	二萬一千門	二萬七千門
機 關 銃	八萬八千挺	二十四萬挺
小 銃	二百九十四萬三千挺	五百三十一萬六千挺
砲 彈	二億四千七百萬發	二億一千七百萬發
小 銃 彈	六十三億萬發	九十一億七千萬發
飛 行 機	五萬一千機	五萬五千機
同 發 動 機	九萬三千個	五萬七千個
戰 車	三千二百臺	二千八百臺

戦争に當り敵を壓倒殲滅するには、絶えず兵器彈藥の補給を潤澤にすると共に、極秘の中に斬新なる兵器を豊富に準備し、一舉大規模に之を使用し所謂技術的奇襲を行ふことを必要とする。如何なる新兵器も多量使用を爲すにあらざれば其の効果を十分に發揮し得ない。英軍は一九一六年九月ソンム戦に於て始めて戦車を使用した、折角此の威力ある新兵器も少數の使用に止つた爲左迄の偉功を奏せず、却つて空しく獨軍の模倣に委したのであつた。反之「米軍はブローニング重機關銃を一九一八年四月制式として採用するだけの數を完成したが、九月迄之を戰場に使用しなかつた。之は大量補充の確實を待つて所謂兵器の奇襲を一舉に行ふ爲であつた。」

兵力の増大に伴ひ、糧食、被服、裝具等の需要も亦夥しきものとなる。毒瓦斯、毒物等が使用される結果之に對する防護用被服を必要ならしめ、戰場の擴大は熱地及び寒地に對する特殊被服を要求する。

注意すべきことは總て軍需品は軍隊直接の消費を補充する外に、多量の豫備品の集積を要することである。又曩に述べた如く文化の向上に伴ひ、兵員の給養及び慰安の爲にも補給品の膨脹を促される。明治二十七八年戦役に於ける帝國軍の加給品は極く少量の酒及び煙草に止まつたが、三十七八年戦役に於ては一層規則的に追送され且甘味品をも加へられた。更に大正三年乃至八年戦役には甘味品の如きも著しく品種が豊富となり、最近事件に於ては生果、清涼飲料等も亦補給された。又三十七八年戦役に於ては漸く其の末期に至り戦地軍人の爲、僅の慰安興行等が兵站機關の手に依り行はれたが、世界戦争中米軍の如きに在りては、基督教青年會は戦地に於て軍人慰安の爲月額平均約五百萬弗を使用して興行物を催したといふ。

## 二 迅速なる補給の必要

前項所述の如き技術化した莫大なる軍需品は之を最も迅速に補給しなければならぬ。作戰上極めて重要なことは所望の地點及び時機に必要且十分な軍需品が準備されてあることである。而して敵に勝つ爲には軍需品殊に兵器彈藥は多々益々辨するのであつて、之が供給は常に迅速を第一義としなければならぬ。世界戦争中一九一五年五月獨逸軍はブルゼミール要塞の回復攻撃に際し、四十二榴榴彈砲以下多數攻城砲兵を以て猛射猛撃を加へ完全に露軍を制壓して之が要塞を奪還し得た。此の時獨逸軍砲彈の集積は極めて敏速に行はれ且其の數量は莫大なものであつた。一般に世界戦争に於ては兵器彈藥の消



耗量夥多なりしに拘らず適時之が補給を實施し得なかつた爲、一會戦後積極的な作戦行動を再開するには極めて長時日を必要とした。隨て戦局は益遷延し戦争の禍害愈々大なるに至つたのである。將來戦争に於ては特に多量且迅速なる軍需品の補給を實施し、作戦をして最も活潑ならしめなければならぬ。況や世界戦争初期英軍の嘗めたる如き苦き経験即ち「佛軍は其の陣地を優良なる七十五密火砲の支援に依りて保持してゐるに反し、英軍は辛うじて小銃に依り陣地を固守してゐる。佛軍の方式は彈藥に於て高價であるが、英軍の方式は人命に於て高價であつたり」如きことを繰返すことは絶対に避けなければならぬ。「裝備せず且武裝不十分なる軍隊を戦場に送出す國家は殺人と遠からざる罪惡を犯すものである。」

## 第二 軍需供給の資源

前述の如く現代戦争は絶大なる物資の消耗性を有するに反して、戦争中は敵の經濟封鎖等に依り外部世界よりする物資の供給は杜絶若くは阻害されるので、戦争需要の充足は非常に困難な問題となるのである。軍需資源としては先づ軍隊が平時より貯藏保有してゐる戦用準備品を挙げなければならない。併乍ら平時より貯藏し置く戦用資材の數量は、財政上の理由及び貯藏品の衰損並に舊式化を避くる等の必要より自ら一定の限度があつて、精々動員及び初期作戦用を貯藏し得るに過ぎない。「平時軍隊には完全

なる戦時武裝及び彈藥をば自國補給機關が補給を開始し得る迄の安全確實なる數量を準備してゐなければならない。但し自動車、飛行機等の如きもので貯藏の爲に陳腐となり又は衰損する虞あるものは最初の作戦に使用するもの、外民間のものを徵發して急需に應じ然るべきである。」そして其後の軍需品は専ら新生産又は獲得に待たなければならない。

軍需の新生産に利用し得べき資源としては(一)國民の増加生産(二)國民の消費節約に依り生ずる資本(三)用途變更の新資本(四)現存資本の消耗を擧げることが出来る。

國民の増加生産は遊閑の減少即ち平素勞働に従事しない者が軍國に必要な勞務に服すること及び從來勞働しつゝあつた者が仕事の時間を増加し、或は勞働を強化し、以て生産能率を増加することに依て行はれる。「戦時中英國産業の経験から得た最も重要な教訓は突發的な新需要に對する英國産業の量的及び質的の適應であつた。四年有半に亘つて八百六十五萬人の男子即ち強壯な成年男子の半數以上が軍務に徵集され、尙百數十萬人が軍需工業の臨時的需要の爲に使はれたが、國內の普通商工業の水準は戦前に比して目に見える程には下らなかつた……此の事は如何にして可能であつたか、第一は生産勞働者中より徵集された兵士の數は此の八百餘萬人の半ばにも足りなかつた。恐らく此の半數は有閑階級、學生、雇主階級、自由職業、配給業者、運輸業、家事業及び其他の個人的業務に従ふ者より徵集された。約五十萬人は戦時中中斷してゐた海外移民で理合された。今迄産業に携はつてゐなかつた餘剩勞働が産業に



攝取され、引退労働者は復活して仕事に就き、幼児少年は教育から産業に轉せしめられ、多數の婦人が産業の爲動員された。労働時間は増し、以前より多くの労働節約機械が用ひられ、機械は急速度に運轉されたのである<sup>8)</sup>。」

次に國民の消費節約に依てそこに資源の餘裕を生じ、之を直接間接に戦争需要を充足するに必要な資本と爲すことが出来る。用途變更の新資本とは本来ならば戦争に必要な國內事業に投資さるべき資本及び可能な對外投資を戦争目的に轉用するものを云ふのである。

現存資本の消耗が戦争の資源たり得るのは次の如き場合である。抑々一國資本の一部は通例生産者より消費者への移動過程に於て倉庫及び商店等にストックの形で存在する。此の内には直接戦争需要に振り向け得るものが尠くない。斯る流動資本の外、固定資本も亦直接戦争の用に供せられる。日露戦争當時我軍が滿洲に於て占領せる鐵道の修理及運轉の爲内地鐵道の輪轉材料其他を撤去送致して利用した如きは是である。

併し斯様な用法は寧ろ例外であつて、戦争目的に利用可能の固定資本は在りの儘又は若干變更の上使用消耗されるのが通例である。兵器彈藥製造工場及び之等軍需品の製造に適應し得る工場に於ける固定資本の如きは之に屬する。此の消耗は當然修理補填されなければならないが、戦時に於ては之が補修に要する新資源は他の緊急需要に充當するの已むなきに至るので、當該固定資本は多くは消耗を續ける一

方である。今英國の事例に就て見るに戦前王國內の固定資本維持の爲には、年々約一億七千萬磅に相當する資源を必要としたが、戦争中は到底是丈けの額を充當するを得なかつた。鐵道の如きも修理工場及び材料を軍需工場に吸収された結果補修を延期し、軍需諸工場の器具機械も亦更新を延期され、農園は十分の施肥を行はれない爲地味の喪失を來したのである。「獨逸に於ても戦時中固定資産の維持に向けられた金額は非常に切詰められ、凡ての物は出来る丈け永く使用する方針であつた<sup>9)</sup>。」

交戦諸國が外部世界と交通を維持し得る場合には、戦争直接の用途に充て難い資本であつても、之を外國人に賣却し其の代金を以て軍需品其の他の軍國必需品を購入することが出来る。此の場合金銀寶石の如きものは運搬さへ安全ならば買手の外國人に取つて何等危険はないが、交戦國內の土地所有權、會社の株式等はたとへ名義上の所有權移轉が行はれても、實質の移動を伴ひ得ないから、買手の外國人の危険負擔は一層大である。從て之等資本を外國人に賣却することは容易でない。

反之交戦國民の所有する中立國の公債、株式等は外國市場に於て處分し資金調達の用に供することが出来る。世界戦争中英國政府は國民の所有する米國證券を動員<sup>10)</sup>して、之を米國市場に於て募集した外債の擔保となし、或は其の一部を賣却して購入物資代金の支拂財源となした。「一九一七年一月調で英國人所有に係る總額約七億磅の米國證券中少くとも四億磅なるものが、所有者の自由意志で英國政府に賣却又は寄託され右政府の用に供せられた<sup>11)</sup>。」



外國資金の利用は將來の資源を引當てる方法に依ても行ふことが出来る。例へば租税、官業收入等を擔保として外債を募集するが如き是で、日露戦争に於て我國は專賣益金を擔保として外債を倫敦其他に於て募集した。斯る場合には債務國の政治的經濟的信用及び兩國の外交及地理的關係等が其の可能範圍を決定するのである。

### 第三 軍需充足の方法

軍需充足の方法は大體次の四つに分つことが出来る。(一) 戦用準備品の充用 (二) 政府及び私人間の契約 (三) 政府生産の擴張 (四) 私有財産の徵發及び私企業の政府管理是である。戦用準備品の數量は極めて制限されてゐることは前述の如くであるから、政府としては他の三方法を同時又は別個に採用しなければならぬ。

#### 一 政府及私人間の契約

軍需充足の爲政府私人間の契約に依ることは、行政上の便宜よりいへば最も簡單であるが、其の最大缺點は戦争の第一要求たる迅速なる生産力の増加が實現されないことにある。現代自由經濟社會の通則に依り、戦争需要と雖も其の増大に伴ひ、供給市場も亦自動的に擴大される傾向を持つが、各企業者は戦争需要發展の程度を豫測するを得ないので、急速且偉大なる需要膨脹の事實を目撃し乍らも、其の生

産力擴大に著手することを躊躇せざるを得ないのである。例へば世界戦争中英國に於ても「皮革の如き鞣皮の爲には最少限六ヶ月の日子を要する。而も開戦當初戦争は數ヶ月で了るだらうとの觀測が行はれた爲、製革業者は戦後殘品の多きに上るを虞れ價格が暴騰したに拘らず生産増加に著手しなかつた」<sup>(1)</sup>。殊に兵器工業の骨幹たり羽翼たる重工業、機械工業等は生産力擴大に一層長時間と大資本とを要するので、其の躊躇の度も亦大である。まして平時何等兵器等を生産しない工業に在ては戦時之を軍需生産に適應せしめ得ることが解つてゐても、戦争が長期に互り繼續し、自己の生産する軍需品の賣却に依り生じた利益を以て生産轉換に要する經費を回收するの見込立たざる以上、其の工場を戦争需要に適應せしめ且従業員を新作業に對して訓練することを斷行し得ないのを普通とする。従業員も亦戦後の失業を虞れて、容易に軍需工場に走ることを敢へてしないであらう。斯くて自由經濟の下では戦争の要求する生産増加はたとへ行はれても極めて緩徐たるを免れないのである。

斯る企業者の不安を除去し、迅速なる生産増加を實現せしめるには、政府が高き對價を支拂ふことに依て一應其の目的を達し得ないではない。つまり尋常利潤を以てしては動かし難い企業者を非常利潤を以て刺戟することは不可能ではない。世界戦争中聯合國が中立國たる米國に於て軍需品其他の軍國必需品を調達した場合に用ひた方法は之であつた。聯合國は最初競つて米國工場に巨大な注文を發し、價格に對しては殆ど無頓着であつた。之が爲に米國工業界の利得は甚大なるものがあり、注文を受けたユ



I・エス・製鋼會社の如きは一九一五年度の利益金は一億三千万弗（前年度の二倍）に上り三割の配當を爲し、更に翌年度の利益金は二億四千万弗の豫定で其内五千万弗は工場の擴張に使用する計畫であつた。ベスレ・ヘム製鋼會社の如きも株式の市價は戦前に比し十倍に騰貴した。米國が参戦後戦前の單價一封度一弗よりも低價で無煙火薬を調達し得たことは、参戦前デュボン會社等が聯合國に供給する爲多量生産を爲しつゝ、あつたことにも原因してゐる。即ち火薬諸工場は参戦當時迄に聯合國に對する供給の結果得てゐた利潤を以て既に固定資本の銷却を終つてゐた爲生産費が割安についてゐたのである。斯くの如く聯合國の支拂金額が多きに上つた爲に、數年來不況に悩まされた米國工業界は急激に覺醒され、一九一六年初頭米國內にて兵器製造を専門とする工場は七十五個を數へ、其の職工は平時の二萬より五萬人に増加され、就業時間も亦一齊に延長されてゐた。此の外に尙ほ百三個の工場が火薬製造に従事してゐた。

此の高價格政策は世界戦争當初英佛等に於ても國內軍需工業の生産増加の爲採用されたが、間もなく國民中より政府は資本家に對して暴利を與ふるものなりとの非難の聲が起り、勞働不安の一大原因を爲した。之に依て見るも徒に高價格を以て生産を刺戟することは、國家財政上は勿論、社會思想上極めて不適當で、遂には勞働者の反感に因り生産を阻害するの結果を生じ、其他戦争指導上甚だ忌むべき結果を呈することが明であらう。

## 二 政府生産の擴張

戦争と共に政府は固有の造兵廠、火薬廠、海軍工廠其他の軍需品製造機關の生産力を擴張又は創設して急需に應ずるよう努力する。各國の造兵廠は平時軍隊に一定の資材を補給し且若干の戦用準備品を蓄積する爲の作業を營んでゐるが、之に必要な勞働と機械とを有するは勿論、戦時の擴大生産を顧慮して器具機械、工場及び熟練職工を餘分に保有してゐるのが普通である。開戦と共に或は開戦を豫期し之等の生産餘力が直に動員されるのは言ふ迄もないが、之等工廠は平時の軍事費其他の制限を受け戦時の擴大に對しても自ら一定の限度を劃されてゐる。米國造兵廠の如きも「戦時用兵器彈藥の1%以内を供給する力しかない」とのことである。隨て政府は此の平時餘力以外に工場を新設擴張し以て急需に應ずるの策を取るべきである。世界戦争中英國は後に述ぶる他の方法を併用したが、「政府工場の擴大に關しても大に努力し、一九一五年初より各種兵器工場殊に火砲、彈丸及び爆藥の製造所を官設し、一九一七年末には其の數百箇に達した。佛蘭西に於ても一九一六年末にはムーラン、モンリュソン、ブニシュウ、サン・ピエール・デ・コールに造兵廠工場を新設した。」併乍ら政府工場の急設は技術者、職工及び設備其他の條件に制限されて、一氣に大擴張を實現するを得ない。世界戦争中「米國陸軍省は参戦と共に全米に五十三箇の工場を建設し、一年半の間に三億五千万弗の經費を使用して火薬類の製造力を擴大する計畫を樹てたが、此の無準備にして早急なる計畫は到底完全なる實施を伴ふことを得ず、且尠



からざる浪費を生じた<sup>16)</sup>」のである。

### 三 徴 發

戦争需要と国民需要との共通品で年々経常的に一の生産の流れを爲すところの農産物、同加工品、産物の如きは政府が生産過程の全部を自營することは到底困難であるから、寧ろ公正なる條件の下に之等生産物を徴發することが適當である。世界戦争中獨逸を始めとして大なり小なり此の方法を採用しなかつた國は無かつた。獨逸は戦時原料課<sup>17)</sup>に依り統制された多數の戦時會社<sup>18)</sup>を設け金屬及び鑽石、纖維及び織物、石炭、皮革及び油脂等を差押管理し、食糧は帝國穀物局<sup>19)</sup>の統制下に廣汎な管理組織が布かれた。英國の如きも漸を追ふて國內産の羊毛、小麥、木材、輸入に係る小麥、砂糖、肉類、羊毛、黄麻、皮革、金屬等を徴發獨占の上配給し、戦争末期には殆ど主要食糧品全部を管理した。若し是等のものを全部政府が私人との契約に依り購入するとせんか、緊急な戦争需要の影響に依り、價格は底止するところなく奔騰したであらう。

### 四 私企業の政府管理

右の如く政府は軍需と民需との共通品に在ては國民の私有財産に對して徴發なる強制方法を用ひて需要の充足を確保するが、兵器、彈藥、航空機等軍隊獨特の軍需品を迅速に調達する爲には全然之を私人營利心の發動に依る自動的生産増加又は政府工場擴張に依る生産力の増大のみに倚賴するを得ないこ

とは既述の如くである。仍て政府は民間企業の生産要素の全部若くは一部を統制管理して其の要求を満足せしめるの必要に迫られる。即ち政府は軍需生産に對して現状の儘使用され得る産業は勿論、之に適應し得る産業をして政府保障の下に所要の生産を強制實施せしめ、或は補助獎勵等の手段に依て之が目的の達成を圖る。此の場合企業に對しては相當の對價を支拂ふのであるが、暴利を容認するものではない。斯くてこそ始めて政府自らの力及び私人の經濟的動機のみにては爲し得ない生産力の擴大を實現し得るのである。世界戦争中各交戦國は遅かれ早かれ、又統制程度に差こそあれ、孰れも此の方法に依り所謂産業動員を實施して軍需の充足を確保したのである。英國の如きも鐵道、機械工場、炭坑、製粉工場等は各々政府管理の下に置かれ、一九一六年七月現在にて政府管理下に在る工場は約四千に達し海運は最初大部分を管理し、一部は尙船主の自由に委したが、戦争末期には政府は全英商船隊を指揮した。佛蘭西に於ては一九一四年九月二十日陸軍大臣は全國の工業を兵器特に彈藥の製造に使用する旨を布告し、國內の鐵道、電氣、瓦斯、製鋼、機械等の諸會社に彈丸製造を命じ、佛國を五大工業區に區劃し之を指揮監督する機關を設け極力彈丸の多量生産に努力し、漸次一般兵器製造の爲民間工場を強制使用するに至つた。従つてスナイデル、サンシャモン、シャチヨンコンマントリー、ホツチキス等の兵器會社は勿論シトロエン、パチニヨール等の大機械製造會社其の他の重工業、機械工業及び化學工業の諸工場は政府の命を受けて兵器彈藥の製造に従事した。獨逸の軍需工場管理に至つては可成り徹底的に行



はれた。米國の如きも一九二六年現在にて約二萬の工場は戦時工業動員に應せしめる爲平時より豫め悉皆割當濟であるといふ。

政府が私企業を統制管理する上に於ては之に要する労働に對しても同様でなければならない。大戦争に於ては國民は兵役及び勞務の二大義務の孰れかを果すことが必要である。戦時生産に要する労働確保の爲には要すれば必要の強制手段を取り、凡そ労働に堪へる國民は性別、年齢、職業、才能等の諸條件に依り適宜分類され、戦争需要に對して優先使用されなければならない。戦時に於て労働争議に依る罷業及工場閉鎖は當然之を禁止するの要がある。平時に於ても交通其他にして國民生活と極めて緊密なる産業に在つては罷業閉鎖を禁止してゐる國がある。況や戦時に於て軍國に緊要なる産業に於て斯くことを默過し得ないのは當然である。斯くの如く労働に對して國家の統制を必要とする反面に於て、國家は労働に對して厚き保護を圖るの要あるは勿論である。

〔註〕

我國軍需工業動員法中關係條文を抜萃すれば左の如くである

- 第二條 政府ハ戦時ニ際シ軍需品ノ生産又ハ修理ノ爲必要アルトキハ左ノ各號ニ掲クル工場及事業場並其ノ附屬設備ノ全部又ハ一部ヲ管理シ、使用シ又ハ收用スルコトヲ得
- 一、軍需品ノ生産又ハ修理ヲ爲ス工場及事業場
  - 二、前號ニ掲クル工場及事業場ニ要スル原料若ハ燃料ヲ生産シ又ハ電力若ハ動力ヲ發生スル工場及事業場
  - 三、前各號ニ掲クル工場ニ轉用スルコトヲ得ル工場

第三條 政府ハ戦時ニ際シ軍需品ノ生産修理又ハ貯藏ノ爲必要アルトキハ土地並家屋倉庫其ノ他ノ工作物及其ノ附屬設備ノ全部又ハ一部ヲ管理シ使用シ又ハ收用スルコトヲ得

政府ハ戦時ニ際シ必要アルトキハ第一條第二號ニ掲クル物件ノ全部又ハ一部ヲ管理スルコトヲ得

第四條 前二條ノ場合ニ於テ政府ハ從業者ヲ供用セシムルコトヲ得

### 五 統制経済の必要

以上の如くにして戦時軍需の充足を合理的に實施し以て戦捷確保を實現するには關係生産要素の凡てを國家に於て統制運用することが必要である。世界戦争中ロイド・ジョージの跡を承けた兵器大臣モンテグが一九一六年八月議會に於て演説して「戦争の一大教訓は兵器彈藥は單に注文したただけでは之を調達し得なかつたことである。吾人は注文引受者が工場及び労働を有することを監視することが必要であつた。吾人は作業の各工程を督勵することが必要であつた。吾人は必要諸品を最初より終まで準備することが必要であつた。之が吾人の學び得た兵器行政の鐵則である」と言つてゐるのは至言である。佛蘭西陸軍主計監ラポルトも亦「政府は所望の軍需生産を確保するには生産全部の過程即ち原料の仕入より製品の仕上迄干渉しなければならない。企業者が生産を繼續する爲には何處迄も政府の援助を必要とする。生産者は此の不可缺の援助を得る爲に當局者の監督を受けることに甘ずる。故に政府は生産に關する技術上及び經濟上の條件を監督し得、以て量に於ても質に於ても必要な軍需品を取得し且つ公正な價格を確立することを得る」ことを指摘してゐる。斯くの如く軍需品の生産を確保する爲には、政



府が根本的に原料の生産迄も統制しなければならないのは、一は現代生産技術發展の結果が軍需品生産の方法に甚大な影響を與へたことに因るのである。兵器は科學工藝の精粹を集めた生産物に外ならないので、之を生産する爲には凡ゆる物資と勞力とを費して惜しむところがない。而して技術進歩の結果は此の事を可能ならしめてゐる。例へば飛行機を製作するには冶金、機械、化學、電氣、光學等の各種部門の工業を必要とすると共に、堅靱且輕量なる金屬其他の材料を要求し、之を構造化する科學と技術とを缺いてはならない。斯くて飛行機の製作は無數の原料と無數の工業部門との綜合に依り始めて可能である。而して其の原料の一部或は一部の工業部門を缺ぐときは完成を見得ないのである。現代技術が如何に軍需品の生産に萬有物資の利用を許すかは第二章第三節第三經濟戦争のところにて述べた通りである。

以上を要するに戰時軍需の合理的充足を期する爲には次の如き理由に依り統制経済に依ることが必要となるのである。

#### 一 軍事上の見地より

多量且急速に要求される軍需品の生産は之を各個人營利心の發動にのみ依存しては、到底所望の如く充足することを得ない。國家は須らく企業の國營、補助若くは強制に依り、必要の生産力を獲得しなければならない。

#### 二 經濟上の見地より

統制に依り重複設備及び資源勞力の浪費を防止し、戦争目的の爲一國生産諸力の完全なる利用を圖ることが必要である。戰時に於ては最早緊要なる諸産業を所謂無政府状態に置くことは許されない。

#### 三 財政上の見地より

國家が其の需要に對し高き價格を提供すれば、或程度まで生産を刺戟増進すること可能であるが、こゝは財政上大なる不利益であつて、軍資金をして最大効果を發揮せしめなければならない秋に於て特に然りとする。價格は常に合理的に統制されなければならない。

#### 四 思想上の見地より

軍需生産者其他の企業に高利潤を與ふる結果「戰時成金」の簇生を見るが如きは、多數國民の反感を挑發し戦争の爲の舉國一致を害する。嘗て獨逸のハーバー博士は來朝の砌、世界戦争に於ける獨逸敗因に就て語るところがあつたが、言偶々戰時成金の暴狀に及ぶや聲涙共に下るの概があつたといふ。

右の外政府管理の利益としては尙左のものを擧げることが出来る。即ち「生産物若くは働きを國家にて獨占し得るの利益である。例へば平時國外に在て外國商人の爲航海に従事しある自國船舶を戦争の用



に供せんとする場合、單に自國民に對して船舶の使用を禁止するのみでは其の効果を擧ぐることを得ない。政府が是等船舶を獨占使用せんとせば、船主をして其の船舶を他の用途に供せしめないことが必要である。かゝる制限は政府管理に依りて始めて可能である。」

### 第二節 國民經濟の存續と統制經濟

前節に於て戦争に於ける軍需充足の爲には統制經濟を必要とすることを説いたが、戦時中國國民經濟を存續維持し、以て戦争能力の基本を損はしめない爲にも、統制經濟の必要を見るのである。平時に於ては一國の生産諸力は夫々國民經濟惹いては世界經濟の爲に原則として各個人の自由意志の許に運用生産の實を擧げ、各個人は夫々自己の所得に依りて任意に消費生活を營んでゐる。然るに一朝大戦争となるや、前述の如く現存世界經濟の紐帶は大部分切斷され、交戦國間は勿論中立國との間に在りても亦通商交通及び金融の關係は斷絶又は阻害される。最早外國に於ける生産諸力の利用は不可能或は困難となり同時に自國生産品の外國市場も亦著しく狭められる。而も戦争そのもの、影響から國內生産諸力の活動は平時通りに行はれることが出来ない。従て國民の經濟生活も亦自ら著しく不自由のものとなる。此の場合國家は國民經濟維持の爲所要方面に對して積極的に干渉し或は保護監督を爲すの要がある。何故ならば例へば國民必需の物資不足に善處せんが爲には、それ等の生産、配給、消費等を統制するの必要を

生じ、又戦争に因る荒廢産業に於ける資本及び勞働に對して適當なる保護政策を採らなければならぬのである。同時に斯る大事業は獨り國家の力を以てしてのみ可能であるのである。

### 第三節 鬭争形態としての武装經濟

曩に述べた如く、將來戦争に於ては武力戦争と併行して經濟戦争を実施するの已むなきに至るであらうが、此の場合攻撃的經濟戦争の手段即ち經濟封鎖、敵性商業の壓迫破壊等を敢行するにも、防禦的經濟戦争の手段即ち軍國本位に立脚する自國産業の保護必要な輸出入の増進、不必要若くは不利なる輸出入の控制等を効果的に行ふ爲には、統制經濟を実施するの要がある。例へば軍國本位の輸出入政策を完全に實行する爲には海運を管理するは勿論、貿易業務を政府管理下におくことが必要となる。更に海上保險等の如きも國家が補助若くは直營を爲すにあらざれば、事實上海上通商を維持するを得ない。世界戦争に於ける英國の海運管理、米國の船舶建造及び運用の國營、諸國に於ける海上保險又は再保險の國營等は孰れも其の事例である。此の外同戦争中軍國必需品を海外より輸入する爲、獨逸がスカンデナヴィア半島諸國等と物々交換を爲し、米國が智利硝石と採鑛機械及び燃料、食糧等と交換したる如きは、政府の統制に依りて始めて實現し得たところである。ロシアが封鎖經濟の苦痛を脱却せんが爲に採算を度外視して遙々西比利亞鐵道に依り浦鹽斯德を通じて日米等より各種物資を取寄せたようなことも、英國



が獨逸を苦しめる爲に「諾威に於けるモリブデン鑛石の買占を行ひ、之が獨逸への輸入を妨害したる如きことも、政府の力を以てして始めて効果を生じたのである<sup>25)</sup>。」

以上を要するに將來戦争に於ては勝利を獲得する爲軍需の充足、國民経済存続及び經濟戦争の效果的實施等の必要上、國民経済は強き國家統制下に於かるべきものであるが、此の全國民経済の武裝的統制こそ現代戦争の本質を表現せるものである。既に述べた如く戦争の主要原因が大工業國の經濟的發展に在る以上、戦争に當り一國經濟勢力の總てを動員して相手國壓伏の用に供せんとするは當然のことである。而も現代の生産段階、經濟組織従つて政治組織は全國民経済を武裝的統制下におき、國力を傾けて闘争する組織を可能ならしめてゐるのである。

世界戦争前英米等に於て普及されてゐた主として實業家の戦争に對する考へ方、即ち「戦争は戦争、商賣は商賣<sup>26)</sup>」なる主義は特に英國傳統の自由主義經濟思想の反映であつた。世界戦争勃發後長日月間國民の多數は過去小戦争の經驗に捉はれ、一國は商賣をしながら片手間に戦争を行ふことを得、此の間實業家は軍隊に對して戦費を貢納すれば足るものくらゐにしか考へてゐなかつた。「彼等は國家は産業管理の資格を全然有しないものと断定し、政府が經濟に干渉するは事態を益々惡化するものと信じてゐた。若し此の意見が眞實であつたならば、生産の擴大が緊要なる軍國に於て、斯る能率惡しき國家統制を以てするは國家の自殺的行爲といはざるを得なかつた。開戦當初は獨り英國商務大臣ランシマンのみ

ならず閣僚中にも此の種意見を抱くものが尠くなかつた。蓋し彼等は正統學派の學說及過去に於ける其の實踐の效果に陶醉してゐたのと、一は國家の産業管理に就て何等自信ある經驗を有しなかつた爲である<sup>27)</sup>。」彼等は國內に於て自由主義經濟を行ひあると共に、戦前より變化を來したとはいへ國際貿易に對しても未だ自由主義のアイデアに依りつゝあつた。此の事は英國國民経済が、政治的に武裝し他國と抗争を敢へてしなくとも、尙且商業上高等なる國際的地位を占め得た隋力の結果であつた。此の迂濶さは遲蒔ながら新興獨逸の武裝的資本主義の攻撃に依つて覺醒を促され、茲に始めて全國民經濟機構を擧げて戦争目的に供するの必要を認識したのである。

戦前高度に武裝して世界的覇權の獲得に邁進した獨逸國民経済も、初期資本主義時代には、全經濟機構を動員するが如き戦争には際會しなかつた。當時の經濟組織は戦争の爲之を組織しようとしても組織の出来ない幼稚なものであつた。反之現代の大國家は世界戦争の經驗の示した如く「其の産業生活を破綻せしめずして、可成りの長期間に亘り多數の國民を平常職業より引抜き之を大なる軍に組織し、且つ多量の糧食及び優良なる武器彈藥等を補給することが出来る。之は國家が本來内包的に將亦外延的に發展し、且つ高度に特殊化した工業の上に建設された工業國家であるが故に始めて可能なのである<sup>28)</sup>。」

グスターフ・カッセル博士は世界戦争第三年目の一九一六年春獨逸を視察した當時同國に於ては其の用ひ得べき凡ての勞働力を以てあらん限りの活動を爲し、凡ての原動力及び交通機關は最も良く利用さ



れ、凡ての器具機械は新らしき生産に適用され、機械工業は最有效に運轉されあるものと認めた。氏は獨逸が平時の経済状態より戦時経済に移るに際して無論非常なる苦痛を嘗めたることは、其の労働者失業数に見るも明なる所で、尠くとも其の過渡時代たる開戦後約八箇月間は経済界の混乱に伴ふ国民生産力の減耗、生産形態の變更等高价なる犠牲を拂つたことを看取してゐると共に、獨逸生産力の戦時状態への適應の迅速なるを推賞してゐる。氏は主として獨逸の失業率の回復を以て平時経済より戦時経済への適應を測定してゐるが、若し之を標準とするならば英國は開戦四年の十二月には労働組合失業率は戦前の率に回復し、佛蘭西は一九一五年春以降漸次失業者を減じた。一方開戦と共に閉鎖された倫敦取引所は一九一五年一月四日（開戦後五ヶ月）にして再開された。之を以て見るも世界戦争に於ける交戦諸國は概ね半年内外にして平時経済より戦時経済へ略々適應し得たことを知るのである。而して此の適應速度は戦争發展の形態特に兵力及び軍需の要求如何と資源並に産業自體の戦争適應性に依るのである。

註記

- |                                                          |                                                                                                                 |
|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1) Darynsky, Kriegsvorbereitungen gegen die Sowjetunion. | 5) D. H. Davis, U. S. Secretary of War, American Industry Prepared to Defend the Nation, Current History, 1926. |
| 2) a. a. O.                                              | 6) von Seek, Landesverteidigung.                                                                                |
| 3) U. S. General Staff, Statistics of the World War.     | 4) Lord Stanhope の 1915年6月英國上院に於て爲したる演説の一篇                                                                      |

- |                                                                                           |                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 7) A. C. Pigou, Political Economy of War.                                                 | 18) Kriegsgesellschaft.                                                         |
| 8) J. A. Hobson, Evolution of Modern Capitalism.                                          | 19) Reichsgetreidestelle.                                                       |
| 9) Gustav Cassel, Deutschlands wirtschaftliche Widerstandskraft.                          | 20) 英國の Minister of Munitions, Sir Montague の F 院に於て爲したる演説中の一篇                  |
| 10) Mobilization of securities.                                                           | 21) Intendant Général Laporte, Mobilisation économique et intendance militaire. |
| 11) Bogart, War Costs and their Financing.                                                | 22) Pigou, ibid.                                                                |
| 12) E. M. Lloyd, Experiments in State Control at the War Office and the Ministry of Food. | 23) Sir Holland, International Movement of Mineral Products in Peace and War.   |
| 13) J. M. Clark, Costs of the World War to the American People.                           | 24) "Business as usual"                                                         |
| 14) Secretary of War Davis, ibid.                                                         | 25) Lloyd, ibid.                                                                |
| 15) 吉田豊彦、軍需工業動員に關する常識的説明                                                                  | 26) Secretary of War Davis, ibid.                                               |
| 16) G. B. Clarkson, Industrial America in the World War.                                  | 27) Cassel, a. a. O.                                                            |
| 17) Kriegsrohstoff-abteilung.                                                             |                                                                                 |



## 第四章 戦時工業の統制

## 第一節 計畫的生産の要領

現代戦争の偉大なる物資の消耗及び戦争状態特に封鎖経済に因る資源の不足を補填し、進んでは「國內より積極的に卓越せる戦闘手段を創造し」することは戦時國民経済の最も重要な任務である。之が爲には一國生産諸力を綜合して最高度の能率を發揮しなければならぬ。生産諸力とは使用價値の生産に役立つ諸々の力の總稱であり、次のものを網羅する。

- 一、人間に依て占有された自然力
  - 二、人間（自然力としての人間及び社會力としての人間）
  - 三、人間の生産物（物質的生産物、即ち生産手段及び精神的生産物即ち科學）
- 一國生産諸力の完全な利用の爲には浪費多き自由経済に委することは出来ない。言ふ迄もなく現代の自由経済の下に於て個々の経営に就て見ると生産活動に於ても或る工場又はトラストの如き企業結合體に在ては、そこに嚴格な組織、廣汎な分業及び科學的智識を基礎とする極めて精練された計畫性が存在

してゐる。そして今日の工業國に於ては重要産業は比較的少數のトラスト其他の企業結合に依て組織化されて居り、且各個のトラストが屢々共通目的の爲に結合せる情勢にある。例へば「獨逸の如き戦前四五百個に止つたカルテルが今や二千乃至三千の多數に増加し、其のカルテルの組織も一般に高級化され、條件カルテル、計算カルテル、特化カルテル等が力強き進出を爲し、又カルテルの抱擁する範圍も總括的になつた<sup>2)</sup>。かくて今日の生産経済は漸次に計畫化されつゝあるといへるのである。併乍ら未だ一般的組織としては十分でなく、且此の計畫性の動機は専ら營利を目標として行はれてゐるので、戦争目的の爲には之を再編成し統制する必要がある。

此の戦争目的に適應する爲の生産活動の統制即ち一定の計算に基き一定の計算に基いた生産を爲す爲には二つの方面の統制が考へられる。其の一は生産手段の各生産部門への配分である。先づ如何なる生産物が幾何要求されるかの需要を計算し、他方に於て生産手段の量（工場、機械、原料等）を計算し、此の計算に基いて生産手段を各部門に配分することである。其の二は前項の趣旨に準じ勞働力を配分することである。現代の諸強國は右原則を戦時の計畫的生産に適用し、世界戦争の經驗を加味して所謂軍需動員計畫を準備し、豫め戦争需要を計算し、之を可能な生産手段と對照して、不足部分の補足方法を講究し、所要の準備施設を整へつゝあるのである。



## 第二節 戦時工業統制機關

## 第一 世界戦争に於ける統制機關

言ふ迄もなく戦時工業統制の爲には確固たる權威的な中央機關を必要とする。先づ世界戦争に於ける主要國の事例に就て研究しよう。

## 一 獨逸に於ける統制機關

戦前獨逸に於ける工業的戦争準備は十分でなかつた。戦時財政上の準備は比較的整ひ、食糧品及び原料等の供給に關しては可成り考慮されてゐたが、軍需工業の擴大に關しては左迄の注意を向けられてゐなかつた。「戦争間戦用資材の新規製造の速度を促進せしめる爲、平時より諸種の準備策を講ずることは重要となつてゐたが、世界戦争の経験した軍事技術の進歩及び工業の發展の結果、各種戦用資材の消費が極度に増加した事實に對しは戦前毫も之を豫想してゐなかつた。隨て軍政當局の講じた凡ての準備施設も亦今日の眼より見るときは不十分であつた。資源が現代戦争に於て演すべき役割の範圍及び其の決定的重要性は最も想像力の秀でた者でも豫感し得なかつたところである。戦争は急速に終決すべしとの確信は戦時に於ける軍需品の生産に關する處置に對しても亦影響を及ぼした。凡ての計畫及び處置を支

配したものは野戦に於て消費せらるゝ資材の補充問題に限られ、全工業をして最高能率を發揮し、益々新資材の數量を増加せしめ以て之を戦闘に使用せしめんとする努力ではなかつた。隨て迅速なる新製造の準備としては先づ官立諸工廠をして極力急速に其の最高能率を發揮せしめることに限られてゐた。此目的の爲には戦争直前の一九一三年に於て原料及半製品の貯藏數量が増加された。同時に民間兵器工場は政府との契約に依り官立工廠と同様に貯藏數量の増加を請負ふこととなつた。兵器彈藥製造上必要な幾多の外國産原料品に對しても亦貯藏増加の方策が採用された。斯くて戦時輸入杜絶の場合には戦用資材製造に要する原料は大部分専ら商人及び民間工場の貯藏に依頼することとなつてゐた。之等原料を確實に掌握し以て戦争目的に對する有利な使用を確保する爲差押を行ふこと等は毫も考慮されてゐなかつた。多大なる供給能力を有する獨逸工業をして各種戦用資材の製造を援助せしめる爲之を徵發する準備の如きは毫も行はれてゐなかつた。責任當局は戦時需要を官立諸工廠及び民間軍需工場の生産増加に依り充足し得ることを信じてゐた爲戦用資材製造上利用し得る諸工場の生産力に對しては何等調査するところなかつた。唯外國陸軍に對して兵器の供給を引受けた諸工場は兵器總監部に對して所定の報告を行つてゐた。斯の如き状態では戦時緊急の場合民間諸工場をして兵器其他の製造に着手せしめんとしても到底圓滑に行はれ得る筈はなかつた。漸く戦争直前に至り軍政當局は民間工業徵發の場合國軍に對して資材供給の可能性及び實施方法に關する調査を行ふことに決意した。之は工業動員に對する第一歩であ



つたが調査に着手した頃戦争が勃發したのである<sup>3)</sup>。」

斯くの如く「獨逸の工業は之に對して最も強度に要求を必要とすべかりし戦争に對し本質的に何等の準備なくして歩み入つたり」が、開戦と共に敢然起つて、獨逸工業をば戦争に適應せしめるように改編する大事業の衝に當つた一巨人があつた。それはA・E・G社長ラテナウその人であつた。ラテナウは一九一四年八月四日英國が對獨逸戦を布告するや獨逸が原料品を海外に仰ぐこと困難となるを看破し、數日の後プロシア陸軍省を訪ふて原料問題に關して其の意見を開陳するところあつた。陸軍省も亦此の問題に對しては大に憂慮しつゝ、あつた際として、即時にラテナウに對して戦時原料統制の重任を托した。ラテナウは直に戦時原料課の創立に著手し英國宣戦後五日にして之が業務の緒に就いた。

戦時原料課は陸軍省に屬し、ラテナウは五名の専門家を以てスタッフを編成し直に業務を開始した。原料課は先づ國內所在軍需原料の差押を行ひ其の最も有效なる使用を確保し、次で政府監督の下に多數の戦時會社を設立して原料の調達供給を統一した。斯くて原料課設立後約六ヶ月にして原料統制上大に面目を一新した。一九一五年四月一日ラテナウは其の職を辭し、ケオート少佐之が後任となり漸次業務を擴張した。而して戦局の發展と共に益々軍需工業の統一整備を必要とし其の業務も亦尨大となつたので、一九一六年末に至り戦時局なる新局に改編し、之を以て國家總動員の主體機關となし、産業、輸出入、勞務等の各方面に互る統制管理を主宰せしめた。國民給養に關する事項も最初は戦時局に於て管

掌したが、後に至つて之を分離した。一九一七年初めには戦時局は官吏の數五百人を超る出張所の如きも全國に分布され其の數數千に達した。

戦時原料課の編制は概ね左の如くで、其の任務は戦争に必要な軍需原料品を組織化し、必要已むを得ざる國內の需要(戦用外)を顧慮すると共に、軍隊の需要に對して絶へず其の供給を遺憾なからしめるに在つた。

#### 戦時原料課及び關係統制機關

##### 一 戦時原料課

##### 總務部

總務を掌り各課の業務を指導し、各官衙との交渉、新編制の計畫及び實施、工業社團其他利害關係者との交渉、經濟上及び司法上の問題の研究、人員の補充、文書報告等の庶務

##### 原料部

金屬、化學品、織物、ゴム、皮革、木材の六課に分ち各其の専門事項に關して調査を爲し必要な材料を提供す

##### 差押部

差押物件の整頓、差押法及び證書の作製、差押品所有者との交渉、差押の監督、統計報告等に任ず



二 諮問機關

金屬、化學品其他の部門に分ち専門家を以て委員會を設く

三 實施機關

イ 調査機關

原料の現在高を調査するを目的とし金屬、化學品其他の部門に分ち届出所のを置く

ロ 指定機關

原料を戦用外に使用せんとする者に對して必要の指示を與ふる所とし調査機關に準じ、部門を分ちて設置す

ハ 調達供給機關

原料價格の投機化を防止する爲戦時原料課は最高價格を定めると共に、原料を差押へ、半官的會社を設立して之が賣買配給を實施せしめた。此の種機關の主なるものは左の如くである。

一、金屬

戦時金屬株式會社<sup>リ</sup>、二十五個の民間會社の合同にして資本金六百萬マルクを有し陸軍省監督の下に軍需金屬を調達して之を工廠工場に供給するを任とす。

二、化學品

戦時化學品株式會社<sup>リ</sup>、二十六社の合同せるものにして資本金六百萬マルク

三、織物類、皮革類其他右に準ず。

四 戦時局

一九一六年末戦時原料課に代つて工業動員を擴大指導したが、其の内部編制は左の如くである。

局長 將官グレーナー<sup>ロ</sup>、陸軍大臣に隸屬す

中央部 將校二、宰相の任命する官吏二、聯邦中央官衙の任命する官吏二、雇傭主及び勞働者

代表各一

戦時勞働部

戦時原料部

輸出入部

國民經濟及給養部

兵器彈藥製造部

野戰材料部

工場部

五 戦時局補佐及諮問機關



戰時獨逸工業委員會<sup>1)</sup>、平時より存在してゐた雇傭者組合を合同せるもので勞働の配置及び戰爭の影響を受けたる營業に對する補助を目的とし、傍ら諮問機關の用を爲した。

### 二 佛蘭西に於ける統制機關

佛蘭西に於ても大戰前は戰爭は野戰の一大合戦を以て終結し、長くも六ヶ月を以て終るものと一般に豫想せる結果、陸軍省の戰時計畫として野砲彈一日二萬發の製造を實施する案さへ過大なりとて反對があつたからである。斯る狀況であるから政府固有の造兵廠（小銃、藥筒、兵器、火藥、硝石等の製造所大小合せて二十四個あり）及びスナイデル其他の民間兵器工場の作業力を若干増加する程度の計畫しか存在してゐなかつた。隨て動員當初に於ては戰時工業統制の機關などは存在せず、陸軍省砲兵局及び火藥局等に於て之が統轄を實施するに止り開戦後十ヶ月間を經過した。然るに戰局の發展と共に軍需品の要求愈々増大し、之が供給業務亦著しく膨脹したので、一九一五年五月十八日に至り大統領令を以て陸軍省内に兵器彈藥次官局を新設し、七月に至り更に同局内に火藥爆藥部を附設し、次で同年十一月同局をして工兵器材及び航空器材の製造を管掌せしめた。茲に於て兵器彈藥局は完全なる兵器製造の統制機關となつた。

此の兵器彈藥次官局は陸軍大臣に隸し、全國の兵器工業を統一組織し、以て軍需の補給に支障なくしめることを任とした。而して其の統制組織は左の如くである。



而して次官局及其の附屬機關の編制は左の如くである。

#### 兵器彈藥次官局

- 一、次官官房（總務課、技術顧問、經理及法制課）
- 二、砲兵局（編制及動員、砲兵人事、野戰砲兵兵器、重砲兵兵器、裝具及馬具、携帶兵器、化學戰材料、自動車、經理、財務、材料の各課）
- 三、火藥及爆藥局（火藥、爆藥の各課）

#### 兵器彈藥次官局附屬機關

- 一、諮問機關
  - 兵器彈藥會議
- 二、研究機關
  - 砲兵材料審査局、化學試驗局、火藥爆藥試驗局



## 三、實行機關

砲兵材料製造本部、化學戰材料本部、自動車製造部、火藥爆藥製造部、職工局

最初の兵器彈藥次官は社會主義を奉ずるアルベール・トーマで、業務上陸軍大臣に屬したが、資格に於ては略大臣と同等で閣議に列席した。

兵器彈藥會議は兵器彈藥次官を議長とし各兵器工業管區長、砲兵局長及び工業管區監督廳長を以て組織し、兵器生産に關する各種の問題を審議した。

職工局は一九一五年六月設置されたもので兵器次官局に屬し勞働の供給、勞働條件、勞働者の兵役關係等に關する事項を掌理した。

兵器工業統制上佛蘭西を五個の兵器工業管區に分つた。其の管區の中心地は巴里、リヨン、ボルドー、ブルジュ及びクルヅであつた。各工業管區には管區長一名を置き、大製鋼會社、大兵器會社、鐵道會社等の社長を以て之に任命した。各管區は更に數個の工業區に分ち、之に區長を置いた。

各工業管區には監督廳<sup>13)</sup>を設け通常砲兵大佐を以て長とし、専ら兵器製造の監督に當らしめた。各工場には兵器検査官を派遣し製品の検査に任せしめた。其の長は通常佐官級の軍人で兵器彈藥次官に直屬した。

軍用被服及び糧秣の調達に關する業務は開戦後陸軍省經理局長の上に補給經理次官を置き全軍に對す

る衣糧の補給を統轄せしめたが、其後幾多の變遷を経て軍の糧秣補給は國民給養事項と共に補給省なる新設省の管轄に移つたのである。

三 英國に於ける統制機關<sup>13)</sup>

英國に於ては後に述ぶる國民經濟思想の關係其他に依り軍需工業の動員は比較的緩漫に實施されたが、開戦後間もなく國防法なる法律を制定し、又國防條例なる緊急命令を發布し、當初より軍需品調達上陸海軍官憲に對して民間工場及び製造原料の徵用、作業報告の強制、工場及び設備の移轉利用等に關する權能を附與した。其の後兵器彈藥の需要益々多きを加ふるに及び、一九一五年七月軍需品法<sup>14)</sup>を制定し、之に先つこと一ヶ月にして兵器工業統制の中央機關として兵器省を設け、全國を十一個の管區に分ち、各管區の中心地に一個の地方管理局を設け之を兵器大臣に隸屬せしめ、管區内の兵器生産の統制に當らしめた。此地方管理局には地方兵器委員なるものを設け、同數の雇傭者及び勞働者の代表者と官吏とを以て之を編成し兵器生産の統制に參與せしめた。

最初の兵器大臣はロイド・ジョージであつた。氏は大藏大臣たるときより兵器彈藥の供給に對しては熱心盡力し、開戦後間もなく内閣兵器委員會々長として之が補給に對しては畫策大に努めたが其の斡旋に依り一九一五年六月兵器省新設せらるゝや大藏大臣の要職を棄て身を挺して兵器大臣に就任した。氏の蹶起は當時聯立内閣の成立と共に、世人をして戦争に對する政府の決意鞏固たるを想はしめるに十分で



あつた。氏は就任と共に専門家を最良に使用し得る人物を物色し、之を兵器省、中央顧問委員会及び各管區地方管理局等に配置した。兵器省の官制は設立後業務の擴大されるに従ひ數回の改正を加へられたが、戦役末期の分課は左の如くで、一九一八年五月頃の同省現在職員は一萬七千名の多きに達したといふ。

兵器省内分課一覽表

- 總務部 需品及統計、對議會、官制人事、米國、優先權、特別情報の六課、
- 財務部 財政、契約、兵器工業、土地、管理工場、廢品及貯藏品の六課
- 設計部 設計、検査、塹壕戦用兵器、化學戦用品、發明考案の五課
- 鋼鐵部 鋼鐵生産、工場建築の二課
- 材料部 非鐵材料、鐵道材料、海外輸送、送達、眼鏡硝子器及炭酸加里生産、鑛物資源の六課
- 爆薬部 爆薬供給、礦油、塹壕戦用品、材木供給、工場區域組織、携帶兵器彈藥、計器、中央送達の八課
- 銃砲部 銃砲製造、砲身用鋼、迫撃砲及塹壕用擲彈砲、携帶兵器及機關銃、銃砲統計、官立造兵廠の六課
- 機械部 航空機、戦車、海外及聯合國戦車、農業用機械、工業用器具、自動車、石油發動機、電力供給の八課

労働部 労働者登録 労働者供給の二課

聯合國部 別に分課を設けず。

英國に於ては以上述べた兵器の外、軍用の羊毛、皮革及び同製品を調達する爲、夫々の産業を管制したが、之に對しては左記の通り機關を新設した。

一 羊毛管理

陸軍省に中央執行部を、各主要羊毛産地に地方執行部を置き羊毛管理の實施に任せしめ、各地方に政府の代理者として受託商<sup>(5)</sup>を配置し羊毛の買付を行はしめた。又顧問機關としては倫敦に中央顧問委員会を、各地方に地方顧問委員会を置き中央及び地方執行部を援助せしめた。羊毛取引の中心地ブラッドフォードには政府羊毛取扱所を設け羊毛の検査格納に従事せしめた。一九一七年九月に至り陸軍會議の指名に係る十一名以内の官吏同數の雇傭者並に労働者代表より成る羊毛工業統制委員会なるものが設けられ、陸軍省契約局の留保事項を除く羊毛工業統制事業の大部分を執行することゝなつた。

二 皮革管理

軍用皮革の調辨は最初陸軍補給部に於て擔任してゐたが、一九一六年以來自國軍需の外聯合國の需要増加と船腹不足とに因り皮革資源の問題が一層緊要となつたので、中央鞣革供給顧問委員会なるものを設けた。之は羊毛工業統制委員会と略同様の政府及勞資の代表者より成つてゐた。



四 米國に於ける統制機關<sup>16)</sup>

米國は歐洲戦争發生以來永く中立國として交戦諸國に軍需品其他の物資を供給しつゝ、あつたので、國內の軍需工業は事實上動員されてゐたが、歐洲に於ける戦争の發展は米國をして永く中立に晏如たらしめ得ない情勢となつた。茲に於て一九一六年七月三日國防法を發布して軍備の充實を策すると共に軍需動員の準備に着手した。同法は民間工場に對する政府注文の優先履行の強制、購入價格の政府決定等民間企業者の義務を規定すると共に、硝酸曹達自給設備の完成、官立造兵廠の生産力調査を爲すべきことを定めた。

同時に國防法は(一)戦用品の準備を確實ならしめる爲、大統領の権限内にて軍需動員を準備すべき一機關を常設すること及び(二)七名より成る顧問委員會を創設することを規定した。政府は(一)に依り一九一六年末國防會議を(二)に依り同顧問委員會を夫々組織することとなつた。大統領は陸軍、海軍、内務、農林、商工及び労働の六長官を國防會議議員に任命し、國防會議を組織した。之に對しては政黨に關係なき社會各方面の有力者左記七名を以て組織せる顧問委員會を附屬せしめた。

- |                  |       |
|------------------|-------|
| ボルチモア・オハイオ鐵道會社社長 | ワイラード |
| 金融資本家            | バラツチ  |
| ハドソン自動車會社社長      | カツフィン |

- |                    |          |
|--------------------|----------|
| シヤーズ・ローバック通信販賣會社社長 | ローゼンワルド  |
| 米國労働總同盟會長          | ゴムバース    |
| ドレキセル大學總長          | ゴッドフレイ博士 |
| 市俄古外科醫大事務總長        | マーチン博士   |

國防會議の任務は國家の安寧福利の爲商工業及び戦用資源を統一調和し有事の日迅速に國內の資源を統制利用し得る如く政府と民間との連絡協調の途を開くにあつた。換言すれば全産業機構を戦争目的の爲最有效なる方法を以て組織するに在りと爲し、先づ國家資源の直接統合及び利用を可能ならしむる方法を立案するを目的としたのである。

一九一七年二月顧問委員會は軍需基礎産業に従事する有力な企業家の協力を得る爲之を招致し會議を開くことに決した。之が爲前記七名の委員に對して夫々左の如く専門の部門を與へ民間當業者と接觸せしめることとなつた。

- |         |                          |
|---------|--------------------------|
| ワイラード   | 輸送及交通                    |
| バラツチ    | 原料、礦物及金屬                 |
| カツフィン   | 兵器彈藥及製造工業(規格統一を含む)並に産業關係 |
| ローゼンワルド | 食糧、被服等                   |



ゴムパーズ  
ゴッドフレージャー博士  
マーチン博士

労働（労働者の保健及福利施設を含む）  
技術及教育  
衛生材料（一般衛生事業を含む）

一方國防法條項に基く官立造兵廠生産力調査の事業も緩漫ながら實施され、同時に海軍省諮詢會議工業準備委員會の民間工場調査も亦實施の域に入つた時期に米國の參戰を見るに至つた（一九一七年四月）。此の時期は國防會議が漸く組織されたばかりのときであつた爲、參戰と共に激増する軍需品の調達は平時の陸海軍補給機關に於て各個に實施された。

平時米國軍に要する兵器、彈藥、車輛其他の軍用材料は官設造兵廠の外民間工場より供給され、其の購入は競争入札の方法に依つてゐた。尙通信器材、病院用専門器具等は可成りの數量を外國より購入してゐた。參戰後は既述の國防法中に民營軍需工場は政府の買入價格其他の條件に對し不同意を唱へ得ないことを規定し、更に一九一七年四月十二日以降軍需品の購入は競争入札に依ることなく隨意契約にて行ふこととし、尙政府注文品に對しては絶対優先權を有せしめることとした。

愈々米國が參戰に決定するや、陸海軍省各補給部局（陸軍省に五部局、海軍省に八部局）は各個に動員及戰備の爲必要なる軍需品調達を開始した。其の豫算の積算方法も亦甚だ區々で、二十二個の支出官に依り總額十二億二千萬弗の巨額が支拂はれることになつてゐた。而して陸海軍省各部局が斯る巨額の軍

需品を急速且限られた市場に於て購買することとて、各部局間に競争を惹起することは到底免れ難い所であつた。國防會議顧問委員會は此の弊害を認め會議に對し意見を提出した結果、軍需品調達統一の爲會議に對して購買委員會を附設し、陸海軍省及び顧問委員會の代表者を以て之を組織することとなつた。即ち陸海軍省よりは補給局長、兵器局長、工兵局長、通信兵局長、醫務局長及參謀總長を、海軍省よりは兵器局長、建築局長、醫務局長、海兵局長、經理局長、機關局長及海軍工廠長官、顧問委員會よりは四名の委員を夫々出すこととなり、委員長としてはクリッヅフンドの有名な工業家スコットを擧げた。之と前後して兵器規格委員會なるものが設けられた。

前述の購買委員會は間もなく兵器本部<sup>1)</sup>と改稱されたが、一九一七年七月八日に至り更に兵器規格委員會を合併して戰時産業院<sup>2)</sup>なる中央統轄機關に變更された。戰時産業院は兵器本部役員二十二名に代へ左記諸氏を以て役員となし、夫々頭記の如き分課を定めた。

總裁  
スコット  
原料委員長  
ブラツチ  
完成品委員長  
ブルツキングス  
優先委員長  
ロヴェツト  
労働委員長  
フレーション



陸軍代表

ピアス大佐

海軍代表

フレッチャー少將

戦時産業院官制に依れば、同院は國防會議の一部として其の管轄の下に(一)政府の軍需工業に對する要求の引受所として之が必要に應ずる爲、工業の創始、擴張等に依る生産増加の爲最良最善の手段を採用し、(二)政府各部需要の優先順序を決定し、(三)價格特に商品の購買に影響する産業的勞働的諸問題及一般問題に關し審議するを任とした。

戦時産業院の任務は同院が兵器本部の化身であつたことより見て、軍需品調辦の統一機關たることは明であり、更に進で戦争目的の爲全國産業を統制指揮する主要機關たるにあつた。總裁スコット以下の役員は優先に關する原則の確定、軍需品の生産及節約特に價格公定等の基礎的事業に力を注ぎ、更に聯邦通商委員會、勞働省、燃料管理局、食糧管理局、聯合國購買代表機關等の行動を統一する中央機關として従來の不統一を廢し且政府と民間との協同一致の實を擧ぐるに努力した。然るに産業院は權限の不十分と組織の不整頓に依り涉々しい結果を擧げ得なかつた。陸海軍省はともすれば産業院を厄介物扱ひにしてゐた。陸軍長官ベーカーの如きも産業院に對して統一調辦の權限を擧へることに同意してゐたに拘らず、省内の補給部局は産業院を單に産業上の情報機關として利用こそすれ、之を軍需工業の統一機關と爲すことには反對してゐた。即ち陸軍は産業院に協議せずしてデュボン會社と火藥の大量購入契約を

締結し、或はブルックリンに巨大な倉庫及び荷役設備の施工契約を結ぶ等のことがあつた。海軍に於ても亦概ね同様であつた。

陸軍長官は此の省内の反産業院熱に惱まされ、陸軍部内に戦時産業院に代るべき機關を設置する案を考慮するに至つた位である。同時に民間に於ても實業家より成る産業院が政府の購買業務に携はるは、自畫自讚の行爲であると爲して非難するものを生じ、新聞等にも其の記事を見受けるようになった。寧ろ英國のように兵器省の如き特別の省を設けては如何との議論をも生じて來た。斯る有様であつたから産業院と陸海軍との協調は圓滑に行はれず、従つて其の活動は思ふように行かなかつたのである。

併乍ら此間産業院は徐々に事業を進めて行つた。即ち産業院の手に依つて優先制度の原則は確立され、其の運用に就ても十分に考究された。資源保存の計畫も立てられ、一方聯合國購買委員會の設立を見、價格公定の準備も亦行はれた。資源の調査及び判斷は大規模に實行され、需要の集中及び系統化も亦合理的に考究された。斯て産業院の眞價は漸次認められ出したのである。

會々ウイルソン大統領は兵器省の如き、純粹な官僚機關の設置に反對してゐたので、此産業院の組織を利用するに決心し、一九一八年三月四日次の如く部署した。

一、戦時産業院を國防會議の統轄より分離せしめ獨立機關となした。



- 二、産業院は大統領に直屬し、陸海軍よりも獨立せしめた。
- 三、總裁を更迭し、バラッチを以て之に充てた。
- 四、總裁には強き権限を與へ、價格決定を除き凡ての事は其裁決に委した。

前述の改革に伴ひウィルソン大統領の戦時産業院に對する要望は産業院新總裁バラッチに宛てた一九一八年三月四日附書翰に依て之を知ることが出来る。今此の書翰の要旨を摘記すれば左の如くである。

大統領は茲に貴下が戦時産業院總裁たるの任命を受諾せられんことを希望する。同時に余は此際産業院の職能、組織及び活動を確定するの必要を認め、左に其の要領を開陳したい。

#### 一、産業院の職能

- (1) 新設備（又は利便）の設置及び所要に應じ新資源を利用する方法を具申すること。
- (2) 必要に臨み既存設備を新規の用途に轉換すること。
- (3) 科學的、商業的及び工業的經濟に於ける資源及び設備の涵養及び節約に對し深甚なる考慮を拂ふこと。
- (4) 政府各購買機關に對し價格に關し意見を提示すること。
- (5) 一時又は永久に供給の不定なる一定物資にして既存各購買機關に於て取得するを要する場合には優先順位に従ひ其の生産、交付及び割合を決定すること。

(6) 聯合國の爲に購入を爲すこと。

#### 二、産業院の組織

産業院の組織は其の改造の本義及目的に矛盾せざる限り、既存の顧問機關を存續繼承せしめる。但し價格の決定を除き凡ての問題に對する最後の決定は常に産業院總裁の掌る所たるべく、他の役員は補佐又は顧問資格に於てのみ行動すべきものである。産業院は従前と異り左記事項に關し執行權を有する。

##### (1) 生産優先順位の決定

急速に生産を必要とする物資にして而も十分なる供給を期待し得ざる場合には、既存の優先機關其他の機關の補佐を享け順位を決定すること。

##### (2) 交付優先順位の決定

交付の優先順位を決定するの必要ある場合には既存優先機關の外に、同目的の爲に設置され且食糧管理局、燃料管理局、鐵道管理局、船舶院及戦時通商局の代表者を以て構成する委員の意見及協力に依り協調の實を擧ぐべきこと。

##### (3) 價格の決定

價格の決定は價格決定委員會に對し諮詢を必要とする。價格決定委員會は貴下の外に産業院に於



ける原料及製品の調査委員、同労働委員、聯邦通商委員會、關稅委員會及び燃料管理局等の代表者を以て組織する。

政府各部局の補佐機關に於ける業務進捗の概要を知得する爲、總裁は凡ての契約、購買及交付の報告を受くべきこと。

### 三、總裁の義務に屬する事項

- (1) 政府の全補給機關の共同利益の爲に行動すること
- (2) 補給機關にして其の購買及び交付に關する現行手續に依り能率を擧ぐるに於ては成可く其の自由を認め且凡て最小限度に於て之に干渉を加ふること。
- (3) 必要な場合には常に指導又は補佐の任に當るべきこと。例へば契約の割當、優先順位に屬する物資の取得或は資源の指示等。
- (4) 供給に關し各部局間に競争又は紛争ある時は之が解決に當るべきこと。
- (5) 戦争需要の性質、數量の狀況及び一般工業界の大勢を的確に實業家に知らしめる爲、政府各補給

機關の需要見込並に全國産業に對して實行し得べき調整を事前に豫定し置くこと。」

以上の如き任務を盡す爲に戦時産業院は設備、原料、燃料、運輸、労働、資本の六部門に分課して戦争維持の爲重要な活動を開始したのであつた。

## 第二 將來戦争に於ける統制機關

曩に述べた如く世界戦争の經驗に鑑みて列國は平時より軍需動員乃至國家總動員に關する計畫施設の機關を設け、或は必要の指令を發布し國民に對して總動員の訓練を爲す等銳意經濟的戦争準備を整へ、他方に於て一國經濟を一層戰闘的に改編する爲所謂經濟參謀本部なるものが設置される情勢に在る。明日大戦争が起るとせんか、之等機關は即時動員されて活動を開始するであらう。尤も戦局發展の情況に依り其の實際活動に緩急あるべきことは勿論である。茲には戦時工業の部面に關する統制機關に關して研究を試みよう。

各國共軍需工業動員そのものは一應陸、海、空軍省其他關係各省が自己の需要を充足する爲に、平時立案準備してゐる計畫に基いて自己の責任を以て實施するもの、如くである。特に米國に於ける軍需工業動員の如きは陸海軍省は陸海軍共同委員會なる連絡機關に依り相互の協同を圖りつゝ、各々次官局に於て一切の責任を以て軍需動員の計畫準備及び施設を實施してゐる。

之を世界戦争中の實績に鑑みるに既述の如く獨逸は陸軍の需要は勿論、全國家的な需要全部（兵器、食糧被服其他の凡ての資材）及び人的資源をも陸軍省に於て集中統制した。佛蘭西に於ては大體陸軍省に於て全軍需の充足に任じたが、戦争後期に至り食糧、被服の如き軍隊及び國民經濟生活に必要な資



材の補給は之を補給省なる新機關に移したのである。

英國は戦争第二年目より兵器省なる一省を設け陸海軍の需要の充足を引受けしめた(軍用食糧及び被服は陸軍省に保留)。

米國は戦時産業院をして陸海軍需要の充足を引受けしめたが<sup>19)</sup>、陸海軍省が戦時産業院を信認利用するに至る迄には可成りの長時間を必要とした。ウイルソン大統領は産業院を英國式の省になすことに反對であつた。英國と米國では省及び大臣の地位は異なるところがあるが、戦時工業統制機關を純官廳となさずして、民間的色彩の強いものにしたのはアメリカ實業家の勢力を反映してゐるものではないかと思はれる。

世界戦争中獨逸が陸海軍の需要は勿論全國家的需要を陸軍省に集中したのは、獨逸の作戦が殆ど陸軍萬能であつたのと、恐らく政治的にも陸軍の勢力が偉大であつた爲に因るのであらう。

我國に於ては既に資源局なる準備機關が設けられてゐるのと、工業資源、生産設備等の比較的乏しき爲に、陸海軍省其他の需要が競合撞著する虞多き等の關係上、戦局の發展に伴ひ最初陸海軍省独自の責任を以て執行する軍需動員をば漸次資源局を中心として擴大すべき有力な機關により統制することになるものと一應想像されてゐる。

世界戦争中佛蘭西に於ては社會主義者アルペール・トーマが最初の兵器彈藥次官に就任し、英國に於

ては勞働階級に比較的人望のあつたロイド・ジョージが最初の兵器大臣の職に就いたこと及び、最も權威的な工業統制機關を組織した獨逸に於ても、中央部に勞働代表を参加せしめたことは戦時工業上勞働の占めた地位の重大さを示してゐる。同時に統制機關の諮問機關として専門家及び企業家、勞働者等の代表的人物を起用し、又之を中央及び適當に分割された地方に於ける統制業務にも參與せしめたことは殆ど各國に共通せる事實なるに注意しなければならぬ。同時に米國に於て戦時産業院幹部に民間大會社の關係者を重用したことに對して輿論の非難あつたことも亦看過するを得ない。

### 第三節 戦争需要の計算

「世界戦争に於て軍需調達上の最も重大な缺陷の一は需要量に關する智識の缺如であつた。此の算定は(一)需要量を決定して各品目の供給を潤澤にし、之を動員比率に適合する如く利用すること及び(二)過剰生産を防止することである。嚴密に軍事的見地よりするならば、需要量とは作戦計畫に要する全物資の算定されたものであるが、軍需動員計畫としては完成品の需要量の決定及び之が調達のみに限られずして、基礎原料の生産に必要な材料及び其の取扱方に關する正確なる智識をも要求するものである<sup>20)</sup>。」

需要量の算定に當りては、需要を適當に分類することが必要である。米國の軍需動員に於ては左の如



き分類法を用ひてゐる<sup>21)</sup>。

イ、直接又は基礎的必需物資（軍需品）

ロ、間接又は第二次的必需物資（動力、運輸、原料、機械器具、半製品等）及び労働にして（イ）の製造に必要なもの

右の分類よりも更に重要なのは次の区分である。

a. 標準化された材料及び商品

b. 全然軍事特有の資材

(a) に屬する需要品は平時より斯業に従事し且其の戦時作業が平時作業と餘り變化しない工場に依り供給される。之に反して(b)は(a)に比して全然異つた範疇に屬するものである。戦時の軍隊は平時少數の特殊工場に依るの外生産されない此の種多數の資材を要求するが、當該特殊工場も亦戦時需要に對しては極く一部分しか生産し得ないものが多い。斯る品種に對する生産計畫は最も重要なものである。

我國の軍需工業動員法に於て軍需品と稱するものは左の如くである（第一條）

- 一 兵器、艦艇、航空機、彈藥並軍用器具機械及物品
- 二 軍用ニ供シ得ヘキ船舶、海陸聯絡輸送設備、鐵道軌道及其ノ附屬設備其ノ他ノ輸送用物件

- 三 軍用ニ供シ得ヘキ燃料、被服及糧秣
  - 四 軍用ニ供シ得ヘキ衛生材料及獸醫材料
  - 五 軍用ニ供シ得ヘキ通信用物件
  - 六 前各號ニ掲クルモノノ生産又ハ修理ニ要スル材料、原料、器具機械、設備及建築材料
  - 七 前各號ニ掲クルモノヲ除クノ外勅令ヲ以テ指定スル軍用ニ供シ得ヘキ物件
- 需要量は通常作戦計畫に基き兵力、會戦の回数、規模等を基礎とし、過去戦役の統計、資源の關係等を顧慮して計算するのである。計算標準の一例を挙げれば左表の如くである。

銃砲一個當年消費彈藥數標準<sup>22)</sup>

	佛	獨	米
小銃			
小銃一挺當	四、五〇〇	七、五〇〇	三、六〇〇
輕機關銃同	—	二一〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇
重機關銃同	一三五、〇〇〇	二八〇、〇〇〇	三〇〇、〇〇〇
砲			
輕砲一門當	一二、〇〇〇	一七、〇〇〇	一五、〇〇〇
輕榴彈砲同	六、〇〇〇	一七、〇〇〇	—
重野砲同	六、〇〇〇	〔自六、三〇〇 至一〇、五〇〇〕	〔自五、〇〇〇 至九、〇〇〇〕



重榴弾砲同

四、五〇〇

一〇、〇〇〇

七、五〇〇

一〇八

世界戦争中重野砲一門當砲彈年消費平均<sup>23)</sup>

佛軍	獨軍	英軍	米軍	露軍
一九一六年 一二、〇〇〇	—	—	—	—
一九一七年 一一、〇〇〇	自 一一、〇〇〇	至 一二、〇〇〇	—	—
一九一八年 一二、〇〇〇	—	—	一三、〇〇〇	—
—	—	—	一四、〇〇〇	—
—	—	—	一四、〇〇〇	—
—	—	—	一四、〇〇〇	—
—	—	—	五、〇〇〇	—

(備考) ——ハ不明

以上の如き陸海軍其他政府の戦争需要の外、國民經濟必須の物資即ち食糧、被服等の生活必需品及び一般産業の維持に要する原料、材料等の需要をも計算することが必要である。之等軍需及び民需を合計したものが戦時の總需要として充足計畫の對象となるべきものである。

軍需の計算は出来るだけ精確を必要とする。一國の生産力には自ら限度があるので、最も緊要な品を十分に供給する爲には一部に過剰生産を生ずるが如き浪費を避けることが必要である。需要計算の基礎となるのは軍需品の設計又は仕様書であるが、其の決定に關しては左記要項に注意しなければならない。

一、設計仕様は軍事上の要求を一般工業に適應せしめたものであること、即ち製造業者の意見をも慎重に斟酌すること。

二、設計仕様はなるべく一般取引の慣習に従ひ、且規格の定めあるものは成可く之に依ること。

設計仕様に就ても米國の一補給將校は次の如く言つてゐる。「兵器設計の進歩發達はアメリカ工業の發達に伴ひ、或はそれに先驅する例が尠くない。世界戦争に用ひた軍用資材の大半は既に廢物となつてゐる。時代の進運に遅れない爲には科學的研究が絶えず利用されなければならない。併し一度戦が勃發した曉には陸軍省の政策としては設計上大きな改革を爲すべきではない。蓋し之に依て軍の供給計畫に蹉跌を來すことがあつてはならないからである。」

戦時所要軍需品は頗る多種多様で、一例を擧ぐれば米國軍需動員計畫に現はれた品種は「三萬五千に及び七十萬の部品より成立つてゐる」とのことである。

#### 第四節 軍需品の生産計畫

##### 第一 計畫準備の必要

多種多様且巨大な軍需を迅速經濟に調達する爲には平時より何等かの措置を講じて置かなければならない。米國の如き歐洲に戦亂が起つてから三年に垂んとする長年月、中立國として交戦諸國より莫大



な軍需注文を受け、それが爲に工業界をば大部分軍需工業に改編してゐたに拘らず、「参戦の四月には華盛頓に對してアメリカ工業の輻輳といふ現象が起つた。政府は極く杜撰な生産設備調査に基いて供給者を選択して軍需品の注文を發し、更に個々の契約條項に就て折衝したことは、當に不經濟な設備の利用を意味したに止らず、延いては輸入の激増、三ヶ月乃至六ヶ月の生産著手期日の遅延を招來したのであつた<sup>26)</sup>。」

斯る遅延、混亂、浪費等を防ぐ爲には平時より、巨額の戦用準備品を貯蔵するを可とするが、貯蔵の數量には一定の限度がある。隨て或一定資格を有する製造業者をして成可く迅速に戦時生産に従事し得るよう計畫準備することが必要である。例へば「現在米國の軍需動員計畫は未だ完全とは言ひ難いが、有事の場合には過去大戦中一九一七—一八年に於けるよりも短期間且經費少くして一層完全に四百萬人の軍隊を裝備し得るよう其の産業機構を活動せしめることの出来る見込である。是れ畢竟軍需動員計畫の賜物に外ならない。大戦時に於ては七十五密米砲彈の製作に長きは二十三ヶ月を費したが、現在（一九二六年）では準備計畫に依り生産著手を促進し得る爲、此の期間を長くも十三ヶ月に短縮し得る豫定である。此の十ヶ月の短縮は實に二十三ヶ月分の砲彈準備に代へて、十三ヶ月分の準備あれば足ることを意味してゐる。防毒面の貯蔵に就ても右減少は十三ヶ月、飛行機發動機に在ては十五ヶ月に及んでゐる。戦用貯蔵品の減少は資本の死蔵化を避ける意味から國家經濟上利益あるはいふ迄もない<sup>27)</sup>。」

右の如き計畫を準備するには軍需工業に適應し得る生産設備の調査を完全にしておくことが必要である。米國に於ては國防法<sup>28)</sup>の規定に依り、全國を十四個の調辨管區<sup>29)</sup>に分ち、各管區には該地方に於ける軍需品の生産及調辨の情況及び一般商工業に關して見識ある人物を管區主事<sup>30)</sup>に任命し、之に現役將校其他必要機關を配屬してゐる。此の主事は管區内所在の工場、作業所の設備及び生産力等を調査する權限を附與されてゐる。佛蘭西に於ても國家總動員法案の趣旨に依り、右と同様の調査が實施されてゐる。我國に於ては昭和四年法律第五三號を以て資源調査法を發布し、關係各省に資源調査の權限を與へてゐる。此の調査は一般に行はれる生産調査に比して一層具體的のもので、各工場特有の技術及び經營上の祕密に互つて調査することもあるので、調査事項を他に漏洩しないことに注意しなければならない。但し後に述ぶる如く、戦時生産に當つては全體の能率を向上する爲各工場の生産技術上の祕密を共通に利用する必要が起るのである。

## 第二 生産の配當計畫

軍需動員の中央企畫部は生産力調査の結果を綜合して、全國に於ける生産力の分布を知り、需要量と對照して米國の場合でいふならば、各調辨管區に生産量を指示する。同國に於ける十四個の調辨管區の本部はボルチモア、バーミンガム、ボストン、ブリツヂポート、バッファロ、市俄古、シンシナチ、ク



リーヴランド、デトロイト、紐育、費府、ピッツバーグ、セントルイス及桑港（A B 順）に置かれてゐるが、孰れを見ても一流の重工業、機械工業等軍需工業の中心地である。世界戦争中英佛等が全國數個の工業管區に分割したことは既述の如くである。日本に於ては調辨管區なるものが設定されてあるか否か公表されてゐないが、東京、大阪、名古屋、小倉等に陸軍の造兵廠及び被服廠等が置かれて居るところを見れば、之等の都市は戦時軍需調達の重要中心地たるものと考へられるのである。

各管區本部は中央部より配當された生産量を更に細かく分析して管内の諸工場に割當てる必要がある。割當に當つては各工場の可能生産力を基礎とするは勿論、労働、運輸、動力等の配給を十分に考慮することが必要である。

## 第二 生産力擴大の方策

各工場の可能生産力擴大に對しては左の事項に注意しなければならない。

- 一、曩に軍需品の分類として掲げた（b）に屬するもの即ち軍事特有の資材を平時より生産してゐる工場に在ては、戦時生産設備の擴張を計畫すること。
- 二、平時は軍事特有資材を生産しない工場にして、設備に若干の改造を行へば、之が生産に適應し得る工場、例へば一般機械工場、化學工場等は現在の工場設備を軍需作業に轉換する計畫を樹てること。

三、或種の工場にして製品が軍需品としても民需品としても特に必要なものでないならば、戦時には平時設備を全部軍需生産に轉換する計畫を爲すこと。例へば世界戦争中英國では銀細工工場は小銃彈用白銅飯の製造に轉換した。

四、軍需及び民需の双方より必要とされるものは軍需の要求の強さと其の生産力とを考慮して適當な率だけ軍需の生産に當らしめること。米國軍需動員に於ては斯る場合「設備の五割を軍用とする方針」であるとのことであるが、我國に於ける靴の場合を想像するに、製靴工業が人口の割合に發達してゐないに拘らず多數の兵員に一々靴を支給するので、尠くとも一時は全製靴能力を軍需に提供せしめる必要があらう。此の點は靴の輸出國である米國等と非常に相違するところである。

五、一個の設備を二個以上の部局又は陸海軍に於て使用する如きことは努めて避けること。現に米國陸軍省の軍需動員引當工場は二萬に達してゐるが、共同使用のものは數百に過ぎない。

六、新設備は成可く之を避けること。之は戦後の復舊を容易ならしめる爲に必要である。又新設備を経済的に行ふ工夫は特に重要である。

以上述べた戦時軍需品生産計畫は開戦と共に所要に應じ實施され、戦局の擴大と共に生産諸力の軍事的改編が一般的に行はれ、全國の軍需工業は、宛然一大造兵廠と化するのである。凡ての資本及び労働は戦争の必要に對して優先的に國家の統一的意志に基いて運用される。全工業は戦争目的の爲最高能率



を發揮するを要するを以て、資本、技術、労働等は彼是融通を行はれ、能率小なる工場の如きは之を閉鎖し、其の労働、設備及原料等を能率大なる工場に移すようなことも行はれる。例へば世界戦争中英國政府は全炭坑を管理したが、能率小なる炭坑は閉鎖された。世界戦争の経験に依れば、平時の工業界を全體として見直すときはそこに非常なる浪費があつた。例へば米國に於て「バッファロの或工場は鑄鋼に鑄込みの爲、シンシナチの鑄鋼工場に對して棒型鋼の多量を製造送付しつゝあつた。そしてシンシナチで作られた半成品を完成品となすには再びバッファロの工場に送返すといふような無駄なことが尠くなかつた。又シンシナチから五十哩しか離れてゐない一工場ではバッファロ送りの型鋼を作つてゐた<sup>32)</sup>。」斯る浪費は戦時生産上許さるべきことでない。

### 第五節 統制下の企業形態

斯くて軍需動員は統一された經營單位の形成に依る浪費の排除、生産能率の増大を目的とし、隨て技術的及び經營的統一に重きを置くべきであつて、「企業の所有形態の如きは別に問題とされない<sup>33)</sup>。」統制といひ管理といふも、工業界の情勢に依り必しも企業の所有を國家に移し、或は國家の計算を以て事業を經營するの要はない。政府の補助獎勵に依り所要の生産力を得られるものもあるべく、合理的利潤の保證を條件として工場作業上の強制使用も亦行はるべく、企業そのものは依然私有に残すことを便と

する場合が多い。世界戦争中各交戦國は大體民間工場の所有權をばその儘とした。「英國政府の工業統制は主義として企業内部の經營は依然として民間に残し、政府は生産に對する命令、原料配給の統制、労働問題の解決等必要の事項に限り干與し、且利潤の統制を實施するを以て満足とし、必要の度極めて重大なるもの以外は國營化することを避けた<sup>34)</sup>。」曩に述べた如く世界戦争中英國政府は百個以上の軍需工場を創設し、米國政府も亦多數の工場を増加したが、それは(一)純粹兵器等にして民間會社がたへ國家の補助保護を受くるも新設を欲しない種類の作業(二)非常特別な速度を以て生産力の大増加を必要とした事業、例へば米國の大造船計畫實施の如き大事業は之であつた。「一九一七年初頭以來獨逸潜水艦の大々の活動が開始されたところに丁度米國が參戰したのであつた。當時戦勝獲得の爲には船舶生産の大々の擴大が最も緊要なことは火を賭るよりも明であつた。若し米國より歐洲戰場へ兵員並に軍需品及び食糧を運送し、且聯合與國に對して軍需品其他の必要品を運送する船舶が十分でないときは、折角米國の大潜勢力も一部分しか發揮し得なかつたであらう。此の場合獨逸潜水艦と競争して多數の船舶を急造する爲緊急造船工場を建設することは政府にして始めて可能な大事業であつた<sup>35)</sup>。」

軍需工場國營の場合必しも普通の官業式に之を經營すべきものとは限らない。官業は各種の行政法規に束縛される結果所謂御役所風になり、迅速なる戦時生産を實施する點に於て缺くるところないではない。世界戦争中米國は前述の巨大な造船事業を國營するに當り、船舶院の下に戦時商船會社<sup>36)</sup>なる國有



會社を設立して船舶生産に従事せしめ、政府が自ら従業員を雇傭して官廳式機關を設け、之に依て事業を直接實行する困難を避けたと共に、事業の一般經營が行政法規、先例及び慣習に支配される官廳の手におかれたときは到底得られなかつたところの迅速を確保し得た<sup>37)</sup>。尙此の點に關しては次項に述べる如く獨逸の各種戦時會社の組織をも觀察するの要がある。同會社は一種の公私協同株式會社<sup>38)</sup>であつた。

## 第六節 統制と企業結合體

### 第一 カルテル及びトラスト

以上の如くにして世界戦争の實績に依れば、政府の統制した民間軍需工場の内部經營は原則として所有者に委せられたが、統制産業部門内の工業は政府の指揮命令の下に經營され、而も後述の如く各企業間の結合が頻りに行はれた爲、軍需工業は宛然一大トラストの如きものとなつた。而して政府が各企業を一々指揮することは行政技術上甚だ不便であつたので、コンツェルン、カルテル、トラスト及び同業組合等各種の企業結合體を利用し、指揮單位の數を減じ以て多大の勞力を省くことを得た。英國の如きも「世界戦争初期未だ軍需動員の完全に行はれなかつたとき、政府は佛蘭西に倣ひ國內大兵器會社<sup>39)</sup>を以て下請制度<sup>40)</sup>を採用せしめ、小工場の生産力を利用した。即ち大規模にして經驗に富める工場は困難

なる工程の實施及び部品の組立に任じ、同時に下請を爲せる經驗少き小工場の指導監督に當つた<sup>41)</sup>。」

佛蘭西に於ては小規模の家内工業が比較的多くして、巴里方面のみで鍛工場、蹄鐵工場、自轉車工場其他小規模の金屬工場が約千八百に達してゐた。戦争と共に彈丸の需要多數に上り、大工場のみでは到底間に合ひかねたので、下請制度に依り之等の小工場の零細な作業力を利用し、多量生産に協力せしめた。此の下請制度の成績を見るに、下請工場は元來小資本にして設備が十分でないのと、職工の不熟練と相俟て不合格品若くは不精密品を製造すること多く、親工場及び政府検査官は之が取捨に關して多大の困難を感じた。それが爲に下請工場數の増加に拘らず合格彈丸の製造力は何等増加することなき場合もあつた。然し下請工場の多くは家内工業であつたので、晝夜兼行して作業を行ひ、一家の勞働を擧げて利用することを得る等の長所もあつた。後に至り佛蘭西政府は斯る小工場過度の利用を以て利益少しと認めたるもの、如く、一九一五年九月以降漸次整理の方針を取り、彈丸の製造はなるべく大會社をして行はしめることにした<sup>42)</sup>。

而して戦局の進展に伴ふ斯業の繁榮と産業の政府統制を契機として軍需工業界には企業の集中が著しく目立つて來た。機械工業、鐵鋼業、炭鐵結合體等は凡て擴張及結合化を實現し、「化學工業部門に於けるプラナ・モンド會社の如きは開戦後より一九二一年迄に合併した會社の資本額は七百八十萬磅に達してゐる。ノーベル・ダイナマイト・トラストは戦時中政府管理の下に入れられてから一層大規模の合同



計畫が實現した<sup>4)</sup>。」

戦前企業組織が高度に集中化されてゐた獨逸が、軍需動員に當り之が組織の利用に著眼したことは怪しむに足らない。即ち政府は「大企業組織が發達し、カルテルの存在する産業部門には之を基礎として更に其の不備を補ひ、之に公的規律を加へて混合經營體となし、又從來かゝるカルテルの存在しなかつた産業部門には強制的にカルテルを組織せしめ之を公的監督の下に置くことゝした。又比較的小工業の領域に原料調達其他の目的から、所謂戦時會社又は清算所<sup>4)</sup>を創設したが、之等も總て混合經營體となした。此の戦時會社は最初は株式會社又は有限責任會社の形式を採つたが、商法上の拘束なき形體の組合としても組織された。何れにしても本質には大差なく、つまり其の土臺は私的企業であるが、之に對して最高統制權を持つところの公的委員が參與した。而して斯る混合經營體に對して當該産業部門の中央統制權を戦時局なる官廳が掌握して、全産業は其の指令に依り活動せしめられたのである<sup>4)</sup>。」

戦前トラスト排撃の政策を取つた米國に於ても戦時中は「軍需品の莫大なる需要を充す爲には生産の規模を大にすることが必要であつた。之に對しては單位<sup>4)</sup>として容易に動員し得るトラストの力に待つこと最も必要であり、且企業單位の小數なほど産業の統制上便利であつたのと、政府が之に十分な資本を供給し得た爲にトラストの結成は自然と促進された<sup>4)</sup>。」斯くて世界戦争に於ては軍需生産の統制に當りては交戦諸國の政府はトラスト、カルテル等の大企業結合體と一體となつて、全産業部門を指揮し以

て生産能力の擴大利用を圖り、程度の差こそあれ孰れも相當の實績を收め得たのであつた。

## 第二 同業組合其他の雇主團體

戦時に於ては右の如くトラスト及カルテル等の大企業結合體の利用と共に、同業組合其他の雇主團體に對して著眼しなければならぬ。軍需工業に於て中小工場の徹底的利用を圖ることの必要なるは前述の下請制度の成績に依ても明である。カルテル、トラスト等の獨占團體は重工業、化學工業等に最も多く組織されてゐるが、各國共機械工場の如きに在りては極めて分散された小規模のものが今尙多數に存在し、輕工業、食品工業等に至つては一層然りとする。此の場合にはトラスト等の大企業體は之を求むるに由ないのであるから、彼等を組織してゐる同業組合等の雇主團體を利用しなければならぬ。世界戦争中英國の實績に鑑みるに同國の雇主團體は戦争を契機として著しく發達した。戦前一九一四年雇主團體總數一、四八七個であつたものが、一九二四年には二、四〇三個へと激増してゐる。而も全國的聯合會の多くは此の時代に於て簇出した。即ち英國の雇主團體は戦時中數に於て激増すると共に内面的に著しく合同化、組織化の程度を高めたのであつた。英國産業聯盟<sup>4)</sup>及び雇主組合全國聯合會<sup>4)</sup>は孰れも戦時中に創設された。而て戦時中雇主團體が斯くも發展せる理由として挙げられるのは概ね次の如くである<sup>5)</sup>。



一、先づ産業の政府統制に對する資本家の防衛手段としてである。統制産業に於ては斯業の實情に明るくない官吏の行爲は時として資本家の利益を害することもあつた。之が爲例へば一九一七年には毛織工業同業者は組合を作り、政府に對して同組合を通じて羊毛工業の國家管理を實行せんことを要求する等のが起つた(政府は同意しなかつた)。又一九一八年五月には帝國商業組合なるものが設立され、産業の國家管理が戦後迄繼續されることに反對の運動を起した。

二、産業統制上政府と雇主との協同を目的として設立されたものもあつた。例へば製粉業に於て政府の食糧統制に協調する爲、從來の任意組合を聯合會となした。製靴業に於ても同様のことが行はれた。特に後者に於ては優良品を製造する會社が下級品の製造會社と提携して後者の能率を高めることに援助を惜しまなかつた。

三、政府と企業家との交渉は個々に行ふよりは代表團體が實施するを双方共便利とした。産業聯盟の如きは本部に議會部を設け立法、租税及び官廳との契約に關する事項を取扱ひ、又交渉部を設けて官吏との個人的會見に依り迅速に業務を運ばしめた。

四、労働組合の發展に刺戟された。之が最も中心的原因であつたらう。戦時中労働組合の發達は顯著であつたが之に對して雇主團體の強力化が自然に要求された。一方に於て勞資協調を目標とする雇主團體が發生した。一九一六年秋に設立された全國勞資聯合の如きは之である。

五、政府も亦開戦當初より企業家の諸團體を招致して生産組織の改善を審議し、或は顧問委員會、時としては執行委員會中に企業家代表を網羅するの政策を取つた。其の結果として雇主團體が新設若くは強化された。

以上の如くにして世界戦争中政府の産業統制に對しては、企業結合體に著目し大に之を利用したが、戦後に於ては産業界に企業集中化が一層甚しく行はれてゐる情勢よりして、明日の戦争に於ては之が利用を圖ることが益々必要となるであらう。此の際戦時中に於ける英國に於けるトラスト利用上の經驗を回顧するの要がある。即ち「一般にトラストは事實上一人の統制者又は數名の管理者に依て意の如く指揮されるのが普通であるが、政府の統制工業トラストは單に法規上では政府の權力に依て左右さるべきものではあつたが、當該トラスト支配者の翼賛と援助そのものも亦國防法或は軍需法上の廣汎なる政府權力同様に重要であつたことである<sup>51)</sup>」斯るトラストの權威的地位はトラストをして政府に對する生産物の供給上獨占價格を形成せしめ易い虞がある。戦争の場合トラストは政府の産業統制上便利であつたには相違なく、隨て政府もトラストに對する態度を緩和したが、政府がトラストの價格を合理的に統制し得ない以上(米國は戦時物價統制には成功したといへなかつた)トラストに依頼し過ぎるは危険である。統制の便宜の爲にはむしろ現在盛に普及してゐる同業組合を利用すればよからう<sup>52)</sup>。トラストの獨占價格形成に關し注意を拂ふことは大に必要である。此の點は價格統制の章に於て述べる。同業組合利



用を可とする意見は戦時中米國商業會議所の唱へたところにも之を見ることが出来る。即ち「各産業が其の全員の完全なる代表を以て全國的基礎に組織されたならば、政府は産業統制上利するところ最も大であらう。州又は都市等に存在する地方的組織は商工會議所及都市の組合の如きものには適當してゐるが、國の産業生活は斯る行政区劃に依りて束縛を受けてゐない全國的組織こそ平戦兩時役立つ組織である。若し米國に於て参戦當初斯様な組織があつたならば、軍需動員の問題は一層單純であつたらう<sup>53)</sup>。」

## 第七節 優先制度の實施

### 第一 優先制度の效用

前節に於て述べた如く、列強は程度の差こそあれ、軍需動員計畫に依り、豫め戦争需要を計算して之を政府工廠及民間工場に割當て置き、戦時之に對して生産の指令を發する準備を調へてゐる。

此の指令は陸軍部内に在りても軍需品補給擔任部局の異なるに従ひ、同一工場に對して一時に數個のものが發せられることが豫想される。我國の如き工業力の大でない國に於ては、陸海軍省其他の注文指令が同一工場に對して輻輳する場合決して尠くないであらう。此の輻輳は完成品の注文に在ては比較的少いが、原材料に對しては陸海軍省其他戦時機關の外民需工業の方面より注文が集中するを以て輻輳甚

しきを加へるのである。世界戦争中英國の如きも戦争當初は勿論第二年目に入りてすら「各省各部局が何れも緊急の必要に迫られ、連絡なく屢々矛盾せる注文を發し<sup>54)</sup>」、米國に於ても陸軍省は参戦後三ヶ月内に東部工業地帯に對して六萬口以上の軍需品及び原料の購買注文を發した。此の間比較的重要でない品が重要品に先つて製造され、或は積荷の準備が完成しても貨車が配給されなかつた等到處齟齬が生じた。陸海軍省は勿論食糧管理局其他の戦時緊急機關は供給者に迫つて専ら各自の需要を充すに汲々とし、其の間何等秩序なく手當次第に物資を取合ふ有様であつた。製造業者も亦自己の能力を顧みることなく政府の注文を引受けたが、原料其他を十分に得ることが出来ないで、折角の契約をも履行するを得ない破目に陥つたものも尠くなかつた。斯くて世界の王位を以て任ずる米國工業界も將に窒息せんとしたのである<sup>55)</sup>。」

斯る混亂を切抜け各部局の注文指令に對して互に撞著することなく供給者をして圓滑なる履行を爲さしめる爲、獨逸政府は開戦直後一九一四年八月九日陸軍省内に設置された戦時原料課をして戦争に必要な各種原料品を直接管理下に置き、之を直接戦争に必要な製造作業に使用せしめる原則を確立し、先づ在荷調査を行ひ、次で之が差押を爲し、同課の指令に依てのみ解放使用を許すことにした。英、米、佛諸國は所謂優先制度<sup>56)</sup>の適用に依り此の混亂を防止した。優先制度とは陸海軍各部局、戦時緊急機關、各省部局、工廠、民間軍需工場、一般工場等が完成品、半成品若くは原料を取得せんとする場合、供給



者として如何なる需要を第一に充足すべきや、第二、第三には如何なる需要に應ずべきかを政府の指圖に依り決定する制度をいふのである。

戦争遂行の爲一國生産諸力を舉げて活動せしむる場合、最も重要な基礎觀念は戦争に緊要なる生産其他の經濟活動を優先的に實施し、非重要なる生産其他の活動は之を抑制し、以て其の精力を緊要なる方面に集中活動せしむることである。原料品及び勞働の如きも重要産業に對し優先配當を必要とする。此の場合「戦争に緊要なる」の意義は單に軍隊直接の必要に止まらずして、大局よりする戦争遂行上の要求をも加味すべきや勿論である。例へば世界戦争中英國に於ては石炭の生産増加は單に軍需工業上緊要なりしは勿論、聯合國援助の爲にも頗る必要を感せられた。而も之が輸出を盛にして國際收支のバランスを良くすることが戦時金融上特に重要であつた。又木綿工業の如きは軍事上は左迄重要な問題でなかつたが是亦國民經濟上特に國際收支の關係上振興を圖らなければならなかつたのである。

優先制度實施の状況を英國に就て見るに、軍國重要原料の消費上經濟と能率とを得る爲、一九一六年八月四日の命令を以て或特定の鋼に對して優先制度の適用を試み、十一月二十日更に他の金屬全部に對して之を擴張した。最初は單に管理工場に對してのみ行はれたが、一九一七年三月には九萬個以上の工場が其の適用を受くるに至つた。凡て金屬は(一)陸軍省契約(二)海軍省契約(三)兵器省契約(四)商務省海事局認可(五)國際食糧委員の承認(六)兵器省の認可に屬するものにあらざれば之が注文に

應ずるを得ないこととなつた。而して兵器省は戦争目的に對する緊要の度を標準として優先等級を指定し、各製造業者は自己の受取つた注文が孰れの優先等級に屬するかを知り、其の順序に従つて供給することとなつた。陸海軍省及兵器省の契約及認可は優先A級とし、戦争の爲間接に重要なる作業即ち當時の情況に在ては所謂國家的重要を有するものは之をB級とし、兵器省の認可を得せしめ、戦争に必要なき作業は悉くC級に編入された。同時に同一等級内にも緊要の度に應じて更に優先順序を定めた。例へばA級中銃砲及び其の部品製造用の鋼はA級一號として最先頭に供給することを必要とした<sup>57)</sup>。

米國に於ける優先順序は一九一八年九月三日附戦時産業院優先部指令第二十號を以て規定された。其の要領は大體英國の制度を踏襲したものである。而して英國の兵器省に相當する優先統制機關は戦時産業院優先部で、同部が戦争間實施した優先決定の件数は二十一萬一千、優先申請受附の最高記録は一日千九百一件、指令最高記録は同上二千二百二十一件であつた。

我國に於ては軍需工業動員法第六條に於て「政府ハ戦時ニ際シ軍需品又ハ第二條第二號ノ原料若ハ燃料ノ讓渡、使用、消費、所持、移動若ハ輸出入ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得」と定めてゐるので、優先制度の實施は本條の應用に依り行はれ得るであらう。

## 第二 優先實施上の注意



將來戦争に於て優先制度を實行する場合には次の如き注意が必要であらう。

一、最も重要なものは優先順序決定上、緩急の調節を誤らないことである。折角戦争の爲合理化された生産諸力を緊要の度の少い生産活動に優先せしめては貴重なる精力を浪費することとなり、同時に他方に無益の犠牲を拂はしむるに至る。故に戦争の方式そのものが最も合理的なるべきことは勿論、軍需品の補給計畫國民必需品の充足計畫等孰れも最も合理的で、最少の犠牲を以て最大の効果を獲る経済主義に徹底することが肝要である。

二、優先等級を定めるには(一)戦争目的を基準として測定した緊急度(二)生産の總量を維持若くは刺戟増加する上に於ての必要度(三)必需品の生産を引受ける工場 능력程度等を考慮し、成可く品目を極限し且一般的指令を以て公示し、個々の場合に對する特別指令を減ずること。

三、優先順序の勵行を監督する制度を設けること。米國に於て優先監督官なるものを戦時産業院優先部に附屬し、各工場に派遣若くは巡回せしめて、順序の遵守を指導監督せしめた。

四、優先制度は獨り完成品、半成品及び原料、食糧の供給配給に關してのみでなく、運輸、商業、貿易等の諸方面に於て一定施設を以て多大の要求に應接しなければならぬ場合には凡て適用すること。

五、或工業の重要さを決定するには慎重な社會的考慮をも繞らさなければならぬ。「米國に於ては戦時産業院が別に委員會を設けて非重要工業の審査に當らしめたが、全米工業中純粹の非重要工業と

いふべきは十五個の部門しかなかつた。其の投資額は七億三千三百萬弗、従業員二十八萬三千五百十八人、燃料消費年額百七十一萬噸であつた。委員會は之等工業を一時に停止することは社會上重大なる問題なる旨附記報告した。例へば寶玉工業の如きは全然戦争に必要な産業であつたが、或都市の如きは此工業の爲生活してゐた。又寶玉を輸出する場合には國際收支を有利にする上に於て之を無視するを得ない。又米國內で勞働する外人勞働者は愛國の爲に勞働するのではなくして、ダイヤモンドの爲に絹シャツの爲に將亦蓄音器の爲に勞働するものであつたから、之等の勞働を刺戟するにはダイヤモンド其他の奢侈品も亦必要であつた。アイスクリームや菓子等の如きも工場勞働者にとつては殆ど缺くべからざる慰安品であり、一概に之を奢侈品として戦時の非重要品に加へることを得なかつた。優先令第二十一號は五百弗以上の新建築及び二千五百弗以上の増築は軍事建築に非ざる限り特別の許可なくして之を行ふを得ざる旨を定めた。之に對しては非難の聲が少くなく、學校は如何にすべきや、教會は如何等の問題も亦起つたのであつた。

六、物の用途に關しては抽象的、一般的の緊急といふものはなく、夫々の保有高との關係上緊急なものとなることを考慮しなければならぬ。例へば水の用途中飲料用は洗濯用以上に緊急であるが、水の供給をば飲料用に限り、之を洗濯に用ふることを禁止するといふわけにはゆかない。此の場合その物の限界效用を考慮し、特許の方法に依り一般原則の例外を認め調節を圖ることが必要である。



七、最後に注意すべきことは純粹なる軍需品例へば兵器彈藥の生産に當りては鐵鋼等の金屬全部を之に振向けても其の國民經濟に對する壓迫は大雜把にいへば鐵鋼等が基礎工業品なるが爲に民需に對して普遍的な障害を與へるといふに止まり、極端なる場合例へば各戸の臺所から金屬製の用品全部を軍需の爲引揚げられても尙且土器類を用ひて炊事飲食を爲すことが出来る。之に反して軍需及び民需の共通品に至つては此の影響は重大である。殊に食糧の如きは之を軍隊の爲優先専用するが如きは不可能であつて、必ずや一般國民に對し一定の數量を配當するを要する。軍隊が飽食して國民が飢餓に陥るといふやうなことは之を想像するを得ない。軍隊は精神的肉體的の激動に服するが故に、其の用ふる食糧が一般國民よりも若干潤澤なるべきは別に問題とされない。併乍ら是亦國民食糧資源と相對的に考ふべきものたるや明である。

## 第八節 生産手段の準備

### 第一 器具機械の準備

軍需工場をして其の生産力を擴大せしめる爲には、工場の建築、器具機械の増加及び改造、技術及び勞働の供給、原料材料の補給等生産手段の準備に關し政府の統制補助を要すること甚だ大である。技術

及び勞働の供給に關しては別に之を述べるが、器具機械の増加及び軍需製作に適する之等設備の改造は非常なる大事業である。世界戰爭に於て獨逸側の作戰發展の情況は目覺しいものがあつたが、其の原因をロイド・ジョージをして言はしむれば「重砲、高爆藥、就中機關銃の優秀にあつた。」そして「機關銃は最も恐畏すべき武器たることを證明し、殆ど小銃をして廢物化せしめた。然るに如何せん英國の現状では機關銃の製作機械を設備するには九ヶ月の日子を必要とする。」大機械工業國を以て誇れる英國の兵器大臣をして斯く嘆せしめたのをも、兵器生産設備の擴張が如何に困難なるかを知ることが出来る。實際英國に在つても軍需工場に増備を要する器具機械の補充に關し當局者の苦心は一方ならぬものがあつた。其の補充源は國內の製造、米國よりの輸入、現存機械の利用及び轉用等の範圍を出でなかつた。政府は器具機械を軍需品の一部として兵器省の許可なくして之を賣買讓渡するを禁止した。一九一六年初冬に至り中央機關を特設し、全國工場に於ける機械の現況を調査し、國防法及び軍需品法の規定に依り不用機械を必要なる工場に轉用することとした。米國よりする工作機械の輸入は獨逸潜水艦の爲め甚しく脅威され、之を滿載せる船舶は屢々擊沈の厄に遭つた。佛蘭西は工作機械の大部分を米國の供給に仰ぎ他の一部は英國製、瑞西製若くは佛蘭西製を用ひた。

現代の多量生産に用ひられる自動機械は其の利用を容易ならしめる爲に、生産工程を比較的細分しある關係上、僅かな生産品の型式變更を爲すにも製作機械を大規模に改造又は廢棄しなければならぬ。



彼のフォード自動車の如きも一九二七年T型よりA型に變換しただけで、ハイランド・パーク其他の同社自動車工場は數ヶ月間一部宛作業を休止し、數千萬弗の巨費を投じて機械の改造及び取替を行つたといふことである。又一九二八年ゼネラル・モーターズが「從來のシボレー號を根本的に改造して六氣筒車となすに要せる時日は自動車工業の歴史上最短のもの」たるを誇示したのを見ても自動工作機械の改造が非常に難事業たるを知るのである。隨て自動機械化された現代の多量生産工場を軍需作業に適應せしめる爲には迅速の點に於ては缺くるところあるを知らなければならぬ。「密針機械工場は機關銃、鐵道工場及構造鐵鋼型材工場は砲彈、家具工場は彈藥箱、自動車タイヤ工場は導火管裝置、導管工場は榴霰彈、瓦斯器具及水量計器、ブリキ罐、烏籠等を製作する工場はフェーズ、鋸及鑪工場は外科用器具、理髮器具工場は軍用齒科器具、眞鍮工場は砲彈、潜水裝具工場はヴァルヴ及ポンプ、トラクター工場は戰車、ゴム工場は防毒面、漂白劑、染料、硫酸、曹達等の工場は夫々毒瓦斯を製作することに計畫されてゐる」といふ米國軍需動員計畫の如きも、愈々之が實施といふことになれば可成り器械其の他の設備の變更を必要とするであらう。

以上の如くにして平時生産より軍需生産に轉換する爲には器具機械の多種多量を必要とすることを知つたが、元來軍需工業に利用される機械工業、造船工業が所謂資本の有機的構成なるカテゴリーに在つて資本の内容が機械設備の如き不變資本部分に於て特に多きを占める部門であるから、生産力擴大の爲には非常な時間と經費とを必要とする。殊に軍需工業の基礎的部門たる鐵、石炭等の採掘は自然的制限の爲に生産の擴張が困難である。又製鐵鋼工場の擴大の如きに在りては其の設備の大仕掛なこと等より如何に努力するも一年内外の日子を必要とするのである。斯る事態に想到すれば我國の如き生産手段生産部門工業の發達十分ならざる國の戦時遭遇すべき困難は豫想に難くないのである。必ずや平時より工作機械の生産を奨勵助長し、又戦時の補充に就ても豫め計畫準備するところなければならぬ。

世界戦争中交戦諸國の實績に徴するに、之等生産手段の準備に關して政府は各種の補助奨勵の手段を講じたが、器具機械の購入及び工場建築に要する經費は多く會社の負擔とした。米國工業界が同國參戰前聯合國の軍需注文に依り、巨利を博した結果、各工場獨力にて著々生産設備の擴大を實現したことは前述の如くであるが、佛蘭西の如きに在ても、民間工場の擴張費は一に其の會社の負擔で、政府は別に保證を與へなかつた。唯新工場の建設に對しては政府に於ては百分の五・七五の利益を保證した。何分にも兵器の價格は原料、動力、勞銀等の騰貴と共に躍進的に向上した爲、民間工場主の利益は莫大で、競つて其の利益金を以て工場の増設及び擴張を斷行したのであつた。彼のサンシャモン會社の如きも、一九一六年春季に於て一日約五百萬フランの生産を爲したが、之より生じた利益金は全部新工場の設備に充當する有様であつた。

カッセル博士は一九一六年春獨逸を視察し、獨逸が其の工業を迅速に戦時需要に對して適應せしめた



手際に感嘆し、製造業者に對して斯くの如き轉換に依りて果して收支相償ふや否やを質したるに、其の製品の價格は右轉換に要する新らしき支出を償つて餘りありと答へた。當時の緊張せる獨逸工業界に於ては機械使用の度烈しく從て損耗も亦比較的早きを以て、短期間の使用に依り他の新らしき機械に依り補充するを要するので、戦争終結の頃には製造業者は新設機械の費用を全部銷却する見込であつた。<sup>64)</sup>

斯くの如く政府購入の軍需品價格を多くの思慮と周密なる計算との結果に依らずして漫然工場設備の銷却費を含ましめて高度に決定支拂を爲すことは適當でないので、後に述ぶる如く其の價格を合理的に統制すると共に、企業家が政府の命令若くは懲罰に依り工場設備の擴張を爲す場合には、之に適當の補償を與へることが必要且公正である。我國の軍需工業動員法は政府の管理收用せる工場の損害は政府之を補償すること、なり企業者を保護してゐる(第五條)。又管理工場に對しては「豫算ノ範圍内ニ於テ一定ノ利益ヲ保證シ又ハ獎勵金ヲ下付スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ政府ハ其ノ者ニ對シ軍需品ノ生産、修理若ハ貯藏ヲ爲サシメ又ハ軍用上必要ナル設備ヲ爲サシムルコトヲ得」ること、なつてゐる(第十四條)。又一九二三年の海軍制限條約に依り海軍造船計畫に變更を來したとき、我國政府は造船契約工場が既に實施した設備にして不用に歸した部分に對しては法律の規定に依り若干の補償金を與へた。斯る方法は製造品に對して高價格を與へ、之に依りて企業者の負擔に於て所要の工場設備を擴張せしめるが如き姑息な方法に比して一層公正である。

## 第二 原材料の補給

戦時に於て軍需品製造の原材料は當然不足を豫期しなければならぬ。世界戦争中封鎖された獨逸が原料に不足を感じたのは勿論、英國の如く他の世界と交通を維持した國にあつても原料の不足は甚しいものがあつた。更に佛蘭西の如きにあつては開戦直後石炭及び鐵鋼等の主要生産地たる東部及び北部地方を獨逸軍の爲に占領された爲、之が供給を遮断された。幸にして優勢な英國海軍が大西洋の制海權を掌握してゐたので石炭及び鐵鋼等の重要原料を輸入することを得たが、今假りに英國が大西洋の制海權を失ひ獨逸海軍及び其の潜水艦が跋扈跳梁を恣にしたりとせんか、佛蘭西は之等原料の資源に窮して軍需品の製造に大困難を來し、戦はずして獨逸軍門に降るの悲境に陥つてゐたかも知れない。

彼の米國の如き各種重要原料の豊富を以つて誇つてゐた國も或種の軍需原料にあつては供給に不足を告げた。特に製鋼用滿俺、クロム、タングステン、ヴァナジウム、モリブデン、アルミニウム、アンチモニー、ニッケル、錫、白金、硝酸曹達、ゴム等の貴重原料は大部分を外國の供給に仰いでゐたので戦時中船腹不足等の爲輸入困難となり、軍需品の生産上甚しく苦痛を感じた。

右の如き原料の不足に對しては交戦各國共輸出の制限若くは禁止、輸入の獎勵、生産の刺戟、代用品の使用スクラップの利用等各種の手段を採用した外、其の配給に關しても政府に於て統制する所あつた。



即ち曩に述べた優先制度に依り軍國重用産業に對して諸原料を優先配當し、且民需工場は勿論軍需工場に對しても政府に於て之が配給量を決定するの必要に迫られたのである。

獨逸は重要原料を政府の手にて差押へ、使用認可局<sup>四</sup>にて各工場に之が配給方を認可指定した。英國に於ては國內羊毛全部を政府に於て買收管理し、トップと併せて之を軍需及民需工場に配當し、軍靴用皮革に在りても亦同様とし、棉花も亦統制配當を必要とした。尙一九一六年五月瓦斯及電力供給業者に對して命令を以て消費量の一割を減少せしめ、之を軍需製造工場に振向け、或は一九一七年一月飛行機製造原料たる麻布及麻絲類を他の用途に充てることを禁じ、鐵鋼に於ても嚴格な配給方法を実施する等各種統制の方法を講じた。米國に於ても一九一八年七月二十日優先令第五號を以て製鋼業者はたとへ政府の注文を履行する場合と雖も、鋼鐵部長の認可あるにあらざれば、其の製品たる鋼を販賣するを得ないこととした。英國の經驗に依れば「綿業の如く高度の組織を有する産業に於ては割當主義の適用上技術的困難を生じなかつたが、金屬工業に在つては此の目的に對し特別の組織を設けることが必要であつた<sup>四</sup>。」佛蘭西國家總動員法案は資源の需要量に對して供給量が不足する場合に在ては、供給責任大臣は之が配當額を定めることを規定してゐる。

斯る原料材料の計畫的配給方法を定量制度（割當制度）<sup>四</sup>と稱し、政府は命令を以て數量を指定若くは認可する方法を用ふるのが普通であるが、資源の不足愈々甚しくなり、一層克明に小口割當を行ふの

必要を生ずるときは行政上の便宜と相俟て切符制度に依るを可とすることがある。民需品の生産に用ふる原料不足の場合に在ては英國が輸入棉花の配給に用ひたやうに、戦前の購買量を標準とするやうなことも考へられる。獨逸に於ては「戦局の發展と共に、國民經濟は益々外國との關係を絶たれた爲愈々自給自足を強要され、且高度に軍事化された。戦争初期に於て極めて緩慢であつた原料在荷の差押も今や重要工業の全部門に普及された。諸金屬は軍需工場に吸収され、皮革、織物等の原料に至る迄多く軍用に振向けられ、個人的需要は購買券の發行に依りて常に制限された<sup>四</sup>のである。獨逸は各方面の占領地帯に於て多量の原料及び食糧等を取得し聯合國側の計算に依れば代金を支拂はなかつた部分のみで六十億マルクに上つてゐる。

## 第九節 技術及び科學的管理

### 第一 生産技術の動員

曩に述べた如く戦時軍需工業の任務は單に軍隊の要求する資材を豊富に供給するだけに止らずして、軍隊の要求に先驅して最も斬新優秀なる武器を創造補給し、敵國戰鬥力の破擢に成功せしめなければならぬ。此の意味に於て戦時技術の問題は特別に重要なのである。一八六六年普墺戰役に於てプロシア



の後装銃軍隊は奥太利の口込銃軍隊を壓倒し、次で一八七〇年獨佛戦役に於ては獨逸軍の後装砲は佛軍の口込砲をして顔色なからしめた。世界戦争中英軍の用ひた戦車、獨軍の毒瓦斯及潜水艦、各國軍の飛行機等は其の使用數量、方法等に於て今一段の發展を見たならば戦局に非常な變化をみせてゐたに違ひない。斯くの如きは交戦國の生産技術が戦争の發展殊に勝敗に直接反映することを示すものに外ならぬのである。

世界戦争中交戦諸國は生産技術の進歩に就て非常なる努力を拂つた。即ち科學的研究の爲學者を動員し、官廳諸會社等の實驗研究機關は協力して新兵器の創作、材料浪費の排除、代用品の研究、戦前外國品に依存した資材の製造に關する技術的工夫等に全能力を擧げた。

封鎖された獨逸は不足原料たる銅、ニッケル、錫、滿俺、タングステン鑛、黄鐵鑛、石墨、石棉、硝石、棉花、ゴム等平時全然輸入に依存した物資は勿論、石油、皮革、木材、亞鉛等の不足原料並に食糧品に對する代用品の研究に没頭した。火藥原料の硝石はハーバー博士の空中窒素固定法の實用化に依り十分なる供給を爲し、其他各種原料に亘り代用品の利用に偉功を奏することを得た。石炭を合成化學の原料とすることにも大なる躍進を見、褐炭利用も亦目覺しいものであつた。「缺乏其極に達した諸原料を軍隊及び一般國民尠くとも其の最も緊要とする部分に對して相當の數量を供給し得たのは、全く獨逸人の組織力、高度の技術及び無限の發明力の賜物であつた」のである。

米國に於ては兵器其他軍需品の精銳優秀を期する爲に大統領は學士院を動かし國立研究院<sup>(1)</sup>を起し、之に各種既存の試験研究機關を協調せしめ、平時獨逸等より多く輸入してゐた各種測遠機、光學機械、染料等の製造方法並に武器彈藥、飛行機等の改良に對して科學的研究實驗に従事し、硝酸鹽供給委員會、在外研究情報委員會の如き新設機關を之に附屬せしめた。右の外國防會議は技術教育部を置き、技術者の養成を統一指導した。

英國に於ても科學研究に努力した外に、工場技術者及び熟練職工の訓練に意を用ひ、兵器製造下請工場は技師、職工を約五週間既存の兵器工場に派遣し作業を見習はしめた。又政府は兵器検査官及び同助手の補充に苦心し、平時陸軍省兵器検査官長以下検査官二十八、検査技手百四、検査工千九百九十八計千三百三十名であつたものを、一九一八年六月現在で検査官及び技手三千、検査工約六萬五千計約六萬八千名に増加した。検査官以下の教育はウーリツチ砲兵學校に於て行ひ、一ヶ月内外の短期講習の上實習に移らしめ、其の教育完成を期した<sup>(2)</sup>。

佛蘭西のサンテエンヌ造兵廠の如きは基幹工場なるものを特設し、最も熟練なる職工をして測尺、檢定器、檢査用模範、特殊工具等の製作を行はしめ基幹工場以外の工場（小銃、機關銃、照準具及信管、開孔器工場）の職工は基幹工場の職工に依り設備された機械に就き與へられた工具を以て作業し、與へられた測尺及び檢定器を以て檢定しつゝ、作業すれば足ることゝしたので、不熟練職工と雖も精巧作業に従



事すること比較的容易であつた。此の造兵廠が平時作業力の六倍の擴張を爲し、而も職工の多數は不熟練労働及び婦人であつたに拘らず、製品の精度良好であつたのは此の基幹工場の賜物であつたといふ。英國に於ては上記の如く、統制下の兵器工場は其の技術を新工場に傳播せしめたので「戦前特別の工場に依り秘密に保たれてゐた工程は該工業全體に普及せしめられた。同時に發明創造力は最高度に獎勵されたのであつた。」佛蘭西に於ては一九一六年四月法律を發布して國防上必要なる專賣權は政府に於て隨時買収し國有及民有の工場に於て之を利用し得ることとした。米國に於ても政府は理想的自動貨車の標準型を定むるに當り、平時各會社の保有せる意匠及秘密を開放せしめ其の粹を集めた最優秀型を得、飛行機用發動機リバタイ型を得るにも、各會社の智能を傾注して始めて成功したのであつた。之を以て科學の動員といふのも不當でないのである。我國に在ても最近發明獎勵委員會なる機關が設けられ技術界の權威者を網羅し發明獎勵に關する事項を調査審議することとなつてゐる、之等の機關は戦時強化利用さるべきものたるや言ふ迄もない。

## 第二 標準化の應用

戦時生産の擴大の爲には科學的管理法の一層效果的な適用を試みなければならない。就中迅速なる多量生産を爲すには標準化の促進が最も重要である。英國の如きも「戦時中の新興工業（例へば自動車、

飛行機工業等）を除き、舊い工業は諸種の原因に依り他國に比して合理化が遅れてゐた。それが會々今次の大戦に依り軍事上及び國民經濟上重要な諸工業は政府統制下に在つて、技術上及び經營上大なる進歩を促された<sup>73)</sup>。米國に於ても「世界戦争は多量生産の利益に對して注意を集中せしめた。軍需品の準備上多くの工場は狭き特殊部門に専門化され、且多くの單一目的<sup>74)</sup>の工場が組織された。彼の戦時商船會社に屬するホッグ・アイランド造船所の如きは背後に多數の材料供給工場を附屬してゐた爲、空前の多量生産を實行するに成功した<sup>75)</sup>」といはれて居り、其他兵器、飛行機、自動車等に於ても標準化事業は戦時中一大躍進を遂げた。標準化された資材の補給技術の點よりいつても頗る便利である。即ち特に戦時に於ては修理交換の數が莫大に上るので、同種の兵器は互に各部品の交換性を有せしめることが、經濟上は勿論補給能率の向上よりいつても必要である。戦時中佛蘭西に於ては小銃、機關銃は勿論火炮に於ても悉く交換性を有する如く製作してあつた。此の交換性を完全ならしめる爲、各兵器工場には寸度の原器、測尺、檢定器、製作圖面の寸度を尊重すること甚だ嚴重で、小銃部品の如き小形のものには勿論火炮部品の如き大形のものに至る迄、豫め精密なる各部の模型を作り置き、之に當嵌めて各部の仕上げを完了することになつてゐた。現今米國等に於てはゲーチ類の進歩特にインヂキターの應用に依り製品寸度の完全を期する上に於て遺憾なき模様であるが、此の佛蘭西式方法は精密と同格とを必要條件とする兵器彈藥の製作上習ふべき點多きを感するのである。



戦時中の標準化は右の如く多量生産及び補給能率の點を目標として普及されたと同時に資源保存の見地よりも之が促進されたことを看過してはならない。例へば英米に於ける標準被服の制度の如き是であつて、英國の毛メリヤス、フランネル、毛織物製男子及小兒服及婦人用既製品スカート及び靴、米國に於ける靴の如きは材料節約上一定の規格の下に統一されることが試みられたのである。

最後に注意すべきことは標準化事業も極端に走つてはならない事である。戦時中米國産業院の工作機械政策中成功したものは一般の規格統一熱に反對し、實際事情に適合するように指導したことであつた。徒に規格統一を強行することは明に生産増加を阻害するものであつた。

### 第十節 戦時生産擴大の効率

以上の如くにして戦時計畫經濟の下に軍需品の生産増加を企圖するとき、果して如何なる程度に之が實現を期し得るであらうか。勿論此の生産擴大の効率は其の國技術、工業力及び資源等に依り全然異なるものであつて、之を抽象することは不可能である。茲には世界戦争の實績の一部を採り参考に資すること、しよう。

英國に於て政府當局者が議會に於て説明したところに依れば、同國の火炮製造能力擴大の狀況は左の如くである。

#### 英國火炮生産指數 (一九一六年五月チートス)

	一九一六年七月	一九一七年四月
十八封度野砲	一七・五	二八・〇
四吋半榴彈砲	二七・〇	五二・〇
中口徑加農及榴彈砲	三四・五	七一・〇
六吋以上大口徑砲	九四・〇	四二三・〇

左に掲ぐる數字は世界戦争中佛蘭西に於ける生産擴大の効率を示すものである。

一 小銃及び機關銃 一九一六年三月頃官立造兵廠小銃製造所二ヶ所のみで日産約三千百五十挺の小銃を製作しつゝあつた。全佛國に於ける開戦後一年半の小銃の製造力は開戦當初に比して約十八倍に増加した。機關銃は一九一六年三月頃ホツチキス工場に於て日産約八百挺を出し、開戦後滿一年に於ける全國の製造力は最初に比して約百三十六倍に増大してゐた。

二 火砲 開戦當初佛軍の野砲總數は約三千四百門であつたが最初の會戦に於て約二百門の火炮を喪失した。當時之が補充は急速に望み得ずして漸く舊式九センチ野砲及びマルヌ會戦の鹵獲砲等を以て補充し得たのであつた。一九一五年末には漸く野砲總數は五千門に達した。一九一六年八月に於ける野砲製造力は開戦當初に比して砲身に於て約二十七倍、砲架に於て九十一倍に上つてゐた。又開戦當初佛軍重砲の數は二百數十門に過ぎなかつたが、獨軍重砲の優勢に刺戟され生産増加に努力した結果、一九



一五年四月迄に約二百門を製造し、尙露西亞に對しても供給するところあつた。

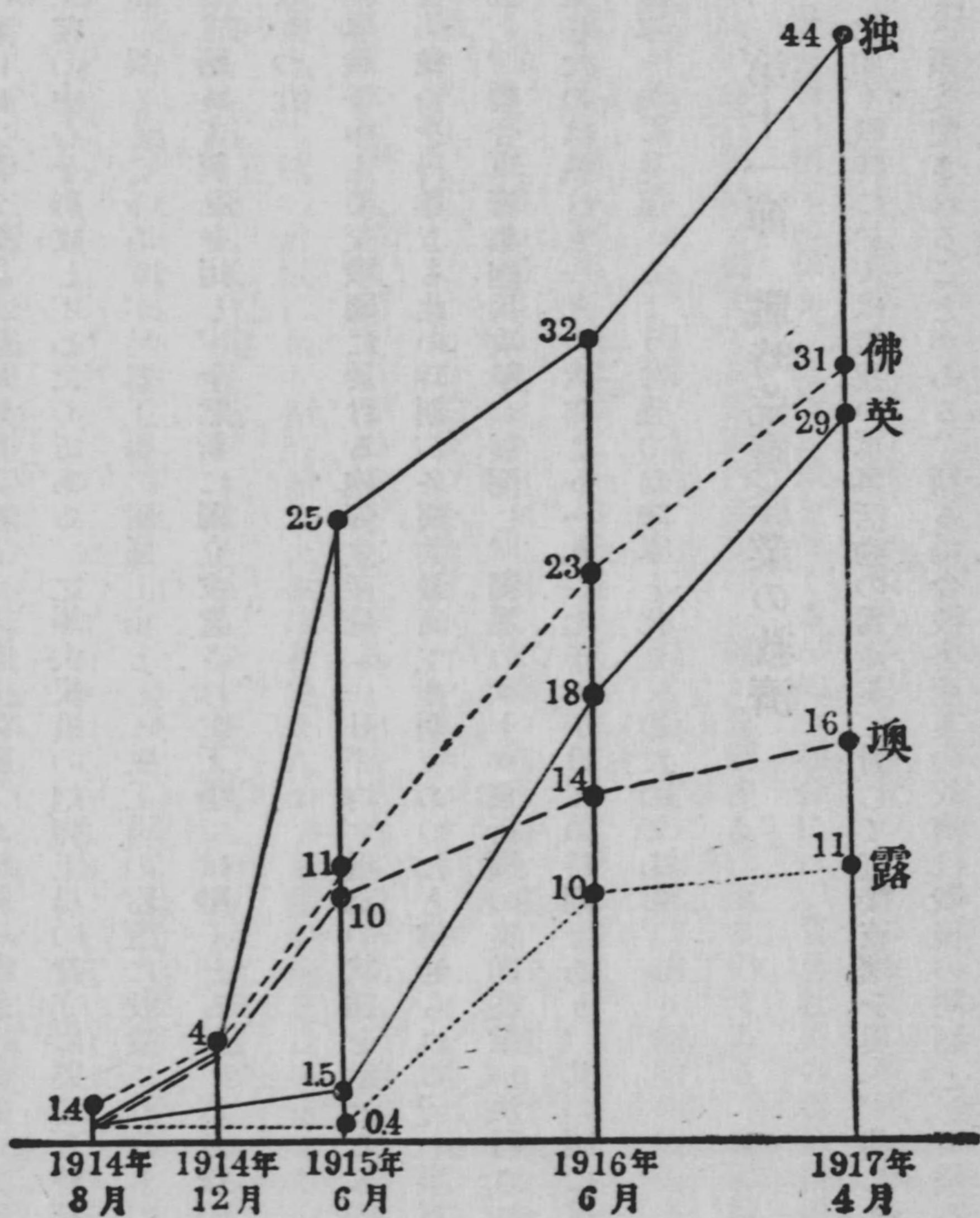
三 砲 彈 開戦當初は日産二萬發を標準として官民工場に於て生産に従事したが、一九一六年三月頃には日産二十三萬發に上り、露西亞へも一部を供給した。斯くて一九一六年七月に於ける砲彈製造力は開戦當初に比して野砲彈に於て三十八倍半、中口径砲彈に於て約八十倍に増加してゐたといふ。

四 火藥爆藥 開戦當初の佛蘭西全體の火藥製造力を一とすれば一九一五年五月十五日には火藥一・八、爆藥七、一九一六年三月一日には火藥六、爆藥二五・五となつた。

五 飛行機 飛行機の需要は日を追ふて増加し、一九一六年三月頃西方戰場に於て佛軍の使用する飛行機のみにて約千二百機を算した。佛蘭西に於ける飛行機製造會社はファルマン外四社を主とし、同時頃の各社合計日産十二機見當にて他の聯合國へも一部供給してゐた。飛行機の故障は漸次減少せしも間斷なき材料進歩の爲約三ヶ月毎に更新された。

戦時中佛蘭西のスナイデル等大會社の生産力擴大の跡を尋ぬるに、増設新工場の大半は一九一六年一月頃に於て既に盛に製品を出してゐたが、當時尙建築中にして一、二ヶ月後には製品を出す見込のある大新工場及び附屬工場も尠くなかつた。而して獨り兵器製造所のみならず、原料工場、鐵鋼工場、各種金屬工場等をも新設するの必要に迫られ之が爲に政府が一九一六年初の三ヶ月間に砲彈製造の爲支出した金額は二十億フランに達した。開戦當初リヨンに於て開催されてゐた萬國大博覽會會場の大部分は

世界戦中各國砲彈一日平均生産數量(單位萬發)





一九一六年春には大部分兵器工場に使用され五千五百人の職工が榴弾の製造に従事してゐた。當時リヨンは軍需工業の中心を形成してゐたのである。之等大規模の砲弾工場の設立に要する時日は固より各種の事情に依り異るところあるが兵器工場の附屬工場として主工場の附近に設置されたものにおいて約四ヶ月にして始めて製品を出し、全然新に獨立設置された工場では尠くとも五、六月後の製品を出し得るに過ぎなかつた。

前表は世界戦争中主要交戦國に於ける砲弾生産量（一日平均）増加の状態を示せるもので、一九一七年四月以後の統計を得難きも此の時期が各國共最高生産期であつたと信せられる。事實英軍の戦車が戦場で活動し、聯合軍密集砲兵攻撃が展開し、獨逸のゴータ飛行機の集團襲撃が決行され又其の潜水艦の最も跳梁したのは孰れも一九一六年より一九一七年へかけての時期であり、其の頃には英軍は戦前の「劣勢な陸軍」から見違へるような強力な陸軍と化してゐたのである。

### 第十一節 戦時荒廢産業の救済

既に述べた如く戦時に於ては彼我の軍事活動の爲産業に對して直接破壊を與へ、甚しきに至つては敵軍の爲之を占領支配されることがある。斯る場合被害産業の救済は戦後の問題として残るを常とし、戦時に於ては安全地帯に避難する國民の失業救済を行ふを以て満足としなければならぬ。

又戦争目的の達成を優先せしめる爲或産業が非重要産業として壓縮を受くるとき及び戦争の爲生産の要素特に労働を奪はれたとき等にも、當該産業は荒廢の状態を呈するのである。奢侈品工業、或種の建築業等は前者の例であり、農業が軍隊に壯丁を吸収される場合の如きは後者の事例である。

最後に戦争發展の情況に依り、經濟封鎖を受くるが如き場合には、貿易杜絶の爲原料の輸入不可能となり或は製品の海外販路を喪失する爲國內産業の一部が荒廢するに至るのである。世界戦争中獨逸に於ては此種産業が相當に存在し、英國の如きに在ても獨逸潜水艦の攻撃に依り船舶の被害多く、爲に米國より棉花の輸入不可能の状態に陥つたときの綿業の立場は正に之であつた。

後に述ぶる通り英國の綿業はランカシャー州に全體の約八割を集中して居り、男女合計六十八萬九千人の労働者を使用してゐた。此の多數の労働者がマンチェスター、ボルトン等の狹少なる地區に密集生活し、綿業に依存する各種産業の労働者と之が家族とを合すれば數百萬人が綿業に依り生計を立て、ゐた。若し獨逸潜水艦の脅威に依り原料棉花の供給杜絶せんか、工場の操業は中止するの已むなきに至るべく、其結果は獨り資本家の損害甚しきに止まらず、數百萬人の生活を破綻せしめる大問題を生ずる虞明白であつた。綿業は開戦後失業者を多數に出した建築業（従業者數は綿業よりも多かつた筈である）の如く全國に分散しあらずして、右ランカシャーに集中してゐる爲、失業人口を他に轉業せしめることは殆ど不可能であつた。而も米國南北戦争當時の棉花饑飢がランカシャーに反映し、少數投機者の致富



多数工場の破産、従業員の大失業等を惹起し、暴動さへも出現した生々しい國民の記憶は此の綿業危機を一層恐怖せしめたのであつた。

ランカシャー綿業及英國政府が如何にして此の難問を解決したかは一應之を回顧するの價値がある。政府は此の綿業危機に善處する爲斯業に於ける雇傭者及び被傭者團體、商工會議所等と協議し綿業統制委員會なるものを設け、綿業の統制に當らしめることとした。此の委員會は四名の雇傭者代表、同数の被傭者代表、リヴァプール棉花組合及びマンチエスター商工會議所代表各一名、政府代表二名合計十二名を以て組織し、埃及綿紡績界の有力者デッキンソンを委員長とした。

委員會は先づ工場間の棉花競争を防止する爲商務省令を以て各工場主は自今同委員會の發行する特許状なくしては棉花を買入ることを得ないものとし、各工場の棉花ストック及び紡錘數等を基準として、概ね一回一週間分以内の數量を特許した。

委員會は次で操業短縮の問題に逢著した。此の方法はランカシャーには最も馴染深く且實行最も單純であつたが、各工場職工の兵員應募數に不同があつた等の關係上、平時の如き操業時間の短縮は不公平の嫌があつたので、委員會は各工場作業機械の運轉率を定めることに依て生産の制限を實行するに決した。而して失業職工救済の爲には手當を支給すること、したが、差當り國庫の補助も得られなかつたので、委員會は之が財源として生産制限を受くる程度の大小に反比例して雇傭者の出捐を求めるに決し、

之が實行上必要な權限を一九一七年綿業生産制限令の新發布に求めた。

當時紡績原料として不足してゐたのは米棉に限られて居り、埃及棉は國內に可成りのストックがあつたのと、之が供給も亦比較的十分に行はれてゐた。ランカシャーに於ける埃及棉紡績と米棉紡績との間には明瞭な區分があり、獨り工場を異にしてゐたのみならず、地方的所在をも亦異にする所あつた。埃及棉紡績はボルトン地方に集中され、マンチエスターに於ける米棉紡績に比すると其の規模が小さく、四千六百萬錘に對して千二百萬錘であつた。

委員會は米棉、埃及棉共に紡錘運轉の最高率を六割と定め、之以上運轉する紡錘に對して一定の賦課金を納付する時は埃及棉紡績にありては十割、米棉紡績にありては七割迄の紡錘を運轉し得る特許状を發行した。この賦課金は曩に一言した如く、生産制限に依て生ずる失業の救済資金に充つる目的であつた。當時埃及棉工場は概ね全紡錘を運轉してゐたので、其の納付する賦課金は米棉工場の納付する額の四倍に達した。

織布工場に於ても織機の運轉を制限するの必要があつたが、紡績業の如く埃及棉と米棉との區分が明かでない爲、其の使用する絲の種類に依て差別を設けることは事實上困難であつた。而も當時綿絲のストックは相當多量に存在してゐたので、委員會は織機に對しては別に運轉を制限せず、機械の六割以上を運轉する場合に限り一定の賦課金を納めしむることとした。併し後に至り米綿絲に對する埃及綿絲の



代用が遅々として進行せず埃及綿絲紡績工場は注文の減退を見るに至り、失業者を出すの虞があつた。依て委員会は織目の細き地質の製造に従事する織布工場に對しては賦課金を支拂ひ全機械を運轉するの特典を與へた。

米棉供給の不足は逐次其の度を増したので、米棉紡績の紡錘自由運轉率は一九一七年九月の七割から十一月には六割に減せられ、更に翌一九一八年三月には五割に減じた。而も同年六月には短期間ではあつたが、一層制限を加へる必要が生じた。同時に當時の労働時間は普通の五十五時間半より四十時間に減せられた。此上機械の運轉率を引下げることが不可能であつた。蒸氣を動力とする工場の機關を作業機械の半數以下を動かして運轉することは安全と兩立しないことであつた。従て機械の運轉を減少するよりも操業時間の短縮が唯一の對策であつた。茲に於て米棉部門の工場は毎週土、日、月の三日を休業することに決定した。此の一週の労働時間減少の爲減じた労働者の所得に對しては別に之を補填するが如きことは爲さなかつた。

各工場が委員會に對して納付した賦課金は委員會の命令的制限の結果として失業した労働者に對して失業手當として支給されたが、労働者側の恐れたことは雇傭者が任意に解雇者を選定することであつた。委員會は労働側の要求を容れて普通の意味に於ての解雇は全然行はずして、全労働者が一定の期間順次休業することとした。例へば或工場に於て機械運轉の制限に依り、二割の解雇者を生ずる場合には、

各労働者は四週間を労働し、第五週目には休業し、委員會規定の失業手當を受領することになつた。此の制度は労働者の一部に失業者を出さないで、彼等は安心して仕事を爲し得ると休業間の一週の二十五志(男子)或は十五志(女子)の手當は、生活費に比し貧弱ではあつたが丸一週間の休暇が與へられたとも考へられるので、特に婦人にありては其の間に家事を見ることが出来るので労働者は一様に之を歓迎した。

然るに米棉供給不足の爲運轉機械の數は加速度的に減少した爲賦課金の収入も亦低下し、長く輪番制度に依り休業週間に對する手當を支拂ひ得る見込がなくなつて來た。偶々當時全國的に労働の不足を來してゐたので輪番制度を廢して過剩労働を他に轉用することが國家的見地より有利と考へられ出した。偶々兵器省は綿業地區に飛行機工場設立の目的を以て實地調査を爲した處、輪番制度の爲到底必要な労働を得難きことを發見し、工場設置をオールダムに変更した程であつた。他方に於て綿業労働者中軍隊に徵集されるもの漸く多きを加へ、認められた割合の機械を運轉するに必要な男工を有しない工場が多數に存在した等の關係上、事實上輪番制度を維持し得なくなり、其の結果委員會は労働者側の要求をも容れ、偶々棉花供給に曙光を認め得たのを幸とし、作業時間の延長を行ひ、労働者の週間所得を増加し、且機械の増加運轉に依り休業労働者の數を減少することとし、八月十日より輪番制度廢止を斷行した。



斯てランカシャー綿業界は綿業統制委員会に於て原料棉花の配給を統制し、又運轉機械に制限を加へ辛うじて各工場の操業を維持せしめることが出来たが、其の間資本家と労働者との間には賃銀問題も再三惹起され棉花の供給は漸次減退し、一九一八年十月十一日には全機械一週間の運轉休止をさへ行つた等多難の中に時日を経過したが、應て十一月十一日休戦と共に棉花の供給も亦漸次圓滑に行はれ出したので十一月二十五日より操業時間の制限を廢止し賦課金率も四分の一以内に減少し、十二月には賦課金制度を全廢した。但し機械の運轉制限は休戦後殆ど三ヶ月間之を繼續した。

以上の如く戦時英國綿業界が棉花缺乏の危機に際し、運轉機械の割合に應じて賦課金を出捐し、共同失業救済資金に充てたこと、而も埃及棉部門が多額の負擔に甘じたことは同國綿業界が相互扶助の精神旺盛なることを立證し得て餘りあつた。同時に輪番制度に依り失業の負擔を各労働者に均分し一部の繼續的失業者を出さざることに努めたことも亦綿業労働者の友愛意識の鞏固なることを物語つてゐる。斯る精神は英國綿業の歴史、傳統及び事業の地理的集中等の關係に依るものであらうが、戦時荒廢産業の救済上好個の模範たるを失はないのである。

我國の綿業は近時非常なる發展を遂げてゐるが、其の原料を全部海外の供給に仰いでゐるので、戦争に依り之が輸入杜絶するとせば斯業の蒙る損害は非常に大きいものであらう。斯る場合には開戦前出来るだけ原料棉の輸入を行ひ、國內のストックをば英國の事例の如く何等かの統制手段に依り各工場に對

して公平に配給を圖り、隣邦地方等に於て取得可能な原料と併せ使用し、操業の維持を圖らなければならぬ。朝鮮、南滿洲等に於ける棉花の栽培に努力すべきは勿論である。我國の綿業は幸に英國の如く一地方に集中してゐないので、失業の救済、労働の轉用等は比較的容易である。

戦時我國が海外市場と隔離する場合、最も問題となるは生絲工業であらう。紡績業の如く原料を輸入して之に加工せるものを輸出し、國際商業上利益を占めるものに在つては、原料の輸入又は製品輸出の杜絶に依り失ふところは加工賃だけであるが、我國生絲の如く原料自身の生産から一切の工程を國內に行ふものは海外市場の喪失に因り受ける損害は非常に大である。況んや生絲は我國輸出貿易の大宗たるに於ておやである。戦時若し生絲の輸出杜絶に遭遇せば、之を羊毛、棉花等の纖維に代用し軍需若くは民需の衣料に充て、荒廢桑園は之を食糧其他重要農産物の栽培に用ふる等の外策がなからう。

生絲を軍用被服原料たる羊毛に代用する方法に就ては最近滞貨生絲の利用問題に關聯して陸軍に於ても研究し、技術的には大體成功してゐる。併し何分價格が毛絲に比して數倍であるし、且つ生絲の特性上日光雨露に曝露すると強力の減退割合に大なること、防水法及撥水性に乏しきこと、弾力に乏しきこと、汚損し易きこと等平時の軍服地として毛織物に代ふことは困難な事情があるが、一方生絲は虫害の虞少き點、收縮率の小なる點及び織物として高雅なる味を持つ點等の特長があり、又眞綿は防寒の用を爲し防弾の上にも多少の効果がある外、國産品たる強味を有するから將來尙研究の餘地がある<sup>83)</sup>。



出 註

- 1) 世界戦争中の獨逸參謀總長 Hutendolf が陸軍省戦時原料課長 Walther Ratenuu に與へた言葉
- 2) 小島精一. 企業統制論
- 3) Reichs Archiv, Kriegsrüstung u. Kriegswirtschaft.
- 4) a. a. O.
- 5) Kriegsrohstoffabteilung.
- 6) Kriegssamt.
- 7) Meldestelle.
- 8) Kriegsmetall Aktiengesellschaft.
- 9) Kriegeschemikalien Aktiengesellschaft.
- 10) General Gröner.
- 11) Kriegsausschuss der deutschen Industrie.
- 12) Inspection des forges.
- 13) 森武夫. 英國の戦時經濟
- 14) Munitions Act, 1915.
- 15) Authorized merchants.
- 16) 森武夫. 米國戦時計畫經濟論
- 17) General Munitions Board.
- 18) War Industries Board.
- 19) 米國 War Industries Board 總裁 Baruch (共同 Board を Clearing house と呼稱した。
- 20) Major A. B. Quinton, War Planning and Industrial Mobilization, Harvard Business Review, Oct., 1930.
- 21) ditto.
- 22) Darzynsky, Kriegsvorbereitungen gegen die Sowjetunion 中に各國陸軍採用數字として擧げたもの。
- 23) a. a. O.
- 24) Major Quinton, ibid.
- 25) Secretary of War Davis, American Industry Prepared to Defend the Nation.
- 26) Quinton, ibid.
- 27) Secretary of War Davis, ibid.
- 28) National Defence Act.
- 29) Procurement District.
- 30) District Chief.
- 31) Quinton, ibid.
- 32) G. B. Clarkson, Industrial America in the World War.
- 33) E. Snyatrowsky, Kriegswirtschaft.
- 34) Lloyd, Experiments in State Control at the War Office and the Ministry of Food.
- 35) C. W. Baker, Government Control and Operation of Industry in Great Britain and the United States during the World War.

- 36) Emergency Fleet Corporation.
- 37) Baker, ibid.
- 38) Gemischte wirtschaftliche Unternehmung.
- 39) Vickers, Armstrong, Nobel, etc.
- 40) Sub-contract system.
- 41) H. I. Grey, War Time Control of Industry.
- 42) A. Fontaine, L'Industrie française pendant la guerre.
- 43) 小島精一. 英國産業組織論
- 44) Abrechnungsstelle.
- 45) 小島精一. 企業統制論
- 46) Units.
- 47) Clark, Costs of the World War to the American People.
- 48) Federation of British Industries.
- 49) Confederation of Employers' Organization.
- 50) 協同會調査課. 英米獨の雇主組合
- 51) Lloyd, ibid.
- 52) Clark, ibid.
- 53) Clarkson, ibid.
- 54) Times, May, 1915.
- 55) Clarkson, ibid.
- 56) Priority system.
- 57) Grey, ibid.
- 58) Priority Commissioner.
- 59) Clarkson, ibid.
- 60) Pigou, Political Economy of War.
- 61) 1915年6月11, 12日 Cardiff 及 Bristol に於ける Lloyd George の演説
- 62) Valga 世界經濟年報譯本1928年2號
- 63) Secretary of War Davis, ibid.
- 64) Cassel, Deutschlands wirtschaftliche widerstandskraft.
- 65) Freigabestelle.
- 66) Pigou, ibid.
- 67) Rationing.
- 68) Arthur Dix, Wirtschaftskrieg und Kriegswirtschaft.
- 69) Otto Kohrles, Deutsche Wehr.
- 70) National Research Council.
- 71) 吉田豊彦前掲書
- 72) Liberal Party, Britains' Industrial Future.
- 73) ditto.
- 74) Single purpose.
- 75) Hoover Committee, Recent Economic Changes in the United States.
- 76) Clarkson, ibid.
- 77) 吉田豊彦. 前掲書
- 78) 第五章第三節